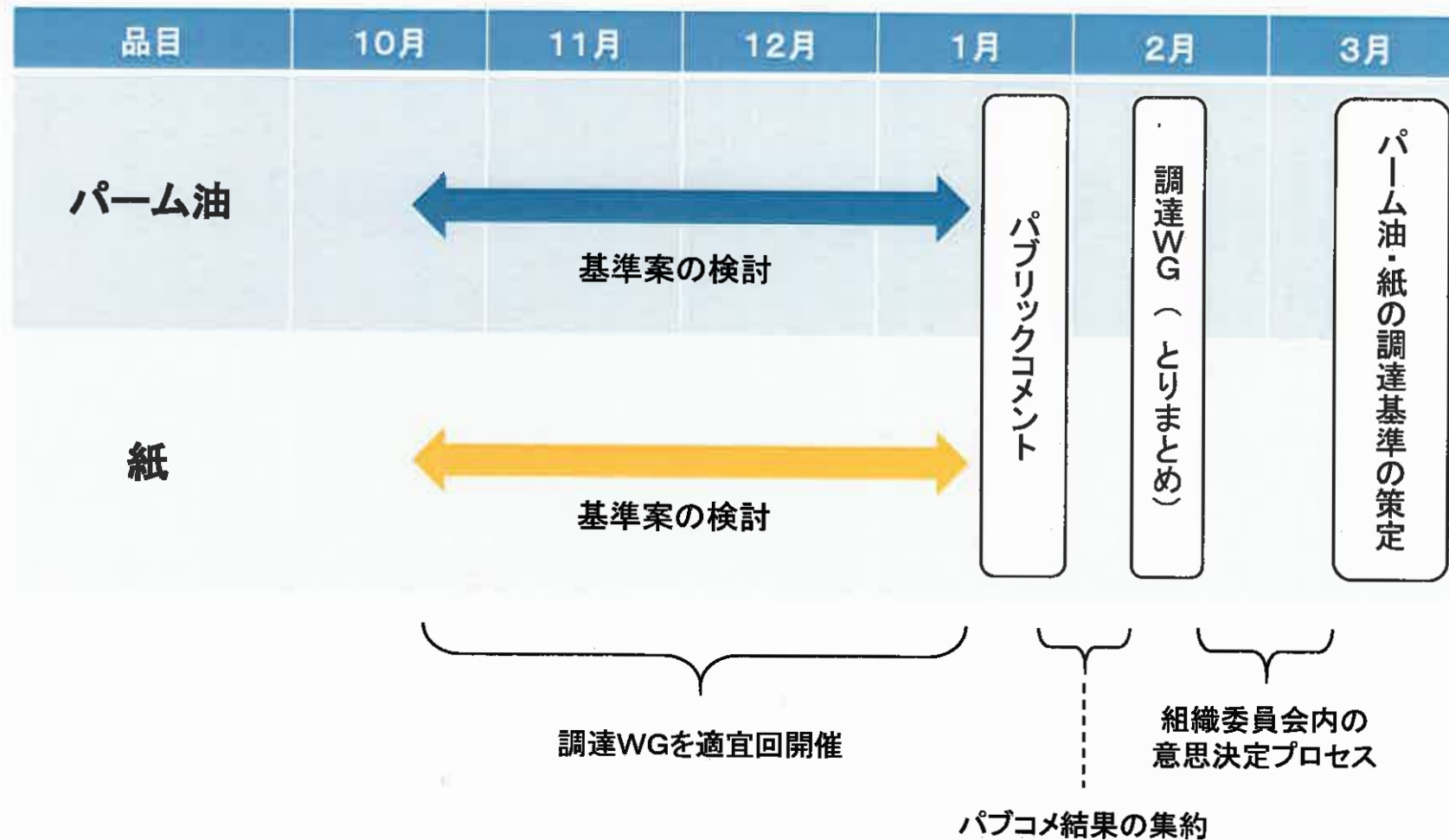


「パーム油」「紙」の調達基準 検討スケジュールについて(案)

資料1



※上記スケジュールは目安であり、検討の状況に応じて変更する場合がある。

特別委員（パーム油）名簿

永田 淳嗣	東京大学大学院総合文化研究科 准教授 <調整中>
横島 直彦	農林水産省食料産業局食品製造課長
井上 達夫	油糧輸出入協議会 専務理事
齊藤 昭	一般社団法人 日本植物油協会 専務理事
金子 貴代	グリーン購入ネットワーク（GPN）
河野 康子	一般財団法人 日本消費者協会 理事

〔 パーム油の調達基準の検討において参加する委員。 〕

パーム油を巡る状況について

平成29年10月

農林水産省
食料産業局

目 次

1	パーム油について1
2	パーム油の生産状況等の推移2
3	日本におけるパーム油の消費等3
4	パーム油の認証制度4
	5

1 パーム油について

パーム油について

- 植物油には、大豆油、菜種油、ひまわり油等多様な油があるが、パーム油は、例えば大豆油と比べて
 - ・原料の単位当たりの平均収量が約6倍で、収穫回数は約10～12倍
 - ・パルミチン酸、オレイン酸を多く含み、酸化安定性が高い
 - ・常温で半固体で、適度な融点を持つ
- といった供給の安定性、コスト及び加工適性の観点から、マーガリンの原料、チョコレートの添加油脂のほか、即席めん、ポテトチップスなど極めて多様な加工食品に用いられている。
- また、オレイン酸が多く、人体に効果的な抗酸化性も高い。



パームの木
(豊園の風景)



パームの木と果実



パームの果実



パームの果実の断面
(中央の白い部分がパーム核)



精製パーム油



精製パーム核油

パーム油の特徴

(1) 収穫・価格・安定性

- ・平均収穫量が多く、価格が安い。
- ・年間を通じて安定的に収穫。

	パーム油	大豆油
原料の平均収量 (1ha当たり)	3.8t	0.6t
価格 (2016年CIF価格)	75,689円/t	180,639円/t
原料の収穫時期	年10～12回	年1回

(2) 性質

- ・パルミチン酸、オレイン酸が高く、酸化しにくく、耐熱性が高い。
- ・加熱・自然劣化しにくい、揚げ油の更新が少なくすむ。

	パーム油	大豆油
パルミチン酸	44.2%	10.2%
オレイン酸	39.8%	25.3%

(3) 用途

- ・常温で半固体である上、40℃弱で溶けるため、様々な加工が可能。
- ・半個体性を利用したマーガリンやカカオの代用脂、カレールーに。
- ・艶出しに優れているため、焼菓子やスナック類の表面加工に。

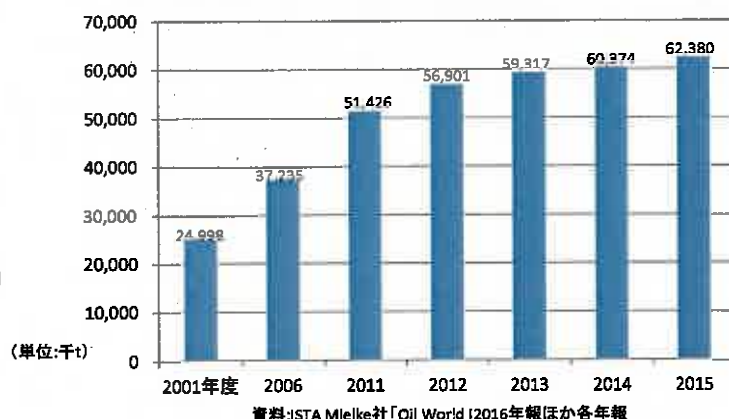
1

2 パーム油の生産状況等の推移

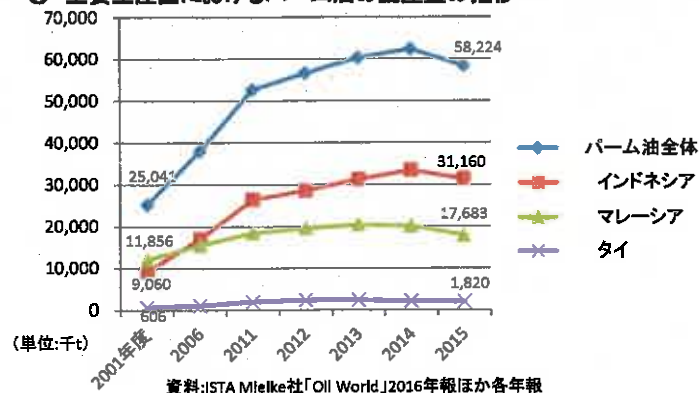
○ 植物油の生産量(上位5品)



○ 世界におけるパーム油の消費量の推移



○ 主要生産国におけるパーム油の生産量の推移



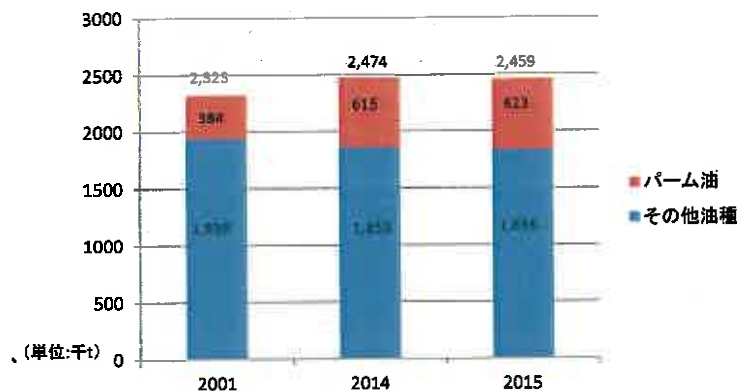
○ 日本におけるパーム油の輸入量



2

3 日本におけるパーム油の消費等

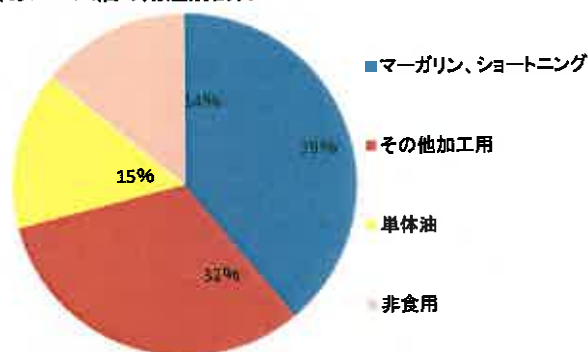
○ 日本におけるパーム油の消費量の推移



資料:ISTA Mielke社「Oil World」2016年報ほか各年報

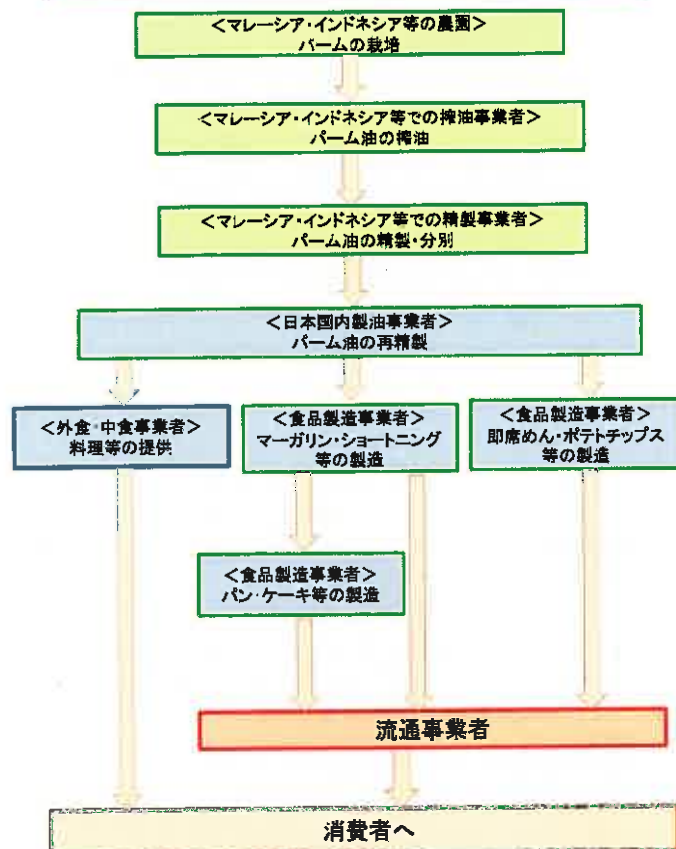
注:その他油種は、「大豆油、菜種油、ひまわり油、綿実油、落花生油、とうもろこし油、ごま油、オリーブ油、パーム核油、やし油」をいう。

○ 日本でのパーム油の用途別割合



資料:熱帯林行動ネットワーク

パーム油の流通経路について（食用）



（参考）パーム油を使用する食品

- パーム油を使用した食品は、香料等の添加物から中間原材料、中間製品及び最終製品まで極めて多岐に及んでいる。
- また、アジア等の諸外国から、最終製品の原材料として、パーム油を使用した中間原材料、中間製品（一次加工品）が輸入されている。

○ パーム油を使用した食品等(一例)

添加物

・強化剤 ・香料 他

中間製品

・シチューの素	・カレーの素	・ミートソース	・デミグラスソース	・パスタソース
・マーガリン	・ショートニング	・中華調味料	・スープの素	・ラーメンスープの素
・ホイップクリーム	他			

最終製品

・油調理済み冷凍食品	・油調理済みレトルト食品	・チャーシュー	・カップラーメン	・ふりかけ
・キムチ	・バターロール	・チョコレートパン	・クリームパン	・コッペパン
・ドーナツ	・あんどうナッツ	・ワッフル	・ケーキ	・エクレア
・ロールケーキ	・チョコレートケーキ	・ポテトチップス	・揚げせんべい	・プリン
・ゼリー	・アイスクリーム	・シャーベット	・コーヒークリーマー	等

4 パーム油の認証制度

○ パーム油を巡る様々な環境、社会問題が発生したことにより、マレーシア、インドネシアでは、政府、民間団体がそれぞれ持続可能性に配慮したパーム油に関する認証制度を実施。

○ パーム油に関する主な認証制度

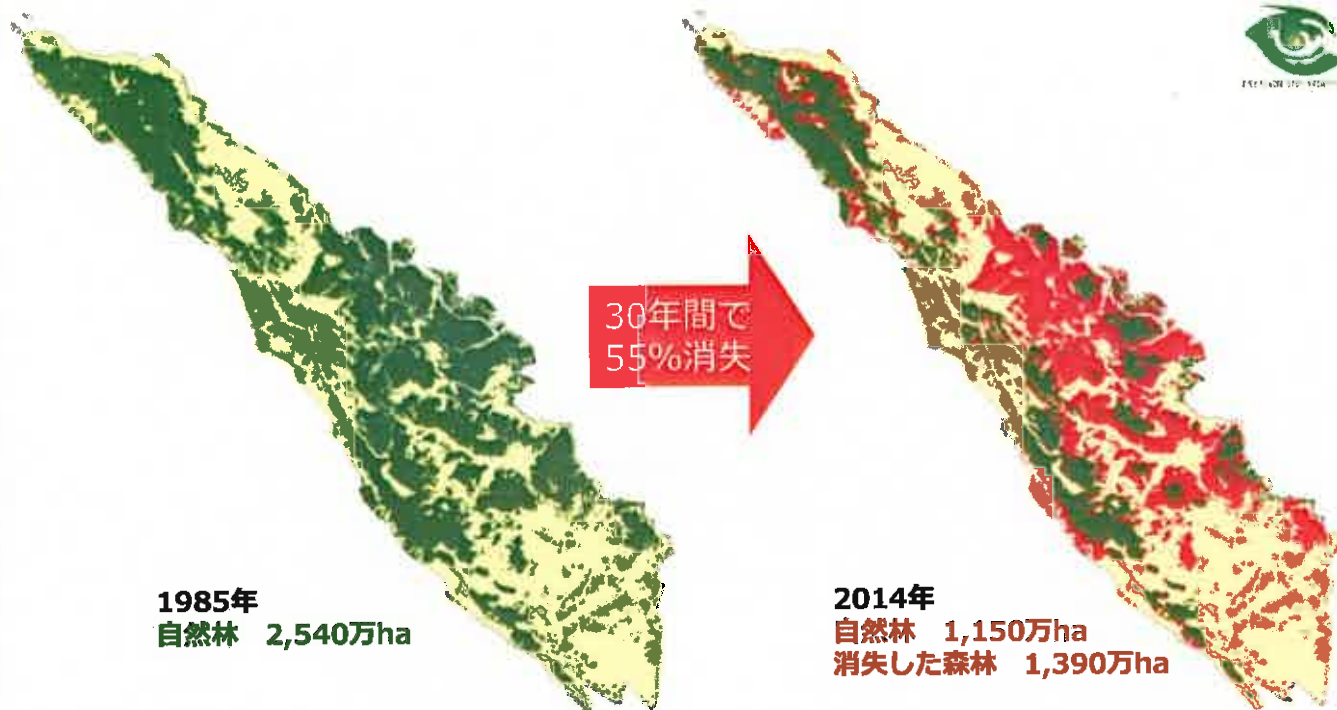
認証名	持続可能なパーム油のための円卓会議 (Roundtable on Sustainable Palm Oil (RSPO))	持続可能なパーム油のマレーシア基準 (Malaysian Sustainable Palm Oil (MSPO))	持続可能なパーム油のインドネシア基準 (Indonesia Sustainable Palm Oil (ISPO))
設立主体	NGO、生産者、メーカー、小売	マレーシア政府	インドネシア共和国政府
設立年	2004年	2013年	2011年



パーム油に関わるリスク①

急激な森林減少を引き起こす原因 (例：インドネシアスマトラ島)

© Eyes on the Forest

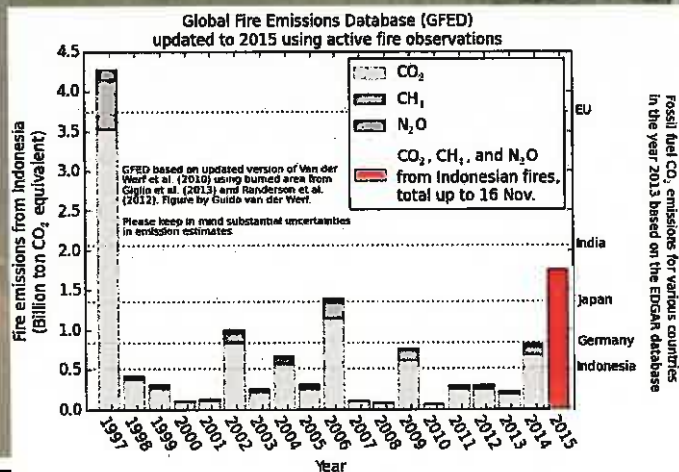


パーム油に関わるリスク②

泥炭火災による温暖化への貢献

＜泥炭火災の深刻化＞

野焼きにより毎年大規模火災が発生。
2015年11月16日時点で火災により
17.5億トンの温室効果ガス（CO₂換
算）が排出されたと推計



パーム油に関わるリスク③ 開発許可書の安易な発行



炭素が地中に蓄積されている
泥炭地であっても簡単に
開発許可がおりてしまう

© WWF Japan

パーム油に関わるリスク④ 保護区や国立公園内における違法栽培（例：スマトラ島）



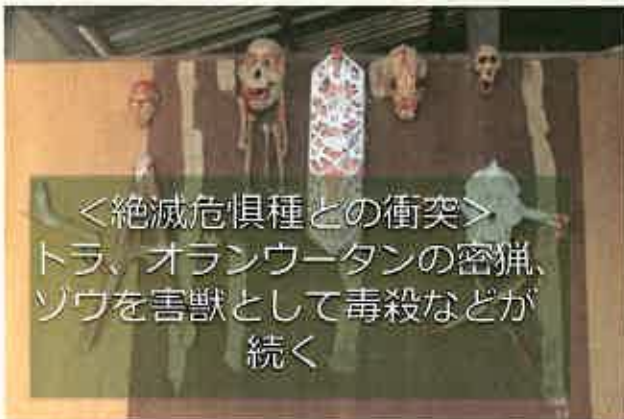
＜違法栽培＞

違法栽培により生産されたアブラヤシの実は近隣にある大手パーム油企業の搾油所に運ばれており、日本への輸出されている可能性も否定できない

パーム油に関わるリスク⑤ 生物多様性の損失



© WWF Indonesia © WWF Japan



＜絶滅危惧種との衝突＞
トラ、オランウータンの密猟、
ゾウを害獣として毒殺などが
続く



問題解決に向けた動き RSPOによる認証制度の活用

■ 2種類の認証

農園、搾油所の認証：P&C認証

製油所、メーカー、小売の認証：サプライチェーン（SC）認証

→サプライチェーン全体の認証が繋がって初めて認証品となる



パーム油のサプライチェーン



問題解決に向けた動き

日本企業における方針策定事例

■A社

「原材料調達ガイドライン」：

2020年までに、A社グループの消費者向け製品に使用するパーム油は、認証された持続可能性に配慮した、ミルまで原産地追跡可能なもののみを購入することをめざします。

2020年までに、A社グループ工場のサプライチェーンの認証取得をめざします。

2015年末までに、A社グループの消費者向け製品に使用するパーム油は、持続可能性に配慮した、農園まで原産地追跡可能なもののみを購入することをめざします。

■B社

B社グループ持続可能な生物資源調達ガイドラインの中の「B社グループ持続可能な生物資源利用行動計画」：

パーム油が抱える課題を考慮し、**RSPO**によって承認されている認証証明取引プログラムである**Book and Claim方式**を利用して、国内事業会社にて、下記のように対応します。

一次原材料として使用しているパーム油：2013年までに全量に対応します。

二次原材料として使用しているパーム油：2015年までに全量に対応します。

なお、**パーム油の生産農園の特定や、十分な量のRSPO認証パーム油が直接購入可能となった場合には、別途レベルアップした行動計画を策定することとします。**

9

問題解決に向けた動き

海外企業における方針策定事例

■C社

2013年末までにマスバランス100%を達成したが、非認証油分の持続可能性とトレーサビリティ確保のためRSPO基準を超える基準を設置。2014年末までに搾油所までのトレーサビリティを、2015年末までに全サプライヤーが独自基準に従うことを要求する

＜基準＞

- ・合法であること
- ・保護価値の高い地域（HCV）での開発はしないこと
- ・炭素蓄積量の多い森林（HCS）での開発をしないこと
- ・深さに関わらず泥炭地での開発をしないこと
- ・新規植林及び植替えにおいて火を使用しないこと
- ・C社の行動規範に基づき、児童労働、強制労働、差別、賠償と利益、労働時間、組織の自由、団体交渉権、健康と安全、環境及び倫理に配慮した運営を求める
- ・農園開発におけるFPICを徹底すること
- ・土地紛争を解決するには、偏りなく透明性のある手段を採ること
- ・本基準に応じるため農家及び農園主をサポートすること

10

Current CSPO commitments in Europe

- NO CSPO COMMITMENTS
- TOP 12 COUNTRY BY VOLUME OF PALM OIL IMPORTS, BUT NO CSPO COMMITMENT
- 100% CSPO COMMITMENTS
- 100% CSPO & ADDITIONAL TARGETS

DENMARK デンマーク

100% CSPO COMMITMENT = 2015
ADDITIONAL TARGETS = 2013

NETHERLANDS オランダ

100% CSPO COMMITMENT = 2013
PROGRESS REPORTED

UNITED KINGDOM イギリス

100% CSPO COMMITMENT = 2015
PROGRESS REPORTED

BELGIUM ベルギー

100% CSPO COMMITMENT = 2015
ADDITIONAL TARGETS = 2020

FRANCE フランス

100% CSPO COMMITMENT = 2015
ADDITIONAL TARGETS = 2020

ITALIA イタリア

100% CSPO COMMITMENT = 2020

ノルウェー NORWAY

100% CSPO COMMITMENT = 2013
ADDITIONAL TARGETS = 2015

スウェーデン SWEDEN

100% CSPO COMMITMENT = 2013

ドイツ オーストリア スイス

GERMANY
AUSTRIA
SWITZERLAND

100% CSPO COMMITMENT = 2014
PROGRESS REPORTED
ADDITIONAL TARGETS = VARIOUS DATES



イギリス環境食料農村地域省 (DEFRA)

- 2015年末までにすべてのパーム油／核油を認証油へ切り替える
- 2020年までにヨーロッパ全体で100%認証油への切替促進



German Forum for Sustainable Palm Oil (FONAP)

- 2014年末までに認証油のみを利用する
- ドイツ・オーストリア・スイスにおいて、最終的に100% SG認証油へ切り替えることを目標とする



French Alliance for Sustainable Palm Oil

- 2015年末までにすべて認証油に切り替える
- 2020年までに100%持続可能で追跡可能なパーム油のみを使用する



2015年末までに100%認証油に切り替え (オランダ政府)

European Sustainable Palm Oil Initiative (ESPO)

オランダ油脂工業連盟 (MVO) が、ヨーロッパ全体で認証油への切替促進のため、ESPOイニシアティブを立ち上げ

アムステルダム宣言 (2015年12月7日) The Amsterdam Declaration in Support of a Fully Sustainable Palm Oil Supply Chain by 2020

<https://www.euandgvc.nl/documents/publications/2015/december/7/declarations-palm-oil>

「欧州諸国として、またEU加盟国として、民間主導の『欧州における持続可能なパーム油100%を支持するコミットメント』を支持する」

賛同政府：デンマーク、フランス、ドイツ、オランダ、ノルウェー、イギリス、イタリア

・欧州の企業および政府に対し、「コミットメント」および各国の行動計画に従い、2020年までに完全に持続可能なパーム油のサプライチェーンに向け国内で必要な全ての手段を講じることを奨励する など

↑「コミットメント」とは？

[http://www.mvo.nl/media/commitment to support sustainable palm oil in europe - final 002 .pdf](http://www.mvo.nl/media/commitment%20to%20support%20sustainable%20palm%20oil%20in%20europe%20-%20final%20002.pdf)

「2020年までに欧州において、持続可能なパーム油のサプライチェーンへ転換するために協働することを宣言する」

・RSPO(もしくは同等なもの)を最低基準として取り組む
・持続可能なパーム油調達に向けたチャレンジを乗り越えるため、時限のある費用効果の高い行動計画を策定する など



パーム油認証制度の現状

2017年10月20日
油糧輸出入協議会

現在の世界のパーム油認証制度に関して、日本商社として守るべきサプライチェーンCSRガイドラインの観点から、現状についての分析を行いました。

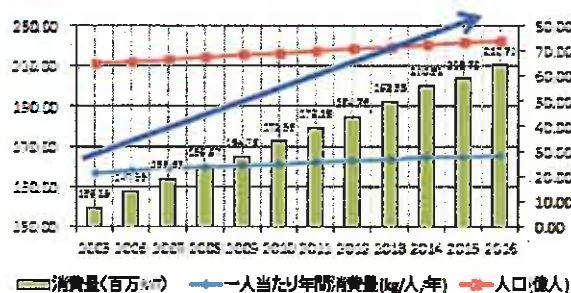
以下にて、既に認証活動を開始しているRSPOと、日本の主要供給先であるマレーシアにて法制化が進められているMSPOの利点・課題を記載します。

Proprietary & Confidential

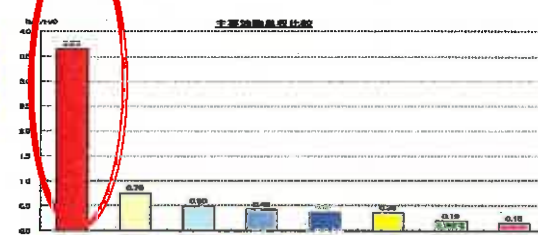
■ パーム油の発展と環境・社会問題

2

① 世界的な油脂需要の増加：
世界的な油脂の必要量は、増え続けている。



② パーム油の台頭： パーム無くして
世界に必要な食用油の供給量は確保できない。
世界の農地不足 → 農地の確保が将来も課題。



③ パーム油農園の持続可能性に対する関心の高まり

(A) 焼畑による農園開発



(B) 農園労働者の人権問題



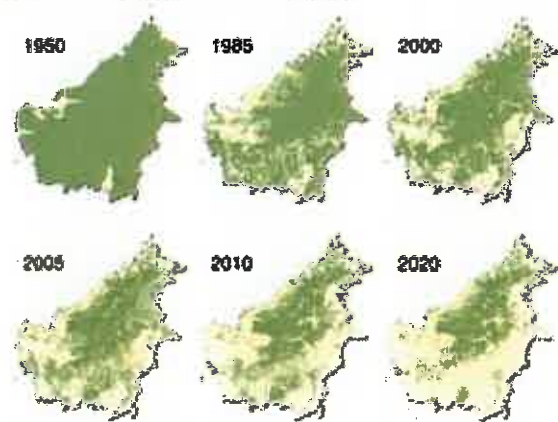
Proprietary & Confidential

●スマトラ島の森林消失



2490万ha(1985年)⇒1110万ha(2016年)

●ボルネオ島の森林消失



6000万ha(1975年)⇒3000万ha(2005年)

●パーム油生産に伴う諸問題

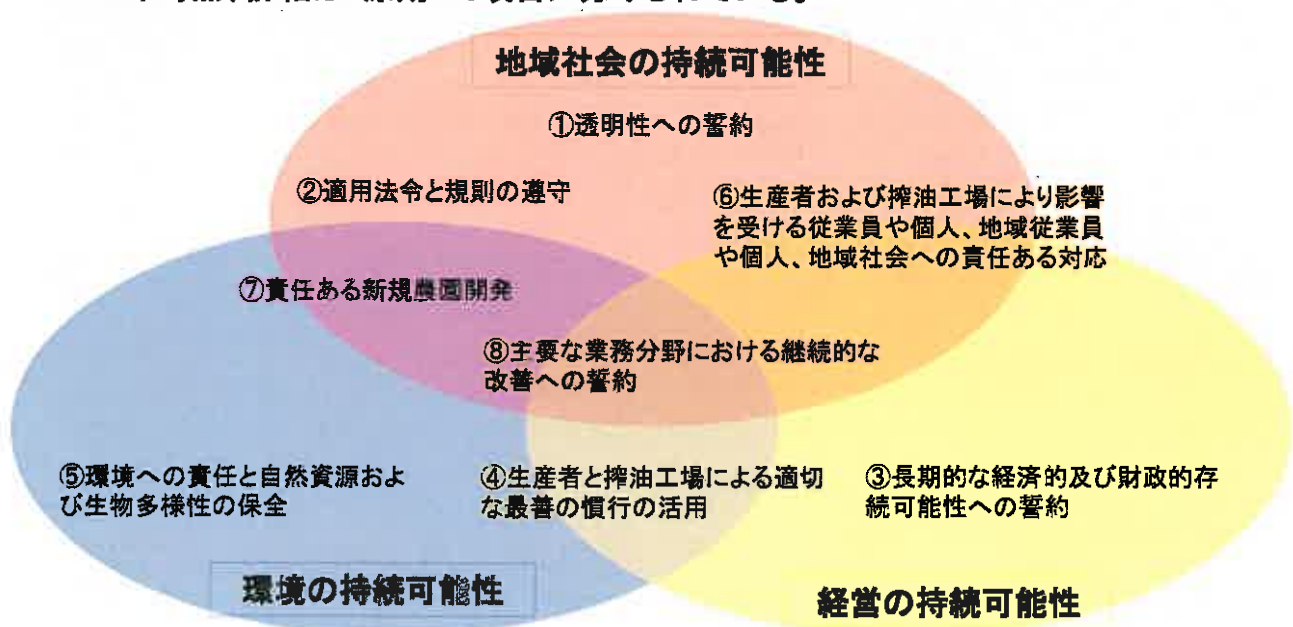
- ①熱帯林、泥炭湿地林などの伐採
- ②森林火災・泥炭火災(焼畑)
- ③生物多様性の消失
- ④気候変動
- ⑤土地をめぐる先住民などとの紛争
- ⑥土壌侵食・汚染など
- ⑦労働と安全問題

Proprietary & Confidential

■パーム農園管理者に適用される規則

(例として) RSPOの原則と基準(Principles and Criteria)は以下の通り定められている。

2016年時点、詳細は8原則・43項目に分けられている。



Proprietary & Confidential

■RSPO認証油生産量・消費量推移

5

Certified Sustainable Palm Oil supply and sales by supply chain model

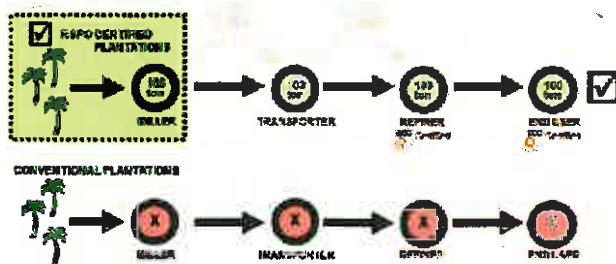


Proprietary & Confidential

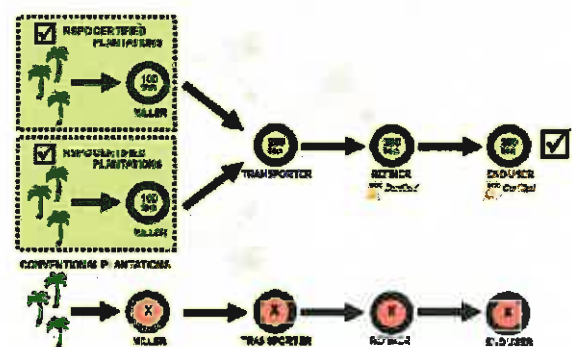
■認証パーム油の取引形態

6

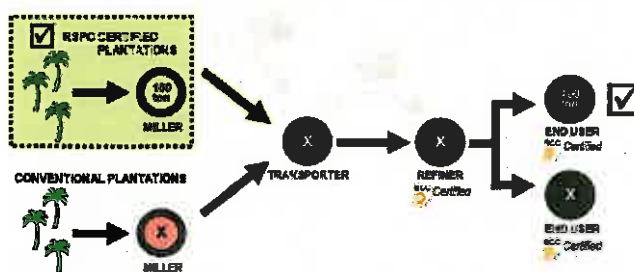
①: Identity Preserved (IP)



②: Segregation (SG)



③: Mass Balance (MB)

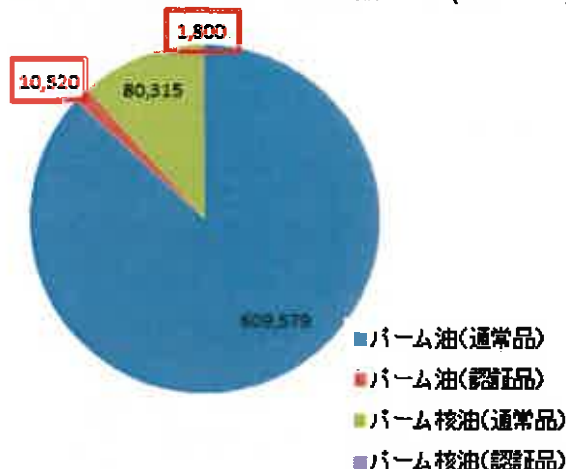


④: Book and Claim (BC)



Proprietary & Confidential

●パーム油・パーム核油輸入量(2015年)



日本商社のRSPO認証油取扱量を全量日本向けと見做しても、同認証油はパーム油輸入量全体の1.7%のシェアである。

また、同認証油の日本への輸入は、食用用途の為よりも、洗剤などの化成品用途が多い。

【なぜRSPO認証油が流通しないのか】

- ① 市場認知度 : 認証油の認知度が低い。環境保護にコスト負担する消費者意識が低い。
- ② 価格 : プレミアムを消費者が負担しない上、公表された相場が無くて不透明。
- ③ 流通経路 : バリューチェーンが長く、制度に参加が出来ない小規模プレイヤーも多数存在する。日本ではBtoB取引が多く、用途が極めて広い。

Proprietary & Confidential

MSPO-ISPO

	RSPO	MSPO	ISPO
設立年月	2004年4月	2013年11月	2011年
創設企業	民間団体(NGO、生産者、メーカー、小売)	マレーシア政府	インドネシア政府
目標・義務	参加は任意	RSPO認証農園は2018年末迄に、未認証農園は2019年末迄に認証	制度開始は2022年
普及率	17%(2015)	6%(2016)	- %
RSPOとMSPO/ISPOの違い	✓ RSPOはユーザー側も加盟しているが、費用負担が可能な任意の参加者(生産者)のみ。MSPO/ISPOは国家の法律で縛るので、生産側のみ参加であるが全耕地面積/生産者が参加の対象。 ✓ RSPOはNPOであるが、MSPO/ISPOは生産国政府主導。 ✓ RSPOは基準が既に明文化されている。MSPO/ISPOは基準の明文化を進めている段階(国の法整備の進捗と歩調を合わせて)。 ✓ RSPOは認証のグレードに応じたプレミアム価格を支払う。MSPOの制度導入並びにその後の運営費用は国家予算にて賄う予定。		

MSPOとRSPOの制度を比較検討 (2017年10月20日時点)

● MSPOの利点 : RSPOとの相違点

① SUSTAINABILITY制度に参加する耕作面積の広さ。

- ・ MSPOはマレーシアの国家の法令として、パーム生産者は全員参加が義務付けられる。従い、大手農園のみならず、個人農家も含め、全耕作面積がカバーされる。

この場合、義務参加に対応して、SUSTAINABILITY制度の導入費用（組織作り、監査制度など）や、農家への教育費用、その後の運営費用などは、国家予算から拠出予定。

- ・ RSPOは任意の民間団体である為、参加者から費用を徴収する為、費用負担が出来ずにRSPOに参加できない多数の個人農家の耕作地はカバーされていない。

Proprietary & Confidential

② 法令遵守を行う管理主体と、違反に対するコントロール

- ・ MSPOは国家が規定するサステナブル・ルールにて、国家がその法令遵守をパーム産業全体に広め、制度管理・監督の責任を持つ。全耕作面積と全生産者を、法律と罰則で管理する。

法令遵守の監査は国家が用意する機関によって行われる。

参加を義務化している事から、参加者に上記の費用の負担を求めない。

- ・ RSPOは任意参加の形式にて、マレーシアの法令遵守を行う事を参加の要件とする。認証を与える（或いは取消す）形にて法令遵守をコントロールする方法。制度の管理・監督は独立の第三者の監査によって行われ、その費用は参加者（生産者のみならず需要家も含めて）の負担によって賄われる。

- ・ 結果として、需要者が払う費用は、MSPOはゼロで、その内容が評価されれば、マレーシア産として他産地との比較で市場価格に反映される（品質に対する評価と同様に）。

RSPOは証明内容のグレード別の需要／供給に応じて変動する追加プレミアムを需要家が支払う。制度の運営や監査の費用が発生しているので、MSPOの費用よりも高くなる。

Proprietary & Confidential

③ 制度を浸透させ、持続可能性を生産者に促す際の基本精神

- ・ MSPOは国内生産者全体を対象とする為、産業に従事する全ての者を平等に扱う精神。産業全体に広い範囲で経済的持続性を持たせ、同時に制度の主旨と内容を指導・教育・浸透させる事で、国全体のSUSTAINABILITY意識を高める事を目指す。
- ・ RSPOは欧州の需要家の意識高揚によって導入され、欧州のCSR理念をグローバルに広める事を目指す。欧州的な先進性や厳格化を取り入れている。一方では、全ての生産者への浸透が困難。費用を払える者と払えない者の間に、サステナブル意識の差が出てしまう。

④ その他

東京オリパラの農産物食材調達基準を満たす要件は、食材の安全確保、周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動、作業者の労働安全の確保、となっており、RSPOとMSPOもこの要件を取り込んでいる。“その上で推奨される事項”（有機農法、障害者の生産関与の他に）の中には、特に輸入農産物に該当する“国際機関や各国政府により認定された”という項目があり、輸入パーム油の認証制度の検討に際して、農産物の基準と同様に尊重する必要があると思われる。

Proprietary & Confidential

● MSPOの課題 : RSPOとの相違点

① 制度導入・確立までのタイム・スケジュール

- ・ MSPOの具体的なルールは現在策定中（2015年から任意参加にてスタートし、その後内容の充実を進めている）。マレーシアの法律とMSPO制度の内容に整合性を取る必要があり、法律整備の進捗に合わせて2018年に内容をレビューし確定する予定。
2019年12月までに全参加者の導入義務化を行う予定。このうち大手農園・加工会社など、RSPO基準を満たしている事業者は、MSPOの認証も2018年末までに行われる予定。
- ・ RSPOは民間団体として定めたルールであり、参加者の合意／総会にて決定される。現時点では既に内容が明確になっている。
但し、RSPOも2018年11月に内容の見直し／改定が行われる予定。

② 参加者のグローバル性

- ・ RSPOは主に欧州を中心に、加工メーカー、流通業も参加。
欧州を中心に制度の認知度が高い。
- ・ MSPOは後発であり、世界的な認知度はいまだ低く、これからの普及。ルールをRSPOに近づける事により、短期間での認知度向上を目指す。

Proprietary & Confidential

● その他の相違点について

- ① 新規農園開発／自然保護対策について
 - ・ 自然環境／生物多様性／生態系の保護について、両ルール共に規定あり。
 - ・ 森林伐採について、MSPOは地方政府が農地として認め、公示されている土地のみが対象。開発には法律に準拠した地方政府の認可が必要。RSPOは許認可制ではなく、保護価値の必要度（HCV）、炭素蓄積量（HCS）をRSPOが指定する第三者が監査して認証を与える方法。原則的に原生林（primary forest）の開発は禁止。
 - ・ PEAT LANDの開発について、両ルール共に規定あり。MSPOでは、PEATの深さなど、マレーシア・パーム局（MPOB）が定めるガイドラインに沿う事が求められる。RSPOは炭素蓄積量の監査によって認証を与える（これも基本的にはPEATの深さに影響される）。
- ② 透明性について、両ルール共に盛り込まれている。
- ③ SUPPLY CHAINモデルは、両ルール共に規定あり。MSPOルールは、RSPOルールのSGとMBモデルに相当。RSPOはこの他にもIPとBCのモデルがあり、条件の幅が広い。

Proprietary & Confidential

- ④ 従業員の労働条件／安全対策／雇用差別禁止／児童労働禁止などについて、両ルール共に規定あり。
- ⑤ 周辺地域社会・先住民対策について、両ルール共に規定あり。MSPOの認証には、SOCIAL IMPACTアセスメントによる確認が必要。RSPOでは、SOCIAL IMPACTアセスメントに合格した後に認証される。
- ⑥ グループ会社の取り扱い・認証に関する考え方
MSPOは、申請・認証がグループとして行われた場合、グループ内の全ての設備と農地がルールを守らなければ法令違反となる。
RSPOは、各搾油工場とその工場の供給源のパーム農園を一つのグループとして扱い、認証の可否の監査を行う。

Proprietary & Confidential

● 日本商社が守るべきCSRガイドライン

現在の日本商社の原料買付時のサプライチェーンCSRガイドライン

サステナブルな国際社会の実現を目指したCSR推進の為、サプライヤーに対して、下記の行動指針を働きかける。（日本貿易会のサプライチェーンCSR行動指針にも準拠）

- 従業員の人権を尊重し、虐待や強制労働等の非人道的な扱いを行わない。また、児童労働を行わない。
- 雇用における国籍・性別・宗教等の差別を行わず、機会均等を図る。
- 法律に反する低賃金、並びに、法定限度を超える労働時間を防止。従業員の適切な休憩・休日・休暇を管理する。
- 従業員の団結権・交渉権を尊重し、円滑な協議を図る。
- 従業員に安全で衛生的・健康的な働きやすい労働環境を提供する。
- 生態系・自然環境や地球全体の環境を保全し、環境汚染の防止に努める。
- 国際的なルールや国内の法令を遵守し、公正な取引や腐敗防止を徹底する。
- 上記の項目に関する情報を、適時・適切に開示する。

Proprietary & Confidential

パーム油調達状況に関する確認を、サプライヤー（契約相手）の川上にまで遡って行う事は、取引ルートが複雑な為、難しい。

現物の物流に関しては、調達状況の確認とは関係なく、MBなどの形式になれば、この物流形態であっても追加費用が発生する。

このCSR行動指針をサプライヤーに働きかけ、指導を行う事で、状況確認を進める一方では、強制力はない。

何等かの確認の書面が必要な場合は、証明や保証等の文面・文言には慎重な議論を要し、状況によっては第三者の証明書などが必要（ハードルは高い）。実際にCSRで信頼できる契約相手（サプライヤー）との取引を社内ルールとしている。一方では、社外への条件提示・条件設定の場合には、慎重な議論と十分な時間を要する。

Proprietary & Confidential

植物油をめぐる動向とパーム油認証制度等について

日本植物油協会

1. 植物油とパーム油について

① 植物油におけるパームの地位

パーム油は、世界中の植物油生産の 3 割程度を占め、油種別にみて最も利用されている植物油です（パーム油 62 百万 t、大豆油 48 百万 t、菜種油 26 百万 t）。パーム油は主に赤道近くの熱帯地域が主要産地であり、アブラヤシの果肉から得られる永年性作物であり年間通じて 5～30 年間結実することから、生産力が増減するサイクルを有しているものの、世界的レベルで拡大基調が続いています。

② パームの需給事情

パーム油の生産をみると、実質的にはインドネシアが世界生産の 54%、マレーシアが 30%と、この 2 ヶ国がプランテーション形式で生産国国内需要を遥かに超える生産量を実現し、その大部分を輸出に振り向けています。一方、輸入は、インド、EU、中国などが中心となっています。

2015/16 年のパーム油の世界総生産は対前年度比 6.5%減の 5,829 万 t、うちマレーシアは、対前年度比 11.0%減の 1,768 万 t、インドネシアは、6.0%減の 3,123 万 t。2015/16 年の生産にあたっては、エルニーニョの影響が大きく、マレーシアにおいては、サバ・サラワク州を中心に乾燥傾向等が継続したところです。こうした状況下、総輸出は、対前年度比 5.9%減の 4,482 万 t。このうちマレーシアが対前年度比 4.3%減の 1,666 万 t、インドネシアが対前年度比 8.8%減の 2,376 万 t。総消費は、対前年度比 3.3%増の 6,240 万 t。このうちインドが対前年度比 0.6%増の 915 万 t、インドネシアは、一昨年夏から開始された補助金制度による BDF 需要もあり対前年度比 23.0%増の 881 万 t。これに対して中国は、大豆搾油の増加で、パーム油から大豆油への需要シフトもあり、対前年度比 10.0%減の 526 万 t となっています。この結果、世界全体のパーム油期末在庫は、28.2%減の 954 万 t、うちマレー

シアは、対前年比 41.4%の減少が見通されています。

③ 最近の生産動向

2016/17 年のパーム油の世界総生産は対前年度比 9.5%増の 6,380 万 t が期待されているところです。うちマレーシアは、対前年度比 9.5%増の 1,937 万 t、インドネシアは、10.9%増の 3,482 万 t。一方、総輸出は、対前年度比 4.6%増の 4,682 万 t。このうちマレーシアが対前年度比 1.5%増の 1,690 万 t、インドネシアが対前年度比 7.3%増の 2,550 万 t。総消費は、対前年度比 2.5%増の 6,346 万 t。このうちインドが対前年度比 4.1%増の 953 万 t、インドネシアは、対前年度比 6.5%増の 929 万 t。これに対して中国は、対前年度比 3.2%減の 509 万 t。世界全体のパーム油期末在庫は、3.8%増の 1,022 万 t、うちマレーシアは、対前年比 22.9%の増加が見通されるところです。

2. 我が国へのパーム油の輸入動向

我が国へのパーム油を始めとした熱帯油脂の輸入は、他の油種との相対価格や機能性等が評価され安定的に推移しています。平成 28 年の輸入総量は、ヤシ油及びパーム核油は減少したものの対前年比 2.0%増の 76 万 9 千 t。うちパーム油は、前年比 4.4%増の 64 万 7 千 t、ヤシ油は、前年比 18.2%減の 4 万 3 千 t、パーム核油は、前年比 4.1%減の 7 万 9 千 t となりました。

我が国におけるパーム油需要は、現在の価格体系等を前提にすれば、他の植物油との置き換えはほぼ終了しているところですが、新たな技術革新による新分野の拡大、燃料等の非食用途なり、養殖等の魚油代替分野等が注目されています。

3. 我が国におけるパーム油の利用状況について

我が国におけるパーム油の用途は極めて広範かつ多様です。食用では、即席麺、スナックフライ、調理油、チョコレート、マーガリン、ショートニング、フィリング、ホイップクリーム、クッキー、パイ生地、ベシヤメルソース、ホワイトソース など極めて多用途に利用されている他、石鹼・洗剤類をはじめオレオケミカルと称される化学品や、バイオディーゼル等、多様な形態で利用されており、その需要拡大を支え

ています。

4. パーム油を巡る環境問題

現在、国際的には森林破壊が気候変動の最大の要因とされ、森林を含む自然生息地の損失速度の抑制が求められています。こうした状況下、マレーシア、インドネシアなど現地のパーム畑で働く住民の労働条件、強制移住などの人権問題、さらには、パーム油調達を巡って環境や人権問題を中心に多くの課題が指摘されてきているところ です。

こうした中、パーム油を含む製品を提供していた国際的な食品大手企業が環境対応等につき批判を浴びたことなどもあり、経営リスク軽減のためにも、パーム油への適切な対応が求められるなどの動きが本格化しました。こうした現状を受け、グローバルにサプライチェーンを抱える西洋の企業を中心に、パーム油の持続可能な調達を推進する民間の NPO である RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil : 持続可能なパーム油のための円卓会議) による第三者認証として RSPO 認証を取得する動きが広まっています。一方、こうした欧州主導のパーム油の持続可能な調達を推進する認証方式に対し、森林伐採の防止、生物多様性の減少の阻止、さらに地元の人権を守るといった目標を掲げてマレーシア政府が MSPO (Malaysian Sustainable Palm Oil)、インドネシア政府が ISPO (Indonesia Sustainable Palm Oil) など独自の基準の認証制度を立ち上げている他、賛同した会社に対してのサプライチェーンの評価機関として活動しているパーム油環境団体として、NPO である TFT (The Forest Trust)、Pro Forest などが森林保護を目的とした活動をしているなど、色々な取り組みが始まっています。

こうした世界的なパーム油への関心の高まりの中、日本企業の間にも持続可能なパーム油の調達へ向けた動きが徐々に活発化しつつあるところです。

5. 認証制度に対する考え方

世界には、パーム油に限らず、それぞれの商品特性や歴史を踏まえた多様な認証制度があります。こうした認証制度がどの程度、本来の目的を果たしているかなど、その判定は難しく、その意味では、本来、国際的にみて公正な客観的な第三者により判

定されることが必要です。しかし現段階において、環境認証制度に関しては、適格性をチェックする上位の客観性を持った国際認証組織の評価システム等は存在していない現状にあるのも事実です。

次善の策として、認証基準のレベルや監査につき、有力 NGO 等から評価されることをもってその客観性の担保とされる場合がありますが、そうした NGO が例えば、西欧諸国系の NGO であった場合、アジアの現実をしっかりと把握しているのかといった課題も存在します。特にパーム油の生産環境や労働環境を見る場合、アジア特有の労働・環境条件をしっかりと把握する必要があります。また、とりわけ資金力、マンパワーの点で劣る小規模農家・小規模農園（スモールホルダー）はその環境維持対応とは関係なく、大規模農園会社に比べて認証取得が容易でないことなどの多くの課題も有している現状にも目を向けていく必要もあります。

パーム油の認証を巡っては、これまで、主としてグローバルにサプライチェーンを抱える西洋の企業を中心に、環境対応等に関する批判リスクの回避が大きな誘因となってきた経緯があります。こうした課題を乗り越えるにあたって、BtoC 中心でグローバルにサプライチェーンを抱える企業にとっては、認証に必要な経費を負担することもある意味、リスクに見合ったものでした。しかし、我が国の場合、現段階でパーム油の諸問題に対する社会的な認知が低く、その多くが国内市場中心の多くの食品企業にとって、支払うべき経費を価格転嫁しうる環境条件におかれているとは言い難いところもあります。

したがって、なんらかの認証制度を推奨する場合には、行政と民間が一体となって認証の意義や役割の啓もう普及を推進する一方で、認証システムの基準等によっては、大幅なコストアップとなる場合も想定されることからすれば、末端価格まで適正に転嫁する行政指導なども併せ期待されるところです。

6. 認証パーム油の実情

現時点で、認証パーム油として、代表的なものとしては、RSPO があります。また、一方で国が立ち上げを行っているものがマレーシア政府の MSPO やインドネシア政府の ISPO などです。このうち、RSPO は、WWF（世界自然保護基金）が発起人となり、日用品のグローバル企業等が主体となって立ち上げられた表示制度として現

実的に大きな役割を果たしているところです。世界的には、現在、パーム油の生産は6千万t程度あり、そのうち認証原油が約13百万t弱（約20%）、さらにそのうちの約6.2百万tがRSPOの販売実績となっているところです。

一方、例えばマレーシア政府によるMSPO（持続可能なパーム油のマレーシア基準）は、マレーシア政府機関（MPOCC = Malaysian Palm Oil Certification Control）によるパーム油認証システムですが、制度が緒についたばかりであり、2020年に向けて、体制を充実していくプログラムを策定しているところです。

現段階で、日本では、年間60万tのパームの輸入を行っていますが、いずれの認証についてもその利用は限られており、食用油の世界では、その大部分は、非認証パーム油として流通消費されていますが、今後、各社とも認証油に関する、消費者の理解やユーザー要請などを踏まえ、逐次対応が進んでくるものと想定されるということです。

7. 政府による認証制度について

現段階において、環境認証制度に関しては、適格性をチェックする上位の客観性を持った国際認証組織の評価システム等は存在していない状況下で、我が国の最大のパーム輸出国であるマレーシアにおいて、政府自身が積極的に認証制度の重要性を踏まえ、認証制度を構築しているところです。日本植物油協会は、こうした事情について、今年2月、その実情について農場から輸出港に至る現地調査を実施したところです。

マレーシア政府が立ち上げた認証制度は、MSPO（持続可能なパーム油のマレーシア基準）と名付けられています。これは、マレーシア政府により設置された機関（MPOCC = Malaysian Palm Oil Certification Control）によるパーム油認証システムであり、マレーシアパーム油の持続可能性を訴求することで国内市場における市場拡大と付加価値向上、およびブランド化を目指すとともに、信頼性の高い国際的に認められたパーム油の国家認証制度を確立し運営することを目標としています。

MSPOの持続可能性要件は4つの項目からなり、国連の持続可能性開発目標や食料・農業ビジネス原則にも準拠しているところであり、国連の要件を精査する形で基準を確立しています。具体的には、一般原則、独立した小規模農家の一般原則、プランテーション及び組織化された小規模農家の一般原則、製油メーカーの一般原則。管理の役割要件、MSPOの実施のコミットメント、透明を高め公表していく必要などを

基準としているところです。

この基準策定にあたり、マレーシア政府は、とりわけ小規模農家への支援を重視しており、これらが持続可能性の認証を取るため、技術支援の提供、財政的ファンドの提供、教育、倉庫施設の提供し、認証にあたっては、認証監査者をおいて対応しています。なお、マレーシア政府は、基準策定にあたって、小規模農家に対して乗り越えられない高い壁をいきなり設置するのではなく、教育し、モニタリングし、支援し、底上げを図って、ハードルを乗り越えられるようにしているところです。

2013 年 11 月に立ち上げられた同基準は、2015 年 1 月に正式に施行され、パーム油生産の管理を既存の多くの国家法令に準拠させる内容となっています。現時点では強制的なものではない（生産者の MSPO への参加は任意）ものの、マレーシア政府方針はマレーシアのパーム油農園、ミルを MSPO に強制加入させる意向を示しているところです（現在は自主的加入ベースですが、これを強制加入に切り替え、2019 年 12 月までに加入を完了させる予定です）。

同基準の監督機関は、マレーシアパーム油庁（MPOB）で、この省庁は、マレーシアのパーム産業の振興をサポートする機関です。マレーシア政府は、民間による認証制度では、中小の農園はコストの高まり等に対応できないといった課題があると認識しており、マレーシアにおけるパーム油に責任ある政府として、その課題解決のため、MSPOを導入したとしています。このように、MSPOはマレーシア政府が包括的に認証する制度であり、マレーシア政府は、インドネシア政府とも連携し制度のグローバルスタンダード化を目指すとしているところです。

MPOC（マレーシアパーム油認証協議会）の CEO であるカルヤナ・サンドラム博士は、我々の調査の際、「環境認証に関して言えば、最初に取り組んだ RSPO が現段階で、西洋を中心に大きな役割を果たしていることは確かだ。しかし、今後とも選択が RSPO のみということでもいいのだろうか。MSPO 制度は、生まれて間もないが、現段階で RSPO 基準に近づいてきており、2019 年までに法制化し、RSPO 基準の外にいる小規模農家を包括する体系的な制度となる。今後、MSPO は、消費国に選択される存在になりたいと考えている。そのためには、今後、各種環境団体をはじめ、各国政

府の理解を求めるべく、さらに一層の努力をするつもりである」との見解を示しています。

8. オリンピック・パラリンピックにおけるパーム油の調達基準の推奨等について

認証制度を判断するには、「地球の再生産、ひいては、結果として命の再生に実効ある貢献をしているのか」などが重要なメルクマールとなりますが、実際の判断にあたっては、それらを評価する際の物差し自体を確定することすら容易ではありません。ましてや、現段階において、環境認証制度に関しては、適格性をチェックする上位の客観性を持った国際認証組織の評価システム等は存在していない状況下、パーム油に関しても、その認証制度を評価し、推奨することは極めて難しい課題となっています。

しかし、一方で、国際的には森林破壊が気候変動の最大の要因とされ、森林を含む自然生息地の損失速度の抑制が求められるなど、パーム油調達を巡っては環境や人権問題を中心に待ったなしの多くの課題が指摘されており、こうしたパーム油を巡る課題を少しでも解決していくためにも、こうした認証制度の有効な活用を模索していく必要があるところです。

こうした状況下、パーム油に関しては、すでに実質的に大きな役割を果たしている民間主導の RSPO に加え、新たに、政府主導の MSPO などが立ち上がってきているところです。MSPO について、マレーシア政府は認証に関しては、政府で責任を持って対応するとしており、その負担が最終消費者にいかないようにしていると言明、持続可能性の支援に繋がっていくものと考えているとしています。

各認証システムがより良い制度構築に向けそれぞれ継続して努力していくことにより、サステナブルな環境を確保する上で、より実効性のある機能的な認証システムが構築されることが期待されるということです。

一方、消費者・購入者サイドからみれば、多様で選択可能な制度が存在すれば、サステナブルへの貢献、コストパフォーマンス等十分比較の上、活用できる道を広げることにもなります。

こうした実情を踏まえれば、先行する RSPO に加え、マレーシア、インドネシア各

政府による MSPO、ISPO が国際的制度として機能することも視野に入れ、本検討会において各実施主体による意見開陳等を踏まえた建設的な議論がなされることが期待されます。

その上で、各システムがサステナブルな環境の確保を図る上で、実効性のある機能的かつ社会的にも有用な認証システムであることが確認された場合、RSPO ならびに MSPO など生産国政府主導の認証制度の双方を推奨し、加えて、優れた情報収集力を有する日本の商社等の CSR 活動の取組と連携することなども視野に、実行可能なパーム油の調達についても、検討していく必要があると考えています。

(以上)

持続可能なパーム油普及にむけて

2017.10.20 東京2020大会 持続可能な調達ワーキンググループ資料

グリーン購入ネットワーク(GPN)
金子貴代



2

本日の発表内容

1. グリーン購入ネットワーク（GPN）の紹介
2. パーム油に関する活動
3. 持続可能なパーム油の定義
4. 普及面の課題から提案するオリパラ調達基準
 - ①認知度の低さ
 - ②マーク表示の厳しさ
 - ③レガシーとして残すためには

GPNはグリーン購入の普及を推進する全国ネットワーク



第17回大賞・環境大臣賞の三重大学



ニュースレター



こども向け啓発冊子

情報収集

- ・19分野の購入指針
- ・環境配慮製品の総合サイト



グリーン購入の
普及を図る
地域拠点
(地域ネットワーク)

仲間づくり

北海道GPN (2008年)

宮城GPN (2004年)

埼玉GPN (2007年)

横浜GPN (2009年)

九州GPN (2007年)

大阪GPN (2011年)

Copyright © グリーン購入ネットワーク (GPN)

スキルアップ・啓発



フォーラム・セミナー、研修会の開催

環境配慮製品・サービスの総合サイト

エコ商品ねっと

製品の環境パフォーマンス比較データベース
<http://www.gpn.jp/econet/>

- ・84商品分野、約1300社、1万5000商品を掲載
- ・ほぼ全ての主要メーカーの主要製品の情報が入手可
- ・各社の商品情報が横並びで比較できる
- ・環境ラベル（エコマーク、エコリフ）の取得状況が分かる
- ・年4回データ更新で最新の情報が入手可能
- ・年間80万PVのアクセス

エコ商品ねっと
製品の環境パフォーマンス比較データベース
<http://www.gpn.jp/econet/>

日本最大級の
環境情報
データベース

商品カテゴリ一覧

- ① グリーン購入ガイドラインに沿って情報提供している商品
- ② グリーン購入法の対象商品
- ③ ガイドライン未定分野(旧グリーン購入情報プラザ)フリー：購入ガイドライン未定分野の様々な製品やサービスを紹介

商品分野別件数

- 紙：印刷・複製用紙(456)、コピー用紙(232)、ファックス用紙(15)
- 文具・事務用品：文具・事務用品(5307)、その他の文具・事務用品(110)
- 照明：照明(276)、照明器具(338)
- 家具・家電：家具(113)、家電(113)
- 包装材：包装材(16)
- 食料：食品(加工食品)(215)
- 自動車等：自動車(124)、自動車部品(124)
- 建材：建材(127)、建材(127)
- 災害備蓄用品：災害備蓄用品(飲料水・食料)(20)、災害備蓄用品(生活用品・衣料)(4)、一泊用(79)、毛布(2)、テント・ブルーシート(1)
- 家電製品：家電製品(127)、OA機器(127)
- サービス：サービス(127)

グリーン購入法適合品かんたん検索

エコ商品ねっと
多くの情報が掲載されています
ぜひご利用ください

パーム油に関する活動

＜パーム油のグリーン購入研究会＞

グリーン購入ネットワーク（GPN）が事務局となり、持続可能なパーム油の普及が進まない日本において、日本全体の認証パーム油に関する枠組み作りを目的として2015年7月に発足しました。

NPO

企業



・対話と情報交換の場

- ①持続可能なパーム油のガイドス〔日本版〕の発行（'16年）
- ②グリーン購入法の品目提案（'16,'17年）
- ③持続可能なパーム油使用製品の特集Webサイト（'17年）
- ④こどもゆめ基金によるこども向けパーム油ワークショップ開催（'16,'17年）
- ⑤パーム油・バイヤーズ・スコアカード2016（WWFインターナショナル）の一部翻訳・公表
- ⑥年4回のパーム油ワークショップ開催支援（'16,'17年）
- ⑦持続可能なパーム油に関するイベントへの協力・実行委員会（'16,'17年）

⇒2017年も定期的に行っています。



Copyright © グリーン購入ネットワーク (GPN)

活動① 持続可能なパーム油のガイドス〔日本版〕

パーム油使用商品の一例



- ・ 国内外の動向
- ・ 持続可能なパーム油の基準
- ・ 持続可能なパーム油への取り組み手順
- ・ 調達方針の策定例
(全36ページ)

<http://www.gpn.jp/archives/gpnnews/archive/2016/04/000926.php>

Copyright © グリーン購入ネットワーク (GPN)



活動② グリーン購入法の品目提案

7

グリーン購入法

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律

国の機関にグリーン購入を「義務づけ」
地方自治体は「努力義務」

グリーン購入の調達者の手引き

環境省 グリーン購入 の調達者の手引き (平成29年2月)

「食堂」「清掃」の配慮事項に
植物油の持続可能性の考慮が
採用された

※「食堂」のページにRSPOが
紹介されている

平成 29 年 2 月

https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/tebiki/h29_tyoutatusya.pdf

Copyright © グリーン購入ネットワーク (GPN)



活動③ 持続可能なパーム油使用製品の特集

8

日本初
持続可能な
パーム油使用
製品の紹介
Webサイトを
立ち上げ(10月)

⇒マーク表示
製品でなくても
掲載可能

環境・社会面に配慮したパーム油使用製品



アブラヤシプランテーションの問題

アブラヤシから採れる廉価で加工性に優れたパームオイルは、年々需要が高まっていく
拡大にともない、様々な問題を生産地や周辺地域に引き起こしています



森林の伐採
(熱帯雨林の減少)



温室効果ガスの
大量排出



労働者や地域の
権利侵害



泥炭地火
による害



環境・社会面に配慮したパーム油使用製品

製品紹介

"持続可能なパーム油"とは？

現在では、下記の条件を満たした上で生産されたパーム油が、「持続可能なパーム油」とす。

1. 事業実態における合法性の遵守を約束している
2. 新規農産開発を含めて、保護価値の高い地域の保全を約束している

▼ RSPO認定ラベル付き製品 (SG方式)

洗剤・石鹸

[http://www.gpn.jp/
project/palm/](http://www.gpn.jp/project/palm/)

Copyright © グリーン購入ネットワーク (GPN)

持続可能なパーム油の定義（GPN研究会での議論）

“持続可能なパーム油”とは？

現在では、下記の条件を満たした上で生産されたパーム油が、“持続可能なパーム油”と呼ばれています。

1. 事業実施における合法性の遵守を約束している
2. 新規農園開発を含めて、保護価値の高い地域の保全を約束している
3. 地域社会、先住民族、労働者等に関わる権利尊重を約束している

これらの基準を満たす認証制度にはRSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil、持続可能なパーム油のための円卓会議）やRSPO NEXT、POIGなどがあります。

1) RSPO

<http://www.rspo.org/key-documents/certification/rspo-principles-and-criteria>

2) RSPO NEXT

<http://www.rspo.org/certification/rspo-next>

3) POIG

<http://www.jatan.org/wp-content/uploads/2015/03/Palm-Oil-Innovations-Group-Charter.pdf>

製品特集Webサイトより

Copyright © グリーン購入ネットワーク (GPN)



普及面の課題から提案するオリパラ調達基準

<①認知度の低さ>

消費者にとって

- ・ パーム油の存在そのものについて認知度が低い（パッケージに“パーム油”と表示されない食品表示の問題がある）
- ・ 生産国がインドネシアやマレーシアであり、日本から遠い為に環境的、社会的な課題に対して、自分ごととして捉えにくい

⇒真面目に伝えれば購入者側も理解できる。

児童労働を伴い生産された原料なんて使用してほしくない

現状では全くの説明不足

企業にとって

- ・ 徐々にリスク（ブランドイメージの低下や投資先としてのランク下げ）と認識されてきている
- ※2016年RSPO公式イベントでは400人が参加。
- ※年4回のパーム油ワークショップでは毎回50名を超える参加。

「環境面・社会面の複数の課題があるからパーム油問題が重要」

※合法性やトレーサビリティを求めるだけでは課題解決にはつながらない

Copyright © グリーン購入ネットワーク (GPN)



普及面の課題から提案するオリパラ調達基準

<②マーク表示の厳しさ>

- ・ RSPOの場合は原則、**認証油100%使用でないと表示**できない。（他の認証マークの事例として、オーガニックコットン認証マークでは70%以上、バイオマスプラ25%以上など）
- ・ 派生品が含まれる加工食品や化成品はサプライチェーンを2次、3次とさかのぼり追跡する必要がある。
- ・ 日本の食品業界は規模が小さい事業者が多いために、取引量が小さく、全体として切り替えが進みにくい。

⇒欧米では取組みが先行しており、既に認証油100%使用がスタンダードになっている。
日本ではそこまで取組みが進んでいないため、**マーク表示している製品が少ない**。

GPN研究会での意見：

- ・ 100%切り替えできなくても、たとえ8割でも、**できない理由が明らか**になっていればNGOは積極的に評価する。
- ・ どのレベルの油（どのような調達基準を満たしているか、認証油使用の場合はその種類やレベル）なのか、それがどのくらい入っているのか**わからないと評価できない**。

普及面の課題から提案するオリパラ調達基準

どの水準に基準を設けるのか、慎重に検討が必要

・ ただし、RSPOには**クレジット制度**もある。市場が追い付いていないからといって**安易に低い基準を設定するのはNG**。国際的に全く評価されないことになる。ロンドン五輪、リオ五輪以上の、国際的に恥ずかしくないレベルにすべき。つまり、国際的に普及している**標準レベル**以上。

・ 日本市場内でガラパゴス化した基準で、国際標準より低いレベルの原材料を調達することはスポンサー企業にとってもブランド価値を下げることになる。

・ マーク表示は重要だが、それに頼り過ぎず、認証やマーク表示は基準を満たすことを**簡便に実証するツール**という扱いにする。

普及面の課題から提案するオリパラ調達基準

＜③レガシーとして残すためには＞

- この1年で認証紙のFSC・PEFCが急速に表示を増やしているが、パーム油製品にも同様の状態を作り出すには、2020年にむけて**多くの企業の調達方針に入れ込む**ことが必要。
※「調達方針を持つ」ことを評価対象にできるか
- 公共調達に組み入れるためには、**グリーン購入法**（清掃の石けん・洗剤、食堂の食材）の**基準（必須項目）**として残していくのがよい。
- グリーン購入法は、国の機関のみが義務であるため、**都道府県・市町村に対しては個別に働きかけやインセンティブ**が必要。
- 消費者の認知度向上も重要であるため、**小売企業が主体となったキャンペーン**や、子ども・大人への**食育・啓発**も必要。
- 調達基準については「オリパラ」「東京大会」を含む名称とせず、**本大会のスポンサー、サプライヤー以外の企業や製品について、その調達基準を満たしたということ**を名乗れるようにする。



東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会

持続可能性に配慮した調達コード（第 1 版）

【解説】（案）

(目次)

はじめに

調達コードの項目別解説

1. 趣旨
2. 適用範囲
3. 調達における持続可能性の原則
4. 持続可能性に関する基準
5. 担保方法
6. 通報受付窓口
7. 物品別の個別基準
8. その他

コラム：国連のビジネスと人権に関する指導原則と人権デュー・ディリジェンス
サステナビリティ条項のモデル条項について

はじめに

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会では、2016年3月に「持続可能性に配慮した調達コード」を策定しました。これは組織委員会が東京2020大会の準備・運営に向けて調達する物品・サービスやライセンス契約に当たって適用されるものです。

本解説は、組織委員会の調達やライセンス商品の販売に関心のある事業者が、調達コードの内容について理解を深めることができるよう、項目ごとの背景情報や考え方、具体的な取組事例等を取りまとめたものです。

事業者の皆様が、本解説を参照・活用し、調達コードの遵守に向けて必要な取組を進めることを期待しています。

調達コードの項目別解説

1. 趣旨

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会（以下、「組織委員会」という。）は、東京2020大会において、「持続可能性に配慮した運営計画」（2017年1月）に基づき、「環境」、「社会」及び「経済」の側面を含む幅広い持続可能性に関する取組を推進する。その中で、組織委員会は、大会の準備・運営段階の調達プロセスにおいて、大会開催のために真に必要な物品・サービスを調達していくとともに、経済合理性のみならず持続可能性にも配慮した調達を行うことを通じてその社会的責任を果たしていくべきと考えており、その具体

を検討するための原則として、「持続可能性に配慮した調達コード 基本原則」(2016年1月)を策定している。

また、この間に国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」においても、「持続可能な消費及び生産のパターンを確保する」という目標が設定されているが、東京 2020 大会において持続可能性に配慮した調達に取り組むことは、企業や公共部門における持続可能な慣行の導入・促進を含め、社会全般における消費・生産パターンの変革というレガシーにつながるものである。

この「持続可能性に配慮した調達コード」においては、上記基本原則の下、持続可能性に関わる各分野の国際的な合意や行動規範(「持続可能な開発目標」、「パリ協定」、「世界人権宣言」、「ILO 多国籍企業及び社会政策に関する原則の三者宣言 (ILO 中核的労働基準を含む)」、「国連グローバル・コンパクト」、「OECD 多国籍企業行動指針」、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」など)を尊重し、法令遵守を始め、地球温暖化や資源の枯渇などの環境問題や人権・労働問題の防止、公正な事業慣行の推進や地域経済の活性化等への貢献を考慮に入れた調達を実現するための基準や運用方法等を定める。

その上で、組織委員会は、本調達コードの遵守を、サプライヤー、ライセンシー及びサプライチェーンをはじめとする関係者との共同の取組として推進するとともに、SDGs が掲げる持続可能な消費及び生産の形態が確保された社会の実現に向けて、本調達コードと同様の取組が拡大し、デリバリーパートナーやサプライヤーを含め広く社会に持続可能性を重視する姿勢が定着するよう働きかけていく。

《解説》

「持続可能性」とは、30 年ほど前に登場した概念ですが、簡単に言うと、「環境」、「社会」、「経済」という3つの調和がとれた社会の発展を目指そうということです。その背景には、人類の経済活動が拡大するに伴い、1970 年頃から地球環境問題が加速的に悪化し、また、貧困や格差拡大が深刻化したことがあります。そして、直近では 2015 年に国連で「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」(この中で 17 の「持続可能な開発目標 (SDGs)」が設定されています。)が採択され、持続可能な社会の実現が世界共通の目標となっています。

そのような中、国際オリンピック委員会 (IOC) の「オリンピック・アジェンダ 2020」において、「オリンピック競技大会の全ての側面に持続可能性を導入する」ことが明記されるなど、オリンピックにおいても持続可能性が重視されるようになっていきます。また、国際パラリンピック委員会 (IPC) は、「パラスポーツを通じて障がい者にとってインクルーシブな社会を創出する」ことを目指しており、これは人権尊重をベースとする持続可能性の考えと重なるものです。

東京大会の準備・運営に当たっても、こうした流れを踏まえて様々な側面から持続可能性への配慮に取り組むこととしています。その取組を総括するものが「持続可能性に配慮した運営計画」であり、さらにその計画を調達面から実現するためのツールがこの調達コードということになります。

本調達コードは、持続可能性に関わる各分野の国際的な合意や行動規範等を参考に、持続可能性に配慮した調達を行うための基準や運用方法等について定めたものです。組織委員会は、東京大会の準備・運営に必要な調達の実施において、サプライヤー等に本調達コードの遵守を

求めるとともに、東京都や政府機関等に対しても大会関係の調達における本調達コードの尊重を働きかけていきます。

また、東京大会で持続可能な調達に取り組むことは、我が国の企業が、本調達コードに準拠するような CSR に積極的に取り組み、その取組を開示する状況を作り出すとともに、東京都をはじめとする自治体や国が、本調達コードを参考に、公共調達において持続可能性に配慮する状況を作り出すことで、大会後も持続可能な消費・生産に向けた取組が社会全体で広がる契機になり得るものです。

事業者にとっても、持続可能性への配慮に取り組むことは、東京大会の調達に参加するチャンスにつながるだけでなく、今後、国際的に持続可能性への対応が求められていく中で、競争力を高め、将来的な事業の維持・発展に資するメリットがあると考えています。組織委員会では、こうしたレガシーの観点も含め、調達コードの意義が幅広い方々に理解していただけるよう普及啓発に取り組んでいきます。

2. 適用範囲

本調達コードは、組織委員会が調達する物品・サービス及びライセンス商品（以下、「調達物品等」という。）の全てを対象とする。これには、パートナー企業から調達するものを含む。

組織委員会は、サプライヤー及びライセンシーに対し、調達物品等の製造・流通等に関して、調達コードを遵守することを求める。また、組織委員会は、サプライヤー及びライセンシーに対し、それらのサプライチェーンも調達コードを遵守するように働きかけることを求める。

調達コードの遵守やサプライチェーンへの働きかけの方法については、5. 担保方法に規定する方法に従うものとする。

《解説》

組織委員会は、調達物品等に関して締結する調達契約やライセンス契約において、サプライヤーやライセンシーが調達コードを遵守するよう求めます（本調達コードにおけるサプライヤーやライセンシーの定義については「別添1 用語」を参照してください）。

また、調達物品等の製造・流通等の全体において持続可能性の確保を図る上では、サプライヤーやライセンシーだけでなく、それらのサプライチェーンに対しても、調達コードの趣旨や内容を周知し、これを遵守するよう求めていくことが重要です。サプライヤーやライセンシーがどのようにサプライチェーンへの働きかけを行うべきかについては、「5. 担保方法 (5) サプライチェーンへの働きかけ」において詳しく示しています。

3. 調達における持続可能性の原則

組織委員会は、持続可能性に配慮した大会の準備・運営を実現するため、透明性やデュー・ディリジェンスの概念を含む4つの原則に基づいて持続可能性に配慮した調達を行う。

<4つの原則>

- (1) どのように供給されているのかを重視する

- (2) どこから採り、何を使って作られているのかを重視する
- (3) サプライチェーンへの働きかけを重視する
- (4) 資源の有効活用を重視する

また、組織委員会は、調達総量の抑制に努めるとともに、調達物品等が、選手、大会スタッフ、観客など全ての関係者にとって、安全かつ衛生的であり、また、関係者の宗教的・文化的多様性に十分配慮され、差別・ハラスメントのないものとなるよう留意する。

《解説》

組織委員会では、2016年1月に公表した「持続可能性に配慮した調達コード 基本原則」において、調達コードの基礎となる考え方を4つの原則として示しています。

本調達コードは、この原則をベースとしつつ、さらに各分野の専門家で構成するワーキンググループ等で議論を重ねて作成されたものです。

《参考》

4つの原則の内容については、「持続可能性に配慮した調達コード 基本原則」(2016年1月)の文書 (<https://tokyo2020.jp/jp/games/sustainability/data/sus-principles-JP.pdf>) を参照してください。

4. 持続可能性に関する基準

4つの原則を踏まえ、調達物品等に関して、サプライヤー及びライセンシー並びにそれらのサプライチェーン（以下、「サプライヤー等」という。）に求めることを、持続可能性に関する基準として以下のとおり定める。

《解説》

本章においては、調達物品等の種類にかかわらず、持続可能性に関する配慮として重要な事項を「持続可能性に関する基準」として定めています。これらの基準は、サプライヤーやライセンシーだけでなく、それらのサプライチェーンにおいても満たされるべきものです。

基準は、「全般」、「環境」、「人権」、「労働」、「経済」という分野ごとに設定していますが、各基準の中でも、ネガティブな影響（負の影響）の防止を意図しているものと、ポジティブな影響（正の影響）の促進を意図しているものがあります。（1つの基準の中に、両方の要素が含まれている場合もあります。）

ネガティブな影響の防止を意図しているものについては、関連する法令等の遵守を基本として、「～しなければならない（～してはならない）」という表現で求めています。これらは、法令遵守に始まり、差別・ハラスメントや児童労働・強制労働の撤廃、環境汚染の防止などの特に重要な社会課題に関するものであり、最低限これらをクリアしていることが調達コードの遵守の目安になります。組織委員会がサプライヤーやライセンシーを選定する際等にも、こうした課題に係るリスクを低減するために事業者がどのように取り組んでいるかについてより重点的に

確認することになります。

また、ポジティブな影響の促進を意図しているものについては、法令上の義務を超えた、より望ましい社会の構築に貢献し得る取組を「～すべき」という表現で推奨しています。このような取組については様々な内容が想定されますので一律に義務付けることとはしていませんが、こうした基準を設けている趣旨を理解した上で、自社でできることがないか真剣に検討し、可能な限り取り組むことが期待されます。また、こうした取組の現状や予定についてもサプライヤーやライセンシーの選定時等に開示・説明を求める予定です。

なお、以下の各基準の解説では取組事例を掲載していますが、これと同じことをしなければならないというものではありません。後述の「5. 担保方法」の章で解説しているように、どこにどのようなリスクがあるかを考慮した上で、重要度に応じた効果的な取組を検討することが重要です。また、取組の内容としては、方針や計画の作成、実施のためのルールや体制の整備、関係者への周知・啓発、実施結果の把握・公表などが考えられますが、PDCA の考え方によって常に改善を図っていくことが重要です。

(1) 全般

①法令遵守

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、各国現地法及び国際法を含め、関係する法令等を遵守しなければならない。

《解説》

法令遵守（コンプライアンス）は、企業が事業活動を行うに当たっての前提であり、すべての企業行動の基本に置くべき項目といえます。

法令遵守の確保に向けた取組として、自社に適用される法令の把握を始め、社内規程やマニュアルの整備、内部通報・相談窓口の設置、社員への啓発・教育活動などが挙げられます。

《取組事例》

- ・コンプライアンス徹底のための、適法な業務遂行を含む全社的な行動規範を策定している。
- ・コンプライアンスを徹底するための内部統制の仕組みを構築する。
- ・コンプライアンスのための体制や手続きを規定する法令遵守規程を策定している。
- ・コンプライアンス担当部署を設置し、コンプライアンスについて定期的な監査・モニタリングを実施している。
- ・法令違反等に関する内部通報・相談窓口を設置・運営している。
- ・事業を行うに当たって遵守しなければならない関連法規等を整理し、関係部署へ周知徹底を図っている。
- ・業界団体が主催するコンプライアンス研修に職員を参加させている。
- ・コンプライアンスに関するメールマガジンの配信や簡易テストの実施により、社員の意識啓発を図っている。

②報復行為の禁止

サプライヤー等は、法令違反や差別、調達コード違反等の行為を通報した者に対し、通報したことを理由として報復行為を行ってはならない。

《解説》

各種の通報窓口（公益通報窓口、自社で設置する内部通報・相談窓口、組織委員会が設置する調達コードに関する通報受付窓口等）へ法令違反や差別・ハラスメントの被害などを通報した者に対して、通報したことを理由に解雇等の不利益な取扱いをしてはいけません。

《取組事例》

- ・内部通報規程において、通報者の秘密をはじめとする通報に係る秘密を守ること、通報によって人事上の不利益な取扱いを受けないことを保証している。
- ・通報によって不利益を受けないことを含め、内部通報制度の内容について社員に周知している。
- ・通報者に報復や不利益な取扱いが起きていないか一定期間後に確認している。

《参考》

消費者庁公表の「公益通報者保護法を踏まえた内部通報制度の整備・運用に関する民間事業者向けガイドライン」（<http://www.caa.go.jp/planning/koueki/minkan/shikumi.html>）においても、通報者に対する不利益な取扱いの禁止や通報に関する秘密保持等を徹底することが含まれています。

(2) 環境

現在、日本国内では環境に関する法令や各種方針・ガイドライン等の整備が進んでいることから、組織委員会の調達においても、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（平成12年法律第100号）に基づく調達を原則とし、環境負荷低減のために国や東京都等が策定する方針等（国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」や東京都の「東京都グリーン購入推進方針」及び「東京都環境物品等調達方針（公共工事）」等）に定める水準を満たす物品・サービスを求めることとする。

その上で、個別の物品・サービスの環境性能等については、「持続可能性に配慮した運営計画」において定める目標等も踏まえて指定することとする。

また、物品・サービスそのものの性能についてだけでなく、その製造・流通等においても、環境負荷を低減するための配慮がなされるよう求めていく。

《解説》

地球環境問題への社会の関心が高まる現在、環境への負荷をできる限り低減することが求められています。そのため、組織委員会では、国や東京都と同様にグリーン購入を推進します。そのほか、製造・流通等を含め、環境負荷の低減に向けた重要な配慮について各基準で示しています。

事業者においては、まずは自社の事業が環境に与えている影響を把握した上で、負の影響を減らすように事業活動を見直していくことが大切です。その際、LCA 評価などに基づき、ライフサイクル全体での環境負荷低減を考慮することも必要です。

一方、環境に関する取組については、省エネルギーを例に取っても、空調の適温化から省電力型設備の導入、輸送方法の変更など幅広い方法があり得ますので、各事業者の実情に合わせた計画的・効果的な取組が求められます。また、計画や目標を立ててそれを実行し、さらにその結果を踏まえて改善に取り組むことが重要です。

《参考》

環境省の「エコアクション 21」のサイト (<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/04-5.html>) では、中小事業者を含む幅広い事業者向けに、環境対策全般に係るガイドラインや自己チェックシートなどを提供しています。

①省エネルギー

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等における消費エネルギーの低減に取り組むべきである。その例として、低炭素型原材料の使用、省エネルギー効果の高い設備・物流の導入や建物の断熱化、エネルギー管理システムの導入等が挙げられる。

《解説》

省エネルギーとは、エネルギーを効率的に使用し、その消費量を削減する取組です。石油、石炭などの燃料資源の有効利用につながり、地球温暖化防止を図る上でも重要です。

《取組事例》

- ・グループ全体のエネルギー使用量の野心的な削減目標を設定している。
- ・製造工場において、照明機器の LED 化、冷凍機等熱源機器の効率改善、省エネ型空調設備の導入を進めている。
- ・各営業所で、低環境負荷 OA 機器の導入や営業車のハイブリッド車や EV、FCV への変更など、エネルギー使用効率の大幅な向上を推進している。
- ・輸送効率改善のため、輸送トラックの IT による運行管理等に取り組んでいる。
- ・複層ガラスや性能の高い外皮を利用して建物の断熱性を高めている。
- ・低炭素型コンクリートの開発・導入を推進している。
- ・デマンドコントローラを活用して電力需要を管理・抑制している。
- ・製造工場において、エネルギーマネジメントシステムの国際規格である ISO50001 認証を取得している。

《参考》

東京都地球温暖化防止活動推進センター（クールネット東京）のサイト (<https://www.tokyo-co2down.jp/>) や東京商工会議所の「省エネ診断・実践ガイド」のサイト (<http://eco-hint.tokyo-cci.or.jp/diagnosisguide>) では、中小事業者でも取り組める省エネ対

策のテキストや事例が紹介されています。

②低炭素・脱炭素エネルギーの利用

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等に関して、CO₂ 排出係数のより低いエネルギーを使用すべきである。その例として、再生可能エネルギーや天然ガスなど CO₂ 排出のより少ない燃料等に由来する電気や熱を使用することが挙げられる。

《解説》

地球温暖化対策のためには、温室効果ガスの排出がより小さいエネルギーへ移行していくことが不可欠です。例えば、燃料を石炭からガスに転換することも効果的であり、さらに、再生可能エネルギーである太陽光や風力による発電は、化石燃料発電に比べて CO₂ 排出を大幅に削減することができます。また、バイオマスは、大気中の CO₂ を増加させない「カーボンニュートラル」と呼ばれる特性を有しています。

《取組事例》

- ・工場内の使用電力の 20%以上を 2020 年までに再生可能エネルギー由来にする計画を策定している。
- ・太陽光発電システムを導入し、太陽エネルギーを電気として利用している。
- ・バイオマス発電施設を設置し、持続可能な燃料を使用して発電した電気を自社で消費している。
- ・工場用の電源及び熱源として熱電供給システムを導入し、天然ガスを積極的に使用している。
- ・東京都から再生エネルギー電力量認証を受けている。
- ・小売電気事業者から、排出係数の低い電気を調達している。
- ・直接再生可能エネルギーを調達することが難しいため、利用した電力分について、グリーン電力証書や再生可能エネルギー由来の J-クレジットを購入・無効化し、まかなっている。

③その他の方法による温室効果ガスの削減

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等における温室効果ガスの発生低減に取り組むべきである。その例として、ノンフロン冷媒（自然冷媒）を用いた冷凍冷蔵機器等への代替、オフセット・スキームの活用等が挙げられる。

《解説》

エネルギーに関する取組以外にも、温室効果ガスを削減する方法はあります。例えば、冷媒に使用されるフロン類の温室効果は二酸化炭素に比べて非常に大きいため、ノンフロン製品（炭化水素、二酸化炭素やアンモニア等を冷媒とするもの）の導入等によりフロン類の使用削減を進めることが重要です。

このほか、CO₂ など温室効果ガスの削減活動を直接実施できない場合でも、オフセット・スキームを活用することで温暖化対策に貢献することができます。国内では、温室効果ガスの排

出削減量・吸収量をクレジットとして認証し、クレジットを取引できる制度（J-クレジット制度）があります。クレジット創出者や保有者からクレジットを購入・無効化することで、自社の削減計画の達成に充てることができます。

《取組事例》

- ・事業活動に伴う温室効果ガスの排出総量の野心的な削減目標を設定している。
- ・製造、流通、販売工程や施設で使用する冷凍冷蔵機器や給湯器等について、ノンフロン冷媒のものへ切り替えを進めている。
- ・フロンの漏洩を防止するための適正な措置を講じている。
- ・HFC等を使用している製品を廃棄する際の回収・無害化に努めている。
- ・自社工場からの排出された温室効果ガスを相殺するため、J-クレジット制度で認証されたクレジットを購入・無効化している。

《参考》

ノンフロン製品については、環境省の「ノンフロン化の推進」サイト（<http://www.env.go.jp/earth/ozone/non-cfc.html>）を参照してください。
J-クレジット制度の概要や取組事例については、J-クレジット制度事務局のサイト（<https://japancredit.go.jp/>）を参照してください。

④3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進

サプライヤー等は、調達物品等に関して、汎用品の活用や分離・分解の容易な構造の採用等により、大会後に再使用・再生利用しやすい製品とすべきである。

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通において、再生品や再生資源を含む原材料を利用すべきであり、また、廃棄物の発生抑制や再使用、再生利用のほか、再使用・再生利用ができない場合のエネルギー回収などの方法で資源の有効利用に取り組むべきである。

《解説》

リデュースとは、廃棄物の発生を抑える取組を指します。環境負荷の低減を図る上では、原材料の効率的な利用などにより、まずリデュースを追求することが重要です。その上で、発生する廃棄物については、できる限りリユース（そのまま、若しくは、部品等として再使用すること）の可能性を検討すべきです。それが難しい場合はリサイクル（原材料として再生利用すること）に回すとともに、リサイクルされた原材料を積極的に利用することで資源の循環利用を図ることができます。

また、設計や製造の段階から使用後の分解のしやすさ等に配慮することで、こうした3Rの取組の効果的な推進につながります。

《取組事例》

- ・自社の行動方針において、資源の有効活用や廃棄物の抑制及び再資源化などを通じて良好な環境の維持・保全に努めることを宣言している。

- ・環境計画を策定し、廃棄物発生量の削減目標を設定している。
- ・環境配慮設計を推進しており、使用後の回収・再生利用を念頭に分解の容易な設計を採用している。
- ・再生紙や再生樹脂等の導入・活用を進めている。
- ・生産工程の見直しによる製品ロスや廃水の発生抑制を図っている。
- ・分別回収ボックスの適正配置等により、ごみの分別を徹底している。
- ・工場におけるリサイクルの推進により廃棄物削減に取り組んでいる。

⑤容器包装等の低減

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、製品自体の容器包装や、製品を詰める箱、輸送用パレットなどの梱包・輸送資材の最小化に取り組むべきである。また、再使用・再生利用しやすい容器包装及び梱包・輸送資材を使用すべきである。

《解説》

製品の容器や流通過程の梱包を削減することは、資源の有効利用、輸送効率の向上による温室効果ガスの排出削減などの効果が期待できます。また、繰り返し使用できる梱包・輸送資材を採用したり、再使用・再生利用のしやすさを考慮して容器等の素材を選択したりすることも重要です。

《取組事例》

- ・自社の環境行動計画の中で、包装資材の改善による環境負荷の低減に取り組むこととしている。
- ・製品の容器包装の簡素化・軽量化に努めている。
- ・リターナブルボックスの導入による梱包材の使用量を削減している。
- ・従来のプラスチックと紙の複合容器からプラスチック素材に単一化し、分別しやすい容器としている。

⑥汚染防止・化学物質管理・廃棄物処理

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、各種環境法令に基づき、大気・水質・土壌等の汚染を防止し、化学物質（製品に含有するものを含む）を適切に管理し、また、廃棄物を適切に処理しなければならない。また、サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、環境や人間の健康への悪影響の回避に取り組むべきである。

《解説》

サプライヤー等には、その事業活動により環境を汚染しないよう、ばい煙や排出水等に係る排出基準などの法規制を遵守することが求められます。また、化学物質の種類によっては、製品への含有量の管理・表示や外部への排出量・移動量の届け出等が必要な場合があります。事業活動に伴って発生する廃棄物についても、法令に基づき適切に処理しなければなりません。

その上で、環境や人間の健康に悪影響を与えるリスクをできる限り低減する観点から、自主的な基準や目標を持って取り組むことが期待されます。

《取組事例》

- ・環境への影響を低減するための中期目標を策定し、その中で、環境負荷の高い化学物質の代替や削減を掲げている。
- ・適用される法令の確認、法令に適合する設備の設置や法定点検の実施等により、事業における汚水や有害物質の排出を基準以内に抑制している。
- ・法令及び周辺自治体との協定に基づき、排出ガスや排水による影響を監視している。
- ・工程の見直しによる塗料等の化学物質使用量の削減に取り組んでいる。
- ・水質汚濁の少ないプロセスや機器を採用している。
- ・法令に則り、化学物質の有害性を確認し、必要に応じ、有害性情報や取扱い及び保管上の注意等の情報提供を行っている。
- ・有害性の化学物質について、その種類、使用量、保管量、使用方法、使用場所、保管場所等を経時的に把握し、記録・管理している。
- ・大気汚染について、法令より厳しい自主管理基準を設定している。

⑦資源保全に配慮した原材料の採取

サプライヤー等は、調達物品等に関して、森林・海洋などからの資源を使用する場合には、違法に採取・栽培された資源を使用してはならない。また、サプライヤー等は、調達物品等に関して、資源の保全に配慮して採取・栽培された原材料を使用すべきである。

《解説》

森林・海洋などからの資源に関して、違法に採取・栽培された資源の使用を回避するためには、リスクが指摘されている資源について、第三者認証を受けた製品を採用したり、流通経路や原産地等の情報も参考にリスクを把握した上で、調達先を通じて合法性を確認したりすることが有効です。

木材については、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称「クリーンウッド法」）により、木材関連事業者は取り扱う木材等について、合法性の確認をすることが求められています。

また、合法性を確保することに加えて、資源を保全し持続的に利用するための取組に基づいて採取等された原材料を使用することが望まれます。

《取組事例》

- ・持続可能性に配慮した、原産地まで追跡可能な原材料のみ購入するという目標を掲げている。
- ・違法な木材や水産物を排除するための調達方針を策定するとともに、リスクに応じて調達先の対応状況を確認している。

- ・森林認証用紙や環境に配慮された原材料から製造した用紙を採用している。
- ・循環型素材や非枯渇資源とみなされるものを原材料とする製品を使用する。
- ・エコマークやグリーンマーク、間伐材マークの付いた原材料や製品を使用している。
- ・製品に配合するものを含め、水使用量の削減や再利用に取り組んでいる。

⑧生物多様性の保全

サプライヤー等は、調達物品等に関して、資源保存や再生産確保のための措置が講じられていない絶滅危惧種の動植物に由来する原材料を使用してはならない。また、サプライヤー等は、原材料の採取・栽培時を含む調達物品等の製造・流通等において、希少な動植物の保全、生物やその生息環境への影響の少ない方法による生産等により、生物多様性や生態系への負荷の低減に取り組むべきである。

《解説》

世界的にはIUCN（国際自然保護連合）が、日本国内では環境省及び地方公共団体が、野生生物種ごとの絶滅危機の度合いを査定しており、絶滅のおそれのある種を「絶滅危惧種」として分類しています。

本調達コードにおいては、生物多様性保全の観点から、資源保全や再生産確保のための措置が講じられているものを除き、絶滅危惧種に区分される動植物を使用しないよう求めています。ワシントン条約などの条約や法令に基づく取引規制等を遵守することも必要です。

希少な動植物を使用している可能性がある場合は、原材料やその原産地、関係する規制や分類状況の確認、当該動植物に係る資源保全や再生産確保のための措置の有無の確認等により、調達コードの違反リスクを低減できると考えられます。

また、絶滅危惧種であるかどうかにかかわらず、事業活動を行う上では、様々な生物やその生息環境に影響を与える可能性があるため、負の影響を低減するよう配慮することが望まれます。

《取組事例》

- ・環境方針において、生物多様性の保全を位置づけている。
- ・自社の製品の原材料にワシントン条約などの国際法や現地の法令に触れるものがないかを確認している。
- ・野生生物を原材料とする場合、その種が絶滅危惧種に該当しないことを確認している。
- ・原材料の生産や採掘が現地の生物多様性に悪影響を与えるものではないか等についての情報を収集し、調達に反映している。
- ・原材料の生産や採掘が保護区域内（国立公園や海洋保護区など）で行われている場合、その保護区域の設置理由や目的と齟齬がないことを確認している。
- ・地域の生態系に適した場内緑地の保全を実施している。
- ・自社で策定した生物多様性ガイドラインに基づいて、事業所周辺の生態系について調査し、希少な種を中心に保全活動に取り組んでいる。
- ・社員に対して、生物多様性に関する教育を定期的実施している。

《参考》

絶滅危惧種等の情報については以下を参照してください。

IUCN レッドリスト：<http://www.iucn.jp/redlist/protection/redlist/iucnredlist5>

環境省レッドリスト：<http://www.env.go.jp/nature/kisho/hozen/redlist/index.html>

環境省の「生物多様性民間参画ガイドライン」(<http://www.env.go.jp/press/11485.html>)では、幅広い分野の事業者が生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組む上で必要となる基礎的な情報や考え方などがとりまとめられています。

(3) 人権

組織委員会は、「このオリンピック憲章の定める権利および自由は、人種、肌の色、性別、性的指向、言語、宗教、政治的またはその他の意見、国あるいは社会のルーツ、財産、出自やその他の身分などの理由による、いかなる種類の差別も受けることなく、確実に享受されなければならない」というオリンピック憲章の理念を強く支持する。また、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂性）の観点を重視する。

《参考》

オリンピック憲章は日本オリンピック委員会（JOC）のサイト

(<http://www.joc.or.jp/olympism/charter/>) にも掲載されています。

①国際的人権基準の遵守・尊重

サプライヤー等は、調達物品等に関して、人権に係る国際的な基準（特に世界人権宣言、人種差別撤廃条約、自由権規約、社会権規約、拷問等禁止条約、女子差別撤廃条約、児童の権利条約、障害者権利条約、強制失踪条約、人身売買等禁止条約、先住民族の権利に関する国際連合宣言）を遵守・尊重しなければならない。

《解説》

人権は、すべての人に与えられた基本的権利であり、普遍的かつ不可分な権利です。これまでも、人種差別や非人道的な扱いを防止し、全ての人々が基本的な人権を等しく享受できるよう、世界人権宣言を始めとして、多くの条約や宣言が設定されています。

サプライヤー等には、関連する当該国の国内法を遵守することはもちろんですが、当該国がこうした条約等を批准していない場合（対応する国内法が整備されていない場合）でも、その趣旨を理解し、尊重することが求められます。

また、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」においても、企業が取り組むべきこととして、

- ・人権を尊重する責任を果たすという方針によるコミットメント
- ・人権への影響を特定し、防止し、軽減し、そしてどのように対処するかについて責任を持つという人権デュー・ディリジェンス・プロセス

・企業が引き起こし、または助長する人権への負の影響からの是正を可能とするプロセスが挙げられています。人権デュー・ディリジェンスについては、本解説〇～〇ページのコラムも参考にしてください。

《取組事例》（人権全般を尊重するための取組）

- ・あらゆる人の人格や個性を尊重し、不当な差別や人権侵害の防止を内容とするコンプライアンス方針を有している。
- ・差別の禁止や児童労働・強制労働の禁止並びに結社の自由と団体交渉権の尊重、人権デュー・ディリジェンスの実施等を内容とする自社グループの人権方針を策定している。
- ・ダイバーシティとインクルージョンに関する経営トップのコミットメントを公表している。
- ・人権デュー・ディリジェンスに関するガイダンスを作成し、それに基づき、サプライチェーンにおける人権リスクの評価及び優先度付け、リスク軽減策の検討を行っている。
- ・人権啓発に関するパンフレット等の配布やポスターの掲示などを行っている。
- ・従業員に対して人権やダイバーシティに関する啓発活動や研修を実施している。
- ・国際社会で求められる人権に対する理解を深めるために、様々な国際規範をベースとした研修を行っている。

《参考》

中小企業庁のサイト (http://www.chusho.meti.go.jp/soudan/jinken_pamf/) では、人権啓発に活用できるパンフレット等が掲載されています。

日本弁護士連合会では、日本企業向けの人権デュー・ディリジェンスの手引きとして、「人権デュー・ディリジェンスのためのガイダンス（手引）」

(https://www.nichibenren.or.jp/activity/document/opinion/year/2015/150107_2.html) を公表しています。

②差別・ハラスメントの禁止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、人種・国籍・宗教・性別・性的指向・性自認、障がいの有無、社会的身分等によるいかなる差別やハラスメントも排除しなければならない。

《解説》

人種・国籍・宗教・性別・性的指向・性自認、障がいの有無、社会的身分などによる差別やハラスメント（嫌がらせ）はオリンピック憲章の理念に反するものであり、全ての人々の人権を尊重するためにこれを排除することが求められます。このほか、差別・ハラスメントの事由には、肌の色、言語、政治的その他の意見、国または社会のルーツ、財産を理由とする場合を含みます。

国際的には、女子差別撤廃条約、自由権規約・社会権規約、人種差別撤廃条約、障害者権利条約等において差別禁止が謳われていますし、日本の法律上も、例えば、男女雇用機会均等法は、募集・採用、配置（業務の配分及び権限の付与を含む）・昇進等における性別を理由とする差別

を禁止しており、また、職場におけるセクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメントについて雇用管理上必要な措置（方針の明確化及びその周知・啓発、相談窓口の設置等）を講じることを事業主に義務付けています。また、障害者差別解消法は、障がい者に対する不当な差別的取扱いを禁止するとともに、社会的障壁の除去の実施について合理的な配慮を事業者に求めています。

《取組事例》

- ・人種、宗教、国籍、性別、性的指向・性自認、年齢、障がいの有無等を理由とした不当な差別をしないことを明記した行動規範を策定している。
- ・全社員に対して、障がいを理由とする差別について、障害者差別解消法や障害者雇用促進法の研修を行っている。
- ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のいかなるハラスメントも容認しないことを含むコンプライアンス行動規範を策定している。
- ・差別やハラスメントを就業規則等で明確に禁止するとともに、違反した場合は懲戒処分の対象となりうる旨を定め、従業員に対し周知している。
- ・セクハラ防止に関するガイドラインに性的指向・性自認に関するハラスメントも含まれる旨を明記している。
- ・事業所ごとに差別・ハラスメント相談窓口を設置するとともに、相談員向けマニュアルを策定するなどして、プライバシーの保護とともに、相談者・協力者が不利益を受けることのないよう徹底している。
- ・全社員を対象としたハラスメント防止のための研修を開催している。
- ・ハラスメント防止に関するリーフレットの配布やポスターの掲示を行っている。

《参考》

障がいを理由とする不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供に関し、事業者が適切に対応するために必要な指針について、内閣府のサイト

(<http://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/sabekai/taioshishin.html>) に掲載されています。

また、厚生労働省から、以下のようなハラスメント対策の参考文書が公表されています。

「セクシャルハラスメント対策に取り組む事業者の方へ」

(<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000088194.html>)

「パワーハラスメント対策導入マニュアル」

(<http://www.no-pawahara.mhlw.go.jp/jinji/download/>) が公表されています。

「職場における妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント対策やセクシャルハラスメント対策は事業主の義務です！！」(<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/0000137179.pdf>)

③地域住民等の権利侵害の禁止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、地域住民等に対する不法な立ち退きの強制や地域の生活環境の著しい破壊等を行ってはならない。

《解説》

事業活動を行う上で、土地を取得・利用等する場合などには、法律に従った手続きを踏むことが必要です。

一方で、法令上の義務かどうかにかかわらず、影響を受ける地域住民や先住民族の人々の理解が得られるよう努力することが重要です。例えば、「先住民族の権利に関する国際連合宣言に関するビジネス参照ガイド」においても、事業によって影響を受ける先住民族の、自由意思による、事前の、十分な情報に基づいた同意（Free, Prior, Informed Consent：FPIC）を得ることが推奨されています。

《取組事例》

- ・人権方針において、先住民族の権利を尊重することを明記している。
- ・住民の立ち退きを要する場合には、法律に則った対応・手続きを確実に行っている。
- ・新規事業の開始や工場の建設、採掘地域の変更の際には、計画段階から実行までの各段階で、地域住民を対象に有意義な説明会を開催している。
- ・操業に伴う騒音・振動などに関して住民が連絡できる窓口を設けている。
- ・関係する社員に FPIC（情報に基づいた自由な事前同意）に関する研修を実施している。

《参考》

「先住民族の権利に関する国際連合宣言に関するビジネス参照ガイド」

(https://www.unglobalcompact.org/docs/issues_doc/human_rights/IndigenousPeoples/BusinessGuide.pdf)

④女性の権利尊重

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、女性の権利を尊重し、女性のエンパワメントや男女共同参画社会の推進、リプロダクティブヘルス・ライツの観点から、女性人材の登用や育児休暇の充実等に配慮すべきである。

《解説》

女性があらゆる分野で経済活動に参加できるように、女性人材の登用など女性のエンパワメントを推進することは、女性の人権への理解を深めるばかりでなく、社会や企業の持続的な発展につながります。

日本国内においても、長年の取組により、男女共同参画は着実に前進してきましたが、例えば、雇用の分野においては、管理職に占める女性割合が少ないことや男女間の賃金格差など、女性の活躍推進が十分とはいえない状況があります。

女性の活躍推進のためには、性差別禁止、性別や妊娠・育児・介護等を理由とする不利益取扱いの禁止の徹底に加えて、男女とも仕事と子育て・介護等とを両立できる環境の整備が必要ですが、そのためには、全ての労働者について長時間労働の削減や多様で柔軟な働き方の実現を図っていくとともに、仕事や家事・育児等に対する男性の意識改革を促していくことも必要で

す。さらに、リプロダクティブヘルス・ライツの観点を企業・労働者ともに十分に認識する必要があります。また、DVなどの性暴力が就業に与える影響は大きく、安全衛生の観点も含め、相談などの体制整備も求められています。

《取組事例》

- ・女性社員の活躍支援を含むダイバーシティ・インクルージョン方針を策定している。
- ・国際的なガイドラインである「女性のエンパワメントのための指針」に署名している。
- ・女性幹部社員が相当程度少ない場合、女性幹部社員の確実な輩出に向けた数値目標や行動計画を設定している。
- ・女性社員のキャリア形成支援や職場環境の整備を推進している。
- ・女性差別を撤廃し、ジェンダーバイアスを排除するため、評価や登用基準を透明化している。
- ・クォータ制導入などポジティブアクションや男女間賃金格差の是正に取り組んでいる。
- ・時短制度の延長や男女の育児休業制度の分野などで、法定を上回る両立支援制度を整備している。
- ・性別により両立支援制度の利用が偏らないよう、男性の育児休業取得促進などの取組を行っている。
- ・法定を上回るセクハラ・マタハラ対策を講じている。
- ・リプロダクティブヘルス・ライツに関する研修会を行っている。
- ・原材料生産国において、収入機会の増加を通じた女性のエンパワメントのため、現地の女性グループに技術支援を行っている。

《参考》

「女性のエンパワメント原則」

(http://www.gender.go.jp/international/int_un_kaigi/int_weeps/index.html) は、女性のエンパワメントを進めたい企業・団体が取り組むべきことを7つの原則として示しています。

また、内閣府男女共同参画局がとりまとめている女性の登用促進等に係る啓発資料

(http://www.gender.go.jp/policy/chihou_renkei/torikumi/bunya.html#josei) や厚生労働省の「ポジティブアクションを推進するための業種別『見える化』支援ツール」

(<http://www.mhlw.go.jp/topics/koyoukintou/2012/03/13-01.html>) も参考になります。

⑤障がい者の権利尊重

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、障がい者の権利を尊重し、その経済的・社会的活動への参加を支援するため、障がい者の雇用促進や職場環境のバリアフリー化、障がい者授産製品の使用等に配慮すべきである。

《解説》

障がいのある人にとっては、車いすに対応したトイレの不足等の「物理的なバリア」、就業や生活に関わる「制度・慣行的なバリア」、視覚や聴覚等の障がいによる情報入手やコミュニケーションに係る「情報面のバリア」、障がい者への無理解から生じる差別や偏見といった「心のバ

リア」など、日常生活または社会生活を営む上で様々なバリアがあります。こうした社会が作り出すバリアが障がいのある人の社会参加を妨げてきたという「障がいの社会モデル」が障害者権利条約や障害者差別解消法などに反映されており、そうした理念に基づく取組が求められています。

こうした社会的なバリアを解消し、障がいのある人を含む全ての人々にとって住みよい平等な社会づくりを進めていくために、国や地方公共団体による各種施策と合わせて、事業者における積極的な取組が期待されています。

《取組事例》

- ・障がい者雇用に関する基本方針を策定している。
- ・法定を上回る障がい者雇用率の目標を設定している。
- ・事業所等のバリアフリー化や障がいの特性に応じた業務方法の見直し等の合理的配慮の提供により、障害のある従業員にとっても働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる。
- ・障がいのある従業員が事業主や上司に対して合理的配慮を求めることができるよう、社内の体制整備や従業員に対する研修を行っている。
- ・自治体の障がい者就労支援企業の認定を受けている。
- ・障がいのある社員を受け入れた職場向けのガイドラインを作成している。
- ・障がいのある社員の就労環境について意見交換するワークショップを実施している。
- ・障がいのある従業員のための相談体制を整備している。
- ・誰でも使いやすいユニバーサルデザインを採用している。
- ・商品やサービスの内容について点字や音声による表示・案内を行っている。

⑥子どもの権利尊重

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、子どもの権利を尊重し、その健全な育成を支援するため、児童労働の禁止のほか、子ども向け製品・サービスの提供の際の安全性の確保や子どもを世話する親・保護者への支援等に配慮すべきである。

《解説》

世界人口のほぼ3分の1は18歳未満の子どもであり、企業にとって子どもは、消費者や将来の従業員などとしても重要なステークホルダーです。一方、子どもは社会的に脆弱な立場にあり、企業が子どもに及ぼす影響は、長期にわたり、不可逆的なものとなる危険性もあります。そのような観点から、企業が参照すべきものとして、「子どもの権利とビジネス原則」が発表されています。同原則では、

- ・すべての企業活動および取引関係において児童労働の撤廃に寄与する
- ・若年労働者、子どもの親や世話をする人々に働きがいのある人間らしい仕事を提供する
- ・製品とサービスの安全性を確保し、それらを通じて子どもの権利を推進するよう努める
- ・子どもの権利を尊重し、推進するようなマーケティングや広告活動を行う

など10の原則を挙げ、これに取り組むことで、ビジネスが子どもの権利を尊重し、その健全な育成を支援できる可能性を示しています。

サプライヤー等には、多様な形で子どもの権利を尊重し、積極的にサポートできる可能性を模索することが期待されています。

《取組事例》

- ・子どもの権利を含む人権を尊重するという方針を策定・公表している。
- ・子どもの利用を想定した商品や施設の安全性試験を必須としている。
- ・子育て中の社員のための柔軟な勤務制度を整備している。
- ・将来を担う人材育成の観点から、子ども向けの環境教育等を実施している。

《参考》

「子どもの権利とビジネス原則」(<https://www.unicef.or.jp/csr/pdf/csr.pdf>)は、ユニセフ、国連グローバル・コンパクト、セーブ・ザ・チルドレンにより策定されたものです。

⑦社会的少数者（マイノリティ）の権利尊重

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、民族的・文化的少数者、性的少数者（LGBT等）、移住労働者といった社会的少数者（マイノリティ）の人々の権利を、他の人々と同様に尊重し、それぞれの特性に応じたプライバシー保護にも配慮しつつ、これらの人々が平等な経済的・社会的権利を享受できるような支援に配慮すべきである。

《解説》

ダイバーシティとインクルージョンのある社会の実現に向けては、民族・文化、性的指向・性自認、国籍等の多様性を認め、偏見や差別をなくしていくとともに、マイノリティの人々が他の人々と同様の権利を享受できる社会を目指す必要があります。

例えば、企業が、LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシュアル・トランスジェンダーという、性的指向・性自認が非典型的な人々）等の性的少数者に関する施策として、社員の理解を深めるための研修を開催したり、同性パートナーがいる社員に家族手当を適用するなどの事例も増えてきており、同様の取組がさらに広がることが期待されます。なお、性的指向や性自認に関する情報には厳正なプライバシー対応が求められるため、本人の望まない周囲や外部への情報提供は厳に慎むべきことが研修等の中で共有される必要があります。

《取組事例》

- ・多様な社員の活躍支援を含むダイバーシティとインクルージョンに関する方針を策定している。
- ・事業場内に礼拝スペースを設け、様々な宗教的・文化的背景を持つ従業員が働きやすい職場環境の整備を行っている。
- ・外国籍の社員、LGBTの社員、障がいのある社員が意見・要望を伝えることができる相談窓口を設けている。相談窓口の設置に当たっては、相談者のプライバシー確保に配慮している。・自己の性自認に基づいたトイレ使用を認めたり（不快に感じる人については性別を問わないトイレの利用を推奨するなど）、性別を問わないトイレや更衣室の設置や健康診断への配慮等、

LGBTの人が働きやすい職場設備を整備している。

- ・性別にかかわらず使用できるパートナーシップ制度を設けている。
- ・異文化や性的指向・性自認に対する理解促進のために、社内各層への研修や勉強会・セミナーなどを開催している。
- ・性的指向や性自認に関するプライバシー保護のため、情報管理に関する規程やマニュアルを整備している。

《参考》

(一社) 社会的包摂サポートセンターでは、「性自認および性的指向の困難解決に向けた支援マニュアルガイドライン」(<http://279338.jp/entry-193.html>) を公表しています。

また、企業・団体等における LGBT など性的マイノリティに関する取組を評価する指標として、「PRIDE 指標」(<http://www.workwithpride.jp/pride/prideindex2016.pdf>) があります。

(4) 労働

労働は、製造・流通等の各段階に関係するものであり、国内外で児童労働や長時間労働、外国人労働者の問題が指摘される中、組織委員会は、適正な労務管理と労働環境の確保を求めていく。また、ワーク・ライフ・バランスの推進も必要である。

《解説》

労働は、国連グローバル・コンパクトの10原則のうち4つを占めるなど、持続可能性に関する分野の中でも特に重要です。なかでも長時間労働は、過労死が国際語化するなど、日本においては顕著な課題です。

労働分野において取り組むべき課題は、労使関係、労働時間管理、労働安全衛生など多岐にわたりますが、労働者に対して責任ある行動を取る姿勢が事業者に求められています。

①国際的労働基準の遵守・尊重

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、労働に関する国際的な基準（特にILOの提唱する労働における基本的原則及び権利（ILO中核的労働基準を含む））を遵守・尊重しなければならない。

《解説》

労働に関する国際的な労働基準としては、ILO（国際労働機関）が定める様々なILO条約及び勧告があります。サプライヤー等には、関連する当該国の国内法を遵守することはもちろんですが、当該国がこうした条約等を批准していない場合（対応する国内法が整備されていない場合）でも、その趣旨を理解し、尊重することが求められます。

特に、以下に挙げるa～dの4点は「労働における基本的原則及び権利」と呼ばれ、労働者の基本的な権利を保護するための基礎として、様々なイニシアティブやガイドラインでも採用されているものです。本章②～⑤においてもこれを踏まえた基準を設定しています。

- a) 結社の自由及び団体交渉権の実効的な承認
- b) あらゆる形態の強制労働の撤廃
- c) 児童労働の実効的な廃止
- d) 雇用及び職業における差別の撤廃

《取組事例》（国際労働基準の遵守・尊重を含む労働関係全般に関する取組）

- ・人権の尊重に関する行動規範を策定・公表し、基本的人権の尊重や国内外における労働者の権利尊重、取引先や協力企業まで含めた児童労働や強制労働の排除に取り組むこととしている。
- ・コンプライアンス行動規範内に、ILO 中核的労働基準への支持を明記している。
- ・グループ行動規範において、従業員の基本的な権利を尊重することを規定している。
- ・人事労務管理マニュアルを整備し、社内での周知、実施状況の定期的チェックなどを行っている。
- ・業界団体が作成しているサプライヤー行動規範に沿った取組を展開している。
- ・CSR に関する情報共有プラットフォームに登録し、第三者監査を受けている。
- ・雇用と職業における差別の撤廃、児童労働・強制労働の排除を含む調達基本方針を策定し、取引先に要請し、状況に応じてモニタリングを行っている。
- ・経営幹部及び従業員に対して労働関係の啓発活動や研修を実施している。
- ・進出先の工場の労働環境の改善に向けて、公的機関、使用者団体、労働組合・労働者代表、市民社会など幅広いステークホルダーとの対話を実施している。
- ・職務評価制度を導入し、同一価値労働同一賃金の賃金体系を導入している。

《参考》

ILO のヘルプデスク (<http://www.ilo.org/tokyo/helpdesk/lang-ja/index.htm>) では、国際労働基準に関する様々な情報（Q&A を含む。）を提供しています。

②結社の自由、団体交渉権

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等に従事する労働者に対して、組合結成の自由及び団体交渉の権利といった労働者の基本権を確保しなければならない。

《解説》

結社の自由とは、自由かつ任意に、職業上の利益を促進し守るための団体を設立し、加入する権利の尊重を意味します。また、団体交渉権とは、使用者と自由に交渉する労働者の権利であり、結社の自由において不可欠な要素です。

サプライヤー等は、報復・脅迫・嫌がらせその他の干渉を受けることなく結社する自由、労働組合に加入する自由、団体交渉の権利などについて、事業活動を行う各国・地域の適用法令を踏まえて対応することが必要です。日本においても、憲法 28 条の労働基本権の定めに基づく労働組合法の中で、組合員であることを理由とする不利益取扱の禁止、労働組合への支配介入の禁止、団体交渉応諾義務等が定められています。

《取組事例》

- ・自社の CSR 方針において、結社の自由や団体交渉権を尊重することを掲げている。また、方針策定に当たっては、ステークホルダー（使用者団体や労働組合・労働者代表など）と協議している。
- ・労働組合との間で締結している労働協約において、労働者の権利についてその正当な行使を認めること、組合員であること及び正当な組合活動に従事したことによって不利益な取り扱いを受けないことを明記している。
- ・経営方針、経営内容などの諸課題や人事労務に関する課題について、会社と労働組合（労働者代表）が相互に意見交換する機会を定期的に設けている。
- ・全ての従業員が利用できる相談窓口を設けている。

③強制労働の禁止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、いかなる形態の強制労働もさせてはならず、また、人身取引に関わってはならない。

《解説》

労働は自主的に提供されることが基本であり、本人の自由意思により職業の選択ができる状況にあることが重要です。

強制労働または強制的な労働とは、私的制裁・報復や経済的不利益等の脅威によって強制され、かつ自らが任意に申し出たものではない一切の労働のことであり、例えば、本人の意思に反して就労させる強制労働、借金等の返済のために離職の自由が制限される債務労働、人身売買の結果として行われる奴隷労働などを指します。離職の自由がないことや、身分証明書・パスポート・労働許可証の使用者への預託を義務付けて返還の要請に応じない行為も強制的な労働の一種とみなされます。法及び労使協定によって定められた範囲を超えた長時間労働も、それが処罰、解雇、最低賃金以下の低賃金となることの脅威の下に行われる場合は、強制労働となる可能性があります。こうした観点から、日本では特に外国人技能実習生の処遇について厳しい目が注がれています。

また、人身取引（トラフィッキング）は、重大な犯罪であり、基本的人権を侵害する深刻な問題です。

《取組事例》

- ・自社の行動基準において、強制や意思に反しての就労をさせないことを具体例等を併記して明示している。また、取引先にも同様の要請をした上で継続的にモニタリングを行っている。
- ・退職に関する事項を含め、労働条件を明示した雇用契約書の作成または労働条件通知書の交付を行っている。
- ・身分証明書・パスポート等を取り上げたり、本人の意思に反した苦役などの不当な労働をさせていない。
- ・社員向け教育の中で、一切の強制労働を禁止する方針について周知している。

④児童労働の禁止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、いかなる形態の児童労働もさせてはならない。

《解説》

児童労働とは、一般的に ILO（国際労働機関）の条約・勧告に定められた最低就業年齢（一般的に 15 歳）に満たない者を就業させることや、若年労働者の保護を怠ることを指します。

児童労働によって教育の機会を奪われ、十分な教育を受けられないまま大人になることで貧困から抜け出せない状態が続いてしまいます。また、成長過程にある子どもの心身の健全な発達を阻害するおそれもあります。

児童労働の発生リスクは、産業ごとのサプライチェーンの構造や当該地域の貧困レベルによっても左右されます。自社のサプライチェーンに特有の児童労働リスクとその原因を把握し、児童労働の排除に取り組むことが重要です。

《取組事例》

- ・ 自社の行動基準において、児童を就業させないことを明示している。また、取引先にも同様の要請をした上で継続的にモニタリングを行っている。
- ・ 15 歳未満の者は採用しないことを就業規則で規定している。
- ・ 採用時のチェック項目に入社時の年齢確認を入れている。特に海外での採用時は検証可能な手段により年齢確認を徹底している。
- ・ 年齢が確認、証明できる書類を入社時の提出書類に含めることを就業規則において制定し、運用している。
- ・ 社員向け教育の中で、一切の児童労働を禁止する方針について周知している。
- ・ 合法的な就業年齢に満たない児童が職場において発見された場合に、当該児童を即座に仕事から引き離せるような体制を備えている。
- ・ 児童労働に頼らなくても生計を立てられるようなレベルまで成人労働者の賃金を保障している。
- ・ 業界全体として問題に取り組むため、他の企業、業界団体及び使用者団体と連携している。

⑤雇用及び職業における差別の禁止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等に従事する労働者について、人種、国籍、宗教、性別、性的指向・性自認、障がいの有無、社会的身分等による雇用や賃金、労働時間その他労働条件の面でのいかなる差別もしてはならない。

《解説》

差別とは、本人の能力・適性・成果などの合理的な要素以外により、採用・昇進・報酬・研修受講などの機会や処遇に差を設けることを指します。差別の要素としては、例えば、人種、民族、国籍、出身地域、皮膚の色、年齢、性別、性的指向・性自認、障がいの有無、宗教、政治的

見解、組合加入や組合活動の有無、配偶者の有無などがあります。また、健康診断や妊娠検査が機会均等または処遇における公平を損なう場合には差別的行為とみなされます。

例えば、差別の対象になりやすい外国人の場合、法務省の外国人住民調査報告(2017年3月)によれば、「外国人であることを理由に就職を断られた」という回答が25%に及ぶなど、いまだに雇用・労働における差別は深刻です。

《取組事例》

- ・差別の禁止及び機会の平等を掲げ、その実現のための具体的手続きを定めた人権方針を策定し、経営トップのコミットメントとして社内外に発信している。
- ・就業規則の中で、職場におけるセクシャルハラスメント、マタハラ、SOGIハラ(性的指向=Sexual Orientation、性自認=Gender Identityを理由とする差別やハラスメントのこと)や差別の禁止などを定めるとともに、違反した場合の懲戒措置を明記している。
- ・採用選考に当たっては、性別、国籍、信条、年齢、性的指向・性自認等にかかわらず、応募者の適性・能力・意欲に基づき採用選考することを採用規程に定めている。
- ・採用や昇進に関する審査書類に性別欄や婚姻の有無に関する情報欄を設けていない。
- ・経営幹部及び採用面接員に対して研修を実施し、差別についての意識を高めるとともに、就職差別につながるような質問禁止事項の徹底を図っている。
- ・賃金、昇進機会及び能力開発における機会の平等が確保されているか、客観的指標を用いて定期的に審査している。
- ・差別に関する苦情や相談を受け付ける窓口を設け、内容に応じて専門的な第三者機関に処理を委託している。

⑥賃金

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等に従事する労働者に対して、法令で定める最低賃金を支払わなければならない。

サプライヤー等は、生活に必要なものを賄うことのできる水準の賃金の支払いに配慮すべきである。

《解説》

最低賃金とは、所在国における賃金関連法令で定められた最低の賃金を指します。使用者は最低賃金以上の賃金を支払う必要があります。

また、法定の最低賃金とは別に、企業等の自主的な取組として、最低限の生活水準の維持に必要な賃金として算定する「生活賃金」の考えを導入する例があります。(ただし、「生活賃金(living wage)」という言葉の定義は使用する団体によって様々であり、統一された定義はありません。)

《取組事例》

- ・自社の方針において、適正な賃金の支払いを定めている。
- ・各都道府県の最新の最低賃金額と給与データベースの照合を行い、最低賃金に抵触していな

いことを確認している。

- ・海外の事業所においては、全ての賃金関連法令を遵守した規則を定め、これに基づいて支給している。
- ・未払い残業代が発生しないように、タイムカードやパソコンの使用時間の記録等の客観的な記録を基礎として確認した労働時間に基づいて従業員の給与・手当を正確に支払い、賃金台帳に記録している。

⑦長時間労働の禁止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、違法な長時間労働（労働時間等に関する規定の適用除外となっている労働者については健康・福祉を害する長時間労働）をさせてはならない。

《解説》

長時間の労働は、心身の疲労を蓄積させ、健康障害を生む原因となります。日本においても長時間労働の是正に向けた対策が強化されており、法定限度または労使協定で定められた限度を超えた労働とならないよう、労働者の労働時間・休日・休暇を適切に管理することが重要です。

また、必要な人員を確保することやICTの活用等による生産性向上など、長時間労働が起きにくい環境づくりに取り組むことが望まれています。農業や漁業など労働時間等に関する規定の適用除外（労働基準法第41条）とされている場合も含め、労働者の健康・福祉を守る観点から、サプライチェーン全体を通じて長時間労働を是正していく必要があります。そのため、適正な納期の設定やサービスの内容に見合った価格での取引などに配慮することが求められています。

さらに、男女共同参画の観点からも、長時間労働は女性活躍の阻害要因として対策の必要性が指摘されており、女性活躍推進法等に基づく対策が求められています。

《取組事例》

- ・自社のCSR方針において過重労働の抑制を掲げている。
- ・時間外労働に関する労使協定（いわゆる36協定）を遵守している。
- ・年間総労働時間に関する削減目標を設定している。
- ・休日なしの連続勤務を禁止している。
- ・サービス残業防止のための職場パトロールを実施している。
- ・勤怠管理電子システムの導入により、労働基準との適合を検証できるシステムを運用している。
- ・労働時間を週単位で管理し、一定の超過勤務時間に達した社員に警告を出している。
- ・週1回定時退社日（ノー残業デー）を設けている。
- ・長時間労働是正の好事例を社内で共有している。
- ・女性活躍推進法に基づく「えるばし認定」や次世代育成支援推進法に基づく「くるみん認定」を受けている。
- ・勤務間インターバル制度（前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間に一定時間の休息時間を確

保すること)を導入している。

- ・所定時間内に仕事を終わることを積極的に評価している。

《参考》

国（厚生労働省）においても長時間労働削減に向けた取組が進められています。

(<http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/151106.html>)

労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン

(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/roudouzikan/070614-2.html)

⑧職場の安全・衛生

サプライヤー等は、安全衛生に関する法令等に基づき、安全衛生委員会等の設置やメンタルヘルスケアを含め、調達物品等の製造・流通等に従事する労働者等にとって身体的・精神的に安全で健全な労働環境・条件を整えなければならない。また、サプライヤー等は、労働者にとって仕事と生活の調和のとれた労働環境の整備に配慮すべきである。

《解説》

労働者が安全・健康に働くことができる環境を整えることは、企業にとって最優先かつ不可欠なテーマです。サプライヤー等は、労働安全衛生法等の法令に従って必要な措置を講じ、労働災害を未然に防止することはもちろん、労働者が快適に作業できるよう作業条件・環境の適正な整備や健康管理により、労働者の安全と健康を確保しなければなりません。建設工事に関しては、「建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律」も踏まえて、いわゆる一人親方を含む事業場全体の安全管理を図る必要があります。

また、仕事と生活との調和のとれた働き方が可能となるよう、時間外労働の縮減や有給休暇の取得促進などに取り組むことが期待されます。

《取組事例》

- ・労働関係法令を遵守し、安全で健全な職場環境を維持することを含む行動方針を策定している。
- ・安全操業に万全の注意を払うことをグループ行動指針に定めている。
- ・毎年、安全方針とスローガンを設定するとともに、安全衛生計画を立案している。
- ・安全装置等の設置、機械装置の定期的な検査・メンテナンスの実施などの安全対策を取っている。
- ・危険作業に従事する従業員に対して、保護具の支給と着用の徹底を図っている。
- ・安全衛生委員会において、リスクアセスメントによる職場の安全対策を審議するとともに、現場のパトロールを行い、ルールの徹底等に努めている。
- ・従業員に対して法定健康診断及びメンタルヘルスに係るストレスチェックを受けさせている。
- ・職場及び生活施設（食堂、トイレ、寮、更衣室等）の安全衛生を適切に確保している。

- ・労働安全マネジメントシステムの国際規格 OHSAS18001 認証を取得している。
- ・従業員に対して労働安全衛生に関する各種教育・啓発や訓練を実施している。
- ・緊急避難経路や非常口を確保している。
- ・メンタルヘルス講習会を実施している。
- ・有給休暇取得率の目標設定やノー残業デーの実施等、ワーク・ライフ・バランスを推進している。
- ・ハラスメントを受けた場合のメンタルヘルス面などの対策を講じている。

《参考》

厚生労働省の「職場の安全サイト」(<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/index.html>)では、職場の安全衛生を確保する上での参考になる情報が集約されています。

⑨外国人・移住労働者

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等のために自国内で働く外国人・移住労働者（技能実習生を含む。）に対して、旅券等の取上げ、強制帰国、保証金の徴収、賃金の不払い、違法な長時間労働のほか、出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令（上陸基準省令）に定める不正行為などの不当な労働管理を行ってはならず、法令や行政指導に基づき、当該労働者の理解可能な言語で労働条件を書面で交付しなければならない。また、サプライヤー等は、外国人労働者のあっせん・派遣を受ける場合、当該あっせん・派遣をする事業者が法令に基づく許可を受けているか、外国人労働者の権利を不当に侵害していないか等について確認すべきである。このほか、サプライヤー等は、適切な住環境への配慮、外国人労働者が苦情申入れ・相談を容易に行えるようにするための体制整備や権限ある労働関係機関との連携にも取り組むべきである。

《解説》

外国人・移住労働者は、社会的地位が低い場合が多く、また、言葉の問題などもあり、搾取されやすい立場にあると言えます。例えば、旅券等の取上げ、強制帰国、保証金の徴収、賃金の不払い、違法な長時間労働のほか、詐欺まがいの募集や移動・連絡の制限といった問題が指摘される場合があります。

日本国内においては、約 23 万人（2016 年末時点）の外国人技能実習生が在留していますが、制度の適正な実施や技能実習生の保護のために必要な手続等が技能実習法その他関係法令で定められており、それが確実に実施されていなければなりません。

サプライヤー等には、上に挙げたような課題に十分留意した上で、法令に沿った雇用手続きや労働管理の実践が求められます。

《取組事例》

- ・外国人労働者または移民労働者を雇用する場合、法的な就労資格を有することを確認している。
- ・外国人労働者については、採用のプロセスを厳格化し、人材派遣会社による手数料の徴収や

パスポート・身分証明書の保管がないか、母国語で書いた雇用契約書を渡しているかなどをチェックしている。

- ・賃金をはじめとする労働条件のほか、食生活や医療等に関することを含め、外国籍社員からの英語や母国語での質問や相談を受け付け、適切な助言や援助ができる体制としている。
- ・工場内等における表示を外国人労働者が理解できる言語で記載している。
- ・技能実習生に対して、安全で衛生的な住居を提供するとともに、その住居費・光熱費等は適切な実費としている。
- ・経営幹部、外国籍社員が配属される職場の管理職を対象にした研修を実施している。
- ・海外進出先拠点において、現地市民の雇用、昇進、技能開発などを優先して行っている。また、現地における雇用計画について現地の政府機関や労働者団体と協議を行っている。

《参考》

厚生労働省のサイト

(http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyosyu/ginou/jisyu-kakuho/index.html) では、技能実習生の労働条件の確保・改善のために、技能実習生を受け入れる事業主が留意すべき点を説明しています。

(5) 経済

近年、事業活動の公正さに対する社会的な関心が高まっている。また、持続可能性は環境、社会、経済という3本柱で構成されるものであり、経済活動・事業活動においてもこの3つが調和することが期待されている。特に、日本経済の基盤を形成する中小事業者も含めて、大会に関連する調達に積極的に取り組むことは、新たな市場の開拓や専門技術の向上等を通じて日本経済の持続的成長に貢献する。さらに、東日本大震災等によって深刻な被害を受けた被災地の復興への配慮も必要である。このため、組織委員会は、公正な事業慣行や地域経済に関する取組についても重視する。

《解説》

腐敗行為は、健全な競争や経済の発展を阻害するものであり、贈賄や不公正な競争によって不当に利益を得ているような場合は、企業として社会的責任を果たしているとはいえません。組織の社会的責任に関する国際規格であるISO26000においても、「公正な事業慣行」が中核課題のひとつとされています。

また、持続可能性を求める国際的な潮流が拡大する中、事業者が持続可能性への配慮を進めることで、競争力の向上を通じて地域の持続的な発展に寄与することが期待されます。

さらに、東京オリンピック・パラリンピックでは「復興」もテーマのひとつであり、東日本大震災等によって深刻な被害を受けた被災地の復興を促すための取組を重視することが期待されます。

①腐敗の防止

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、贈収賄等の腐敗行為に関わってはならない。

《解説》

贈賄とは、公務員およびそれに準じる者に対し、許認可や取引の獲得・維持、非公開情報の入手など、業務上の何らかの見返りを求めた金銭の提供・接待・贈り物、その他の利益や便宜の供与を行うことをいいます。

《取組事例》

- ・贈収賄やカルテル防止に関する行動方針を策定している。
- ・国内外を問わず、公務員またはこれに準じる立場の者に対して、不正に金品その他の経済的利益を供与することを禁止する内容のコンプライアンス行動規範を策定している。
- ・贈収賄防止のためのガイドラインを作成し、社員に周知している。特に調達担当者への教育を徹底している。
- ・交際費のチェック強化、政治献金などの支出記録の保存等に取り組んでいる。
- ・主要国の法規制動向やガイドラインの内容に関する定期的な教育を実施している。

《参考》

企業が外国公務員贈賄防止対策を図る上での参考として、経済産業省が「外国公務員贈賄防止指針」(http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/zouwai/)を公表しています。

②公正な取引慣行

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、独占禁止法や下請法を遵守し、ダンピング、買いたたき、談合等の不正・反競争的な取引を行ってはならない。

《解説》

サプライヤー等は、独占禁止法や下請法に基づき、不当廉売（ダンピング）や買いたたき、談合等をしないよう求められます。

《取組事例》

- ・各国の競争法及び独占禁止法を遵守し、公正な取引を行うことを含むコンプライアンス方針を策定している。
- ・公正な競争を行うことや取引先と適正な関係を保つことを内容とする行動規範を策定している。
- ・カルテル・談合防止に関する社員向けガイドラインを作成し、社員への教育・研修を行っている。
- ・独禁法に関する相談窓口を設置し、法律の解釈や適用について疑問がある場合は同窓口相談することを徹底している。

- ・下請法の遵守状況をチェックする社内体制を設けている。
- ・独禁法違反のリスクがある部門の社員に対して、違法行為類型や業務遂行上の留意事項などについて教育・啓発を実施している。

《参考》

経済産業省の「中小企業向け独占禁止法の手引き」

(<http://www.meti.go.jp/publication/downloadfiles/kartell.pdf>) など、国から各種の手引きやガイドラインが出されています。

③紛争や犯罪への関与のない原材料の使用

サプライヤー等は、調達物品等の原材料について、武装勢力や犯罪組織の資金源となるなど、紛争や犯罪に関与するものを使用してはならない。

《解説》

本調達コードで主として想定しているのは、紛争地域等で産出される4種の鉱物（タンタル、ズル、タングステン、金）です。紛争地域においては、これらの鉱物の採掘に人権侵害行為をおこす武装勢力が関与し、その資金源となっていることが指摘されています。近年、米国やEUでこれらの鉱物に関する規制が強化されていますが、規制の直接の対象となっていない企業でも、海外の取引先から同様の対応を求められる可能性があります。

こうした紛争・犯罪に関与した原材料を回避するためには、特にリスクが指摘されている資源に関して、原産地や流通経路の特定、リスクの評価、高リスクの場合における第三者監査等の手続を実施することが有効です。

《取組事例》

- ・紛争地域において不当な方法で採掘された鉱物を製品に使用しないというグループ方針を策定している。
- ・紛争鉱物対応ガイドラインを制定し、取引先にも紛争鉱物問題への理解と対応を求めている。
- ・自社内部の対応体制を整備し、業界団体の開発したツールを利用して、紛争鉱物の使用状況や精錬所情報の調査を実施している。
- ・社内の調達担当者を対象に、紛争鉱物調査に関する研修を実施している。

《参考》

OECDは、鉱物供給事業者向けの手引きとして、「OECD 紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」（仮訳：http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/csr/pdfs/oecd_ddg_jp.pdf) を公表しています。

④知的財産権の保護

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、第三者の知的財産権（特許権、著

作権、意匠権等）及び営業秘密を侵害してはならない。

《解説》

第三者の知的財産を無断で利用するようなことがないよう、製品・サービスの開発・販売等する際には十分注意する必要があります。第三者の営業秘密を違法な手段で入手・使用することも知的財産の侵害にあたります。

《取組事例》

- ・他社の知的財産権を尊重し、侵害しないように努めることを自社の行動指針に定めている。
- ・自社製品が第三者の知的財産権を侵害することのないよう、第三者の特許を徹底的に調査している。
- ・知的財産に関係する社員への研修やeラーニングを実施している。

⑤責任あるマーケティング

サプライヤー等は、調達物品等のマーケティングにおいて、不当景品類及び不当表示防止法（昭和 37 年法律第 134 号）が禁止する不当表示を行ってはならない。また、サプライヤー等は、調達物品等のマーケティングにおいて、差別的または誤解を与える広告を回避し、子どもに悪影響のある広告を制限するなど、消費者や社会に配慮すべきである。

《解説》

製品やサービスに関する広告等の表示については、法令の規制に従って、事実と異なる表示や、消費者や顧客に内容を誤認させる表示を行わないようにしなければなりません。

また、広告が差別的な表現を含まないか、子どもに悪影響を与える内容（暴力的な表現、危険や誤使用を招くおそれのある表現など）となっていないか、情報に影響されやすい子どもに配慮しているか等の観点からもチェックすることが望まれます。

《取組事例》

- ・コンプライアンス行動規範において、自社製品への不当表示等を行わないことを明記している。
- ・広告に関する自社基準を設定するとともに、商品や広告の表示・表現を審査する仕組みを構築している。
- ・製品・商品・サービスに関する表現についての関連法令に基づき、顧客・消費者が正しく理解できる説明を行っている。
- ・不当表示を防止するため、関係する社員に対して研修等を行っている。

《参考》

NGO、企業、有識者、関連機関等によって、「子どもに影響のある広告およびマーケティングに関するガイドライン」（<http://www.savechildren.or.jp/partnership/crbp/pdf/fm.pdf>）が策定されています。

⑥情報の適切な管理

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等において、個人情報等を法律に基づき取り扱うとともに、大会に関する業務上知り得た機密事項がサイバー攻撃や内部不正等により外部に漏洩しないよう適切に管理しなければならない。また、サプライヤー等は、情報セキュリティに関するリスクの高さに応じた情報アクセスの管理強化や漏洩防止体制の確立のほか、万が一、情報が外部に漏洩した場合の原因究明・被害収束のための体制確立などの対策に取り組むべきである。

《解説》

サプライヤー等は、顧客や従業員の個人情報を法令に従って適切に取り扱う必要があります。日本の個人情報保護法では、目的外利用の禁止、取得時の利用目的の通知、第三者提供の制限などを定めています。

また、個人情報も含め、情報セキュリティに対する社会的要請や法的責任が拡大しています。取り扱う情報の性質に応じて、従業員等が遵守すべき規範や方針の作成、それらに従った計画の立案・実施、監査など、社内外に影響を与えないための対策を組織的に講じることが重要です。

《取組事例》

- ・コンプライアンス基本方針において、業務上知り得た顧客情報は厳正に管理し、定められた目的以外は使用しないことを明記している。
- ・最重要事項については、セキュリティを強化した専用のシステムで保管し、アクセス制限や利用状況を記録することで、外部からの攻撃や内部からの情報漏洩を防止している。
- ・情報管理規程の策定、セキュリティソフトの導入、情報管理のためのトレーニング等に取り組んでいる。
- ・個人情報を保護するための社内規程を整備し、定期的に監査や教育を実施している。
- ・ビッグデータを利活用するに当たり、ビッグデータ特有のプライバシーリスクを踏まえた対策を導入している。
- ・営業秘密の管理状況を定期的に監査している。
- ・ISO27001 認証（情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格）を取得している。

《参考》

個人情報保護委員会の「法令・ガイドライン等」(<https://www.ppc.go.jp/personal/legal/>) 及び「中小企業サポートページ（個人情報保護法）」

(https://www.ppc.go.jp/personal/chusho_support/) では、個人情報保護法に関する基本的な情報やガイドラインなどが提供されています。

(独) 情報処理推進機構の「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」

(<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/guideline/>) では、中小企業に取り組むべき情

報セキュリティに関する対策の指針を示しています。

このほか、(独) 情報処理推進機構の「組織における内部不正防止ガイドライン」

(<https://www.ipa.go.jp/security/fy24/reports/insider/>) 及び経済産業省の「秘密情報の保護ハンドブック」(<http://www.meti.go.jp/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/handbook/full.pdf>) では、内部不正対策に関するガイドラインなどが提供されています。

また、経済産業省と(独) 情報処理推進機構が共同で「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」(http://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/mng_guide.html) 及び「サイバーセキュリティ経営ガイドライン解説書」(<http://www.ipa.go.jp/security/economics/csmgl-kaisetsusho.html>) を作成しています。

⑦地域経済の活性化

東京大会が求める持続可能性に配慮した調達への参加は、日本の地域・中小事業者が国際的な競争力を高めて活性化し、地域が持続的に発展していく上での有益な経験となる。そのため、組織委員会は、東京都による「ビジネスチャンス・ナビ 2020」の取組等とも連携して、日本国内の事業者による持続可能な調達への取組を後押しする。

サプライヤー等は、調達物品等の製造・流通等における各種業務の発注や原材料の調達等に関して、ビジネスチャンス・ナビ 2020 も活用し、環境面や社会面にも配慮した日本国内の中小企業・農林水産事業者の受注機会の確保や国産品の利用に配慮すべきである。

《解説》

組織委員会は、物品やサービスの調達に当たり、中小企業世界発信プロジェクト推進協議会が運営する「ビジネスチャンス・ナビ 2020」を活用することで参入機会を幅広く提供しつつ、本調達コードに対応できる事業者を選定することで、より多くの事業者が持続可能性に取り組むことを促していきます。

また、サプライヤー等が、原材料の調達先や業務委託先を検討するに際して、持続可能性に取り組む中小事業者やその製品を活用することが推奨されます。

なお、「ビジネスチャンス・ナビ 2020」には、民間企業同士のマッチングのための機能がありますので、受注した案件についてその一部を委託したり原材料を調達したりする際に当該機能を活用することで、持続可能性への対応を含め、条件に合致する取引先を開拓することが可能になります。

《取組事例》

- ・ 広く門戸を開放して公正に取引先を選定するとともに、調達資材の選定に当たっては環境保全その他の CSR 活動に積極的に取り組む取引先のを優先する方針を立てている。
- ・ 地域社会に貢献するため、現地調達活動を推進するとともに、調達取引先と連携してサプライチェーン CSR 活動の強化に努めている。
- ・ ビジネスチャンス・ナビ 2020 を使って、環境配慮や社会配慮の優れた取引先候補を調査している。
- ・ 社員食堂等において、持続可能性に関する認証を受けた地元産食材の使用に取り組んでいる。

《参考》

調達手続については、組織委員会のサイト (<https://tokyo2020.jp/jp/organising-committee/procurement/guide/>) を参考にしてください。

組織委員会からの受注を希望する事業者は、ビジネスチャンス・ナビ 2020 (<https://www.sekai2020.tokyo/bcn/>) に事前登録することが必要です。

5. 担保方法

《解説》

前記「4. 持続可能性に関する基準」においては、様々な分野・項目に関する要求事項を規定していますが、この「5. 担保方法」においては、サプライヤー等がこうした基準の遵守に向けて取り組むことを促し、また、その遵守状況等を確認できるようにする観点から、ISO20400 なども参考に、サプライヤーやライセンシーに求める対応について規定しています。

(1) 調達コードの理解

サプライヤー又はライセンシーとなることを希望する事業者は、組織委員会が別途作成する解説等を参照・活用するなどして、事前に調達コードの内容を確認しなければならない。

《解説》

サプライヤーやライセンシーとなることを希望する事業者は、調達コードの遵守に向けてどのような取組を実施すべきか理解する必要があります。その上で、自社の取組が調達コードが期待する水準と比較して十分か、また、不十分な点についてはどのように取り組むべきかといった検討につなげることが望まれます。

調達コードの正確な理解のためには、調達コードの各規定を逐条解説する本解説を参照することが有益です。

(2) 事前のコミットメント

サプライヤー又はライセンシーとなることを希望する事業者は、調達コードの遵守に向けて取り組むことを誓約（コミット）しなければならない。

《解説》

調達コードの遵守に向けて取り組むことを誓約（コミット）することは、組織委員会のサプライヤー又はライセンシーとなること的前提条件となります。具体的には、調達契約やライセンス契約の締結等に併せて、組織委員会が定める書式で誓約書を提出するよう求められます。

(3) 調達コードの遵守体制整備

サプライヤー及びライセンシーは、組織委員会との間の契約締結の前後を通じて、自社に関連する持続可能性に関するリスクを適切に確認・評価した上で、そのリスクの高さに応じて、調達コードを遵守するための体制を整備すべきである。

《解説》

○ 体制整備における留意点

ここで規定している「調達コードを遵守するための体制」については、PDCA サイクルの下、内部統制システムを構築・運用していくことが有効です。内部統制システムの要素としては、経営トップのコミットメント、方針・規程の策定、組織体制の整備、情報伝達ルートの確保、研修・教育、監査・モニタリングなどが挙げられます。これらの取組の有効性を継続的にレビューし、PDCA によって改善していくことも必要です。

一方、調達コードは、サプライヤーやライセンシーに画一的な体制の整備を求めるものではありません。事業の規模や内容、直面するリスクに即した体制となっていることが重要です。また、できる限り既存の内部統制システムの活用を検討した上で、不十分と思われる要素を補充することが効率的といえます。

○ リスクベース・アプローチの採用

上記の体制整備を含め、調達コードへの対応に当たっては、いわゆるリスクベースのアプローチが効果的です。これは、事業活動が与えるインパクトやリスクがその業種、国・地域、規模などによって大きく異なる中で、前記「4. 持続可能性に関する基準」の各項目について一律な対応を取るべきではなく、自社の事業活動における持続可能性に関するリスク（例：人権侵害、児童労働、環境汚染等が起きるリスク）を評価した上で、負のインパクトを与えるリスクが高い分野について優先的かつ重点的に対応することが効果的・効率的であるとの考えに基づいています。言い換えると、（法令遵守は大前提として）リスクが低い分野については取組を省力化してよいということでもあります。このように、重要度に応じたメリハリのある取組が肝要です。

○ デュー・ディリジェンス

リスクベース・アプローチを採用する前提としては、持続可能性に関するリスクを適切に確認・評価することが必要ですが、このようなリスク評価に当たっては、事業活動が法令に違反する危険性がないかという視点だけではなく、事業活動が地域住民・労働者・消費者などのステークホルダーに負のインパクトを与えていないかという視点も重要です。

こうした視点をもった的確な対処を図る上では、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に対して求める人権デュー・ディリジェンスの手法が参考となります。人権デュー・ディリジェンスとは、事業活動が人権に及ぼす負のインパクトを評価し、これに対処することです。人権デュー・ディリジェンスの具体的な内容については、本解説〇～〇ページのコラムを参照してください。

デュー・ディリジェンスについては、現在、世界各国でその実施や開示がルール化されつつあり、域外企業が影響を受ける場合も存在します。サプライヤーやライセンシーとなる企業においては、調達コードの遵守だけでなく、より広く法令違反やレピュテーションリスクを回避す

る観点からも、積極的にデュー・ディリジェンスの実施を検討することを推奨します。

(4) 伝達

サプライヤー及びライセンサーは、組織委員会との間の契約締結の前後を通じて、調達コードの内容を自社の関係する役職員及びサプライチェーンに伝達するために、研修・教育などの適切な措置を講じるべきである。

《解説》

○ 役職員に対する研修・教育の必要性と留意点

サプライヤーやライセンサーの企業において調達コードに対応するための具体的な取組を担うのは、管理部門のみならず、様々な部署の役職員である可能性があります。そのため、関連する役職員に対して研修・教育などにより調達コードの内容を周知・徹底することが、内部統制システムの要素の一つとしても重要です。

また、ここでもリスクベース・アプローチが有効であり、すべての役職員に万遍なく一様に研修を実施するより、リスクの高い事業活動に関与している役職員に対し、より重点的に研修・教育を実施することが効果的です。

さらに、研修・教育に当たっては、本解説で記載されている調達コード策定の背景や取組事例についても説明することにより、調達コード遵守に向けた役職員の理解やモチベーションを高める効果が期待できます。

○ サプライチェーンに対する研修・教育の必要性と留意点

「(5) サプライチェーンへの働きかけ」の規定のとおり、サプライヤーやライセンサーには、そのサプライチェーンに調達コードを遵守するよう働きかけを行うことが期待されています。ただ、サプライチェーンの中には、中小企業や新興国・途上国の企業であって、そもそも調達コードに関する知識や対応するキャパシティが不足している場合もあると思われます。このような場合には、関連するサプライチェーンに対して研修・教育などを行い、調達コードの内容を周知することが有益です。

サプライチェーンへの伝達に当たっても、法令遵守を前提に、リスクを踏まえてメリハリをつけるべきという点は自社の役職員への伝達と同様です。

○ サプライチェーンへの伝達に当たっての留意点

調達コードの伝達については、人権侵害の被害者となりやすいサプライチェーンの末端の労働者等にも理解できるように周知を図ることが重要です。特に、サプライチェーンが途上国にある場合、調達コードを現地語に翻訳した上で、自社のウェブサイトに掲載したり、サプライチェーンに配布して事業場内への掲示を求めたりする方法が考えられます。

○ 相談窓口の設置の有用性

役職員やサプライチェーンに対する伝達に当たっては、研修・教育に加えて、調達コードの遵守に当たって懸念や不明点を有する者が適時相談できる窓口を社内に入れておくことも有益で

す。

(5) サプライチェーンへの働きかけ

サプライヤー及びライセンサーは、組織委員会との間の契約締結の前後を通じて、調達コードを遵守した調達物品等の製造・流通等が行われるように、サプライチェーンに対して調達コード又はこれと同様の調達方針等の遵守を求めるなどサプライチェーンに働きかけるべきである。このような働きかけにあたって、サプライヤー又はライセンサーは、自社のサプライチェーンにおける持続可能性に関するリスクを適切に確認・評価した上で、リスクの高いサプライチェーンや分野に関してより重点的に働きかけを行うべきである。

サプライヤー及びライセンサーは、サプライチェーンへの働きかけにあたっては、共存共栄の理念に基づき、サプライチェーンとの共同の取組として調達コードの遵守を推進できるように、サプライチェーンとのコミュニケーションを重視すべきである。

サプライヤー及びライセンサーは、サプライチェーンへの働きかけやコミュニケーションを確実にするため、サプライチェーンとの間の契約に、組織委員会が別途作成するサステナビリティ条項のモデル条項又はこれに類似する条項を挿入することを検討すべきである。

《解説》

○ サプライチェーンへの働きかけの必要性

持続可能性に関する問題の多くは製造・流通等の過程の上流で発生することが多い状況にあります。この場合、サプライヤーやライセンサーが調達コードを遵守するだけでは問題は解決しません。そのため、製造・流通等の全体における持続可能性配慮の浸透に向けた取組が必要となります。

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」においても、企業に対し、そのサプライチェーンが人権侵害を生じさせている場合に、影響力を行使し是正を働きかけることを要求しています。また、国際的にも、こうした趣旨を踏まえ、英国現代奴隷法をはじめ、サプライチェーンの透明性を確保するための様々な法規制が導入されています。

○ リスクベース・アプローチの採用

多様な資材・原料の調達に関し、多数のサプライチェーンが存在する場合に、その全てに万遍なく一様に働きかけを行うことは困難です。特に、直接的な契約関係のない場合はなおさらです。そのため、サプライチェーンへの働きかけについても、リスクの高いサプライチェーンや分野に関してより重点的に働きかけを行うことを推奨しています。

○ リスク評価における留意点

リスクベース・アプローチを採用する前提として、サプライチェーンにおける持続可能性に関するリスクを適切に確認・評価することが必要です。この確認・評価に当たって、人権デュー・ディリジェンスの手法を参照することが有用であることは「(3) 調達コードの遵守体制整備」と同様です。

サプライチェーン上のリスクを評価するにあたっては、自社のサプライチェーンの構造を把

握した上で、自社のサプライチェーンが活動する国・地域、業種、取引先などに関し、各国政府・NGO・メディアが提供する事例・データ・指数などの情報を活用することより、リスク評価を行うことが有益です。

ただし、サプライチェーンが重層的かつグローバルに存在する場合においては、物理的な距離に加え、言語・文化上、取引関係上のギャップの存在から、リスクを正確に把握することが困難な場合もあります。そのため、特にリスクが高いことが疑われるサプライチェーンに関しては、専門家への相談や関係するステークホルダーとの対話を行ったり、必要に応じて現地調査を実施したりすることが望ましいと言えます。

○ 共存共栄の理念に基づくボトムアップ・アプローチの採用

サプライチェーンへの働きかけに当たって、サプライチェーンに調達基準の遵守を一方的に要求し、監査を実施するトップダウン型の管理手法については様々な弊害が指摘されています。従来の調達実務を無視した要求がなされた場合、サプライチェーンにおける調達基準の遵守コストがいたずらに増大する危険性がありますし、発注側企業の監査コストが増大する可能性もあります。

こうした課題を踏まえれば、持続可能性への配慮を発注企業側とサプライチェーンの共同の取組として推進することが望ましく、そうしたボトムアップ型の取組は、中長期的な信頼関係を重視する日本独自の「共生」の文化にも整合するといえます。

ボトムアップ方式の共同取組に当たっては、サプライチェーンに一方的に調達コードを遵守する負担を課すのではなく、サプライヤーチェーンとの間のコミュニケーションが重要です。サプライチェーンとの間の情報交換を通じてリスクの高さに応じた効果的・効率的な対応策を見出すことにより、遵守コストや監査コストの削減という両者にとってのメリットが期待できます。

○ サステナビリティ条項の導入の有効性

以上のようなサプライチェーンへの働きかけやコミュニケーションの効果を高めるためには、サプライヤーやライセンシーがサプライチェーンとの間で結ぶ取引契約において、サステナビリティ条項を導入することが有益です。これにより、サプライチェーンへの働きかけを実施していることを組織委員会や外部のステークホルダーに対し明確にし、透明性を図る機能も期待できます。

いかなるサステナビリティ条項を契約書に加えるかについては、サプライヤーやライセンシーとそのサプライチェーンとの間の協議を踏まえて検討すべきものですが、参考となるモデル条項を本解説において示しています。

《取組事例》

- ・ 自社の事業行動に関するリスクや機会を評価・分析し、重要度の高い分野やサプライチェーンを特定している。
- ・ サプライチェーンに対して、環境・人権・労働・コンプライアンスに関する要望事項を調達先ガイドラインとして示している。
- ・ サプライチェーンとの間で締結する取引基本契約書において、人権デュー・ディリジェンス

に関する条文を明記し、契約の新規締結時や改定時に締結している。

- ・サプライチェーンに対するアンケート調査を実施し、環境・人権・労働を含めた多岐にわたる取組状況を確認している。また、さらに上流のサプライチェーンに対しても同様の働きかけを行うことを求めている。評価の低いサプライチェーンに対しては、改善に向けた指導・教育などを行っている。
- ・取引先に対して、従業員教育教材の提供、ヘルプデスクによるサポートなど、管理体制・ルールの構築を支援している。
- ・業界団体で作成している CSR 推進ガイドブック及びセルフアセスメントシートを用いて主要なサプライチェーンに自己点検を依頼している。
- ・人権、労働、環境、を中心とした観点からサプライチェーンの CSR 取組状況を点検している。

(6) 取組状況の記録化

サプライヤー及びライセンシーは、組織委員会との間の契約締結の前後を通じて、サプライチェーンへの働きかけを含む調達コードの遵守に向けた取組状況を、組織委員会の求めがある場合にいつでも提供できるように、可能な限り十分記録化すべきである。

サプライヤー及びライセンシーは、特に調達物品等を製造（組立・仕上段階）及び保管する施設（当該施設がサプライチェーンのものである場合を含む。）の名称及び所在地について、組織委員会の求めがある場合に提供できるようにしておかなければならない。また、当該施設に関連するその他の情報についても、組織委員会の求めがある場合にできる限りこれを提供できるような体制を検討すべきである。

《解説》

○ 取組状況の記録化の必要性及び留意点

組織委員会は、後記「(7) 取組状況の開示・説明」に基づき、サプライヤーやライセンシー（あるいは、これらになることを希望する事業者）が、調達コードに関連する持続可能性への配慮についてどのような取組を実施しているのか、または実施する予定であるのかを確認することとしています。

サプライヤーやライセンシーにおいては、自社の遵守体制整備やサプライチェーンへの働きかけを含め、持続可能性に関するリスクを適切に評価した上で合理的な取組を実施（予定）していることを開示・説明できるよう記録化しておくことが有益です。その際、リスク評価のプロセスや結果を含めて記録化しておくことが透明性の観点でより望ましいといえますし、組織委員会以外のステークホルダーから説明を求められた場合にも有効です。

記録化の方法や様式は企業の実情に合わせたものでよく、また、すでに CSR 活動等の記録や報告書作成を行っている場合は、それらをベースにすることが効率的です。逆に、これまでこうした記録化を行っていない場合には、業界団体等から公表されている自己チェック（セルフアセスメント）用の様式なども活用し、自らの取組状況を見える化することが最初のステップとして有効です。

○ 製造・保管施設に関する情報の重要性

調達コードは、調達物品等の製造・流通等に関して持続可能性の配慮を要求するものであることから、トレーサビリティの観点からも、調達物品等がどこで製造・保管されているのかという情報は重要です。そのため、調達物品等の製造施設（組立・仕上段階）や保管施設については、これらがサプライチェーンの施設である場合を含め、その名称及び所在地情報を準備するように求めています。

(7) 取組状況の開示・説明

サプライヤー又はライセンシーとなることを希望する事業者は、サプライチェーンへの働きかけを含む調達コードの遵守に向けた取組状況（取り組むことを予定しているものを含む）について、組織委員会が調達物品等の種類や規模等を踏まえて指定する方法により開示・説明しなければならない。また、契約締結後においても、サプライヤー及びライセンシーは、取組状況について、組織委員会の求めに応じて開示・説明しなければならない。

《解説》

○ 開示・説明の内容

組織委員会は、サプライヤー又はライセンシーとなることを希望する事業者に対し、調達コードに関連する取組の状況について開示・説明を求める予定です。開示・説明のための基本様式については事前に公表しますので、調達案件が公表されたときに速やかに提出できるよう作成しておくことが望ましいでしょう。

また、組織委員会は、サプライヤー又はライセンシーとなることを希望する事業者の取組状況に不明な点がある場合や持続可能性との関係で特に重要性が高いと考える課題については、追加して開示・説明を求める場合があります。さらに、契約締結後においても、必要に応じて開示・説明を求める場合があります。

○ 取組を実施しない理由に関する開示・説明の必要性

「4. 持続可能性に関する基準」には、持続可能性に対するネガティブな影響を防止する項目とポジティブな影響を促進する項目が存在しています。前者は、「～しなければならない（してはならない）」という文末で規定し、要求事項や禁止事項を明確に定めています。一方、後者については「～すべき」と末尾を規定し、明確な義務とはしていません。

しかし、「～すべき」と規定した基準についても、組織委員会は、サプライヤーやライセンシーが当該基準についてどのように取り組んでいるのか、また、取組を何ら実施しない場合には、その正当な理由について説明を求めます。

(8) 遵守状況の確認・モニタリング

組織委員会は、サプライヤー及びライセンシーとの間の契約締結の前後を通じて、持続可能性に関するリスクの高さに応じて必要があると認めるときは、サプライヤー等の調達コードの遵守状況に関し、確認・モニタリングを実施する。

サプライヤー及びライセンシーは、当該確認・モニタリングに協力しなければならない。上

記確認・モニタリングの結果さらなる調査が必要と認める場合、組織委員会は、サプライヤー及びライセンサーに対し、組織委員会が指定する第三者による監査の受け入れを求めることがある。サプライヤー及びライセンサーは、組織委員会がサプライチェーンにおける調達コードの遵守状況を確認・モニタリングし、または監査の受け入れを求める場合についても、これに可能な限り協力しなければならない。

《解説》

○ 確認・モニタリング及び第三者監査に関する協力の必要性

組織委員会は、調達コードの遵守状況に関する確認・モニタリングを実施するに当たっても、リスクベース・アプローチを採用しており、リスクの高さに応じて必要がある場合に、書面によるアンケートや担当者との面談などの方法により遵守状況について確認します。また、さらに調査が必要と考えられる場合には、第三者による監査を検討します。サプライヤー及びライセンサーには、組織委員会が確認・モニタリングや監査を円滑に実施できるよう協力していただく必要があります。

○ サプライチェーンへの働きかけに関する協力の必要性

組織委員会はサプライチェーンとの間で直接の契約関係を有しないため、サプライチェーンにおける調達コードの遵守状況を確認・モニタリングし、または監査の受け入れを求めようとする場合に困難が生じる可能性があります。そのため、確認・モニタリング等に関するサプライチェーンへの働きかけなどについて、サプライヤーやライセンサーに協力を求める場合があります。

なお、サプライヤーやライセンサーがこのような働きかけを円滑に行えるよう、サプライチェーンの対応について規定したサステナビリティ条項をサプライチェーンとの取引契約に挿入することも効果的です。

(9) 改善措置

サプライヤー及びライセンサーに調達コードの不遵守があることが判明した場合、組織委員会は、当該サプライヤー及びライセンサーに対し改善措置を要求し、一定期間内に改善計画書を提出することを求める。この場合、サプライヤー及びライセンサーは、当該期間内に、改善計画書を提出した上、組織委員会から承認された計画書に従って、改善に取り組み、その結果を組織委員会に報告しなければならない。

サプライチェーンにおける調達コードの不遵守が判明した場合、サプライヤー及びライセンサーは、組織委員会の求めに応じ、サプライチェーンに対する改善要求の働きかけに協力しなければならない。

組織委員会は、サプライヤー及びライセンサーが調達コードの重大な不遵守があるにもかかわらず適切に改善に取り組んでいないと認められる場合、契約を解除することができる。ただし、サプライヤー及びライセンサーのサプライチェーンにおける調達コードの不遵守に関しては、サプライヤー及びライセンサーが本調達コードの規定及び組織委員会の要請に基づきサプライチェーンに対し適切な働きかけを行っている限り、契約解除の対象とはならない。

《解説》

○ 改善措置の要求への対応

前記「(8) 確認・モニタリング」の規定のとおり、組織委員会による遵守状況の確認・モニタリングや監査を実施した結果、調達コードの不遵守が判明することが考えられます。加えて、「6. 通報受付窓口」の規定のとおり、通報受付窓口に、調達コードの不遵守に関する通報があった結果、判明する場合も考えられます。

サプライヤーやライセンシーは、自身に調達コードの不遵守があることが判明した場合、組織委員会の要求に応じ改善措置を実施する必要があります。サプライヤーやライセンシーは、組織委員会との間で十分なコミュニケーションをとりながら改善措置を実施するために、改善計画書の提出や計画の実施状況の報告を行う必要があります。

また、サプライヤーやライセンシー自身ではなく、サプライチェーンに調達コードの不遵守があることが判明した場合、組織委員会がサプライチェーンに対し改善措置を求める際にこれに協力する必要があります。

○ 段階的な措置の規定

「1. 趣旨」で述べているとおり、組織委員会は、本調達コードの遵守をサプライヤー等をはじめとする関係者との共同の取組として推進すること、サプライヤー等とのコミュニケーションを通じて社会全体で持続可能性の底上げを図ることを意図しています。

そのような観点から、組織委員会は、たとえサプライヤー等に調達コードの不遵守が判明した場合でも、契約を継続し難い特段の事情がない限り、直ちに契約を解除することはありません。ただし、サプライヤーやライセンシーが、調達コードの重大な不遵守（自社において深刻な法令違反があった場合等のほか、サプライチェーンに対する改善要求の働きかけに全く協力しない場合等は、重大な不遵守となる可能性があります。）があるにもかかわらず適切に改善に取り組んでいないと認められる場合には契約を解除する場合があります。

また、組織委員会は、「(5) サプライチェーンへの働きかけ」の規定のとおり、サプライヤーやライセンシーに対しても、サプライチェーンとの共同の取組として調達コードの遵守に取り組むことを推進しています。一方で、サプライヤーやライセンシーの中には、サプライチェーンにおける不遵守をもって組織委員会から契約を解除されるリスクを懸念するところもあるかもしれません。そのため、サプライチェーンにおいて調達コードの不遵守があった場合でも、サプライヤーやライセンシーが、(5)、(8)、(9)を踏まえ、サプライチェーンに対して、リスクの高さに応じた働きかけを行い、また、組織委員会の求めに応じてモニタリング・監査の受入や（一定期間内における）改善措置を働きかけるなど適切な措置が講じられている場合は契約解除の対象としない旨を規定しています。

6. 通報受付窓口

組織委員会は、調達コードの不遵守に関する通報（調達コードの不遵守又はその疑いを生じ得る事実をその内容とするもの。以下、単に「通報」という。）を受け付け、これに適切に対応するため、通報受付窓口を設置する。

組織委員会は、通報を受けた場合、当該通報の対象となっているサプライヤー等に対して事実確認を求めるほか、調達コードの不遵守又はその疑いがあると認められる場合等には、必要に応じて、前記 5 に定める改善措置の要求等を行い、またはサプライヤー等と関係するステークホルダーとの間のコミュニケーションの促進等を図ることも含め、それらが解決するよう必要な対応を行う。

通報の受付手続及びその対応等の詳細については、組織委員会が別途定める。

《解説》

組織委員会では、サプライヤー等による調達コードの遵守を確保するため、前記「5. 担保方法」に従って、サプライヤーやライセンシーの候補から事前のコミットメントや取組状況の開示・説明を受けるとともに、リスクの高さに応じた確認・モニタリングを実施することとしています。

一方、上記のようにリスクを低減するための対策を講じたとしても、調達コードの不遵守が起きる可能性はなお残ります。そのため、組織委員会は、不遵守またはその疑いを生じ得る事実がある場合にそれを通報することができる窓口を設置します。

通報の受付手続やその対応等の詳細については、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」も踏まえて別途検討し、公表する予定です。

《参考》

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000062491.pdf>)においては、非司法的苦情処理の仕組みの実効性基準として、「正当性」「利用可能性」「予測可能性」「公平性」「透明性」「権利適合性」「持続的な学習源」「関与（エンゲージメント）と対話に基づくこと」という 8 つの要件を挙げています。

7. 物品別の個別基準

以下のものについては、4～6 が適用されるほか、それぞれ別添の調達基準が適用される。

- ・ 木材（別添 2-1）
- ・ 農産物（別添 2-2）
- ・ 畜産物（別添 2-3）
- ・ 水産物（別添 2-4）
- ・ 紙（仮）（2017 年度以降検討予定）
- ・ パーム油（仮）（2017 年度以降検討予定）

《解説》

重要な物品・サービス等やその原材料等については、個別に基準や確認方法等を設定しています。

個別基準が設定されるものについても、本調達コードの 4～6 の規定は共通して適用されます。

8. その他

組織委員会は、東京都及び政府機関等に対して、本大会関係で調達する物品・サービスにおいて、調達コードを尊重するよう働きかける。

組織委員会は、透明性の観点からも、持続可能性に配慮した調達の実施状況について公表する。また、PDCA の考え方に則り、調達コードの必要な改定を適宜行うこととする。

サプライヤー等には、本調達コードで規定する事項に留まらず、社会における最新の課題やニーズを的確に把握し、持続可能性の一層の向上に取り組むことが期待される。

《解説》

本調達コードは、現在の社会課題を踏まえて検討した結果をとりまとめたものですが、こうした課題は時代とともに変わるものであり、それに合わせて対応も見直していく必要があります。

本調達コード自体も、最新の社会課題や運用上の課題等を踏まえて改定する可能性があります。それにかかわらず、各サプライヤー等の自主的な動きとして、より高い水準での持続可能性配慮を推進することが望まれます。また、東京大会のレガシーの観点からは、本調達コードが適用される調達物品等以外の物品・サービスの製造・流通等についても、調達コードに示されている持続可能性への配慮を推進することが期待されています。

別添 1 用語

本文書における用語の意味は以下のとおりとする。

用語	意味
物品・サービス	工事、建築資材・副資材、設備・備品・消耗品、各種サービス等
ライセンス商品	組織委員会とのライセンス契約に基づいて、ライセンシーによって製造・販売等される物品
サプライヤー	組織委員会が契約を締結する物品・サービスの提供事業者（1次サプライヤー）
ライセンシー	大会エンブレム等を用いた公式ライセンス商品を製造・販売等する事業者
デリバリーパートナー	計画策定や大会開催に向けて、財政その他の支援を行う、政府や地方公共団体、民間機関
サプライチェーン	原材料の採取を含め、サプライヤー・ライセンシーに供給するまでの製造や流通等の各段階を担う事業者（2次サプライヤー、3次サプライヤーなど）
パートナー企業	IOC並びに東京2020のスポンサーシッププログラムに基づき、東京2020大会の運営等に不可欠な専門的ノウハウ、商品・サービス及び資金を提供する企業
製造・流通等	組織委員会への納品・サービス提供またはライセンス商品の販売等までの、国内外における、原材料の採取、製造、建設、流通、運営などのプロセス。（持続可能性の観点からは、原材料採取から廃棄に至るまでのライフサイクル（またはバリューチェーン）全体を通じた視点も重要であるが、調達コードが対象とする範囲の明確化の観点から、組織委員会への納品・サービス提供までとする。）
デュー・ディリジェンス	企業活動における法令違反や人権侵害等の負のリスクや影響を評価した上で、その結果を踏まえた対策を講じ、さらにその効果について検証する継続的なプロセス
女性のエンパワメント	女性が自分自身の生活と人生を決定する権利と能力を持ち、さまざまなレベルの意思決定過程に参画し、社会的・経済的・政治的な状況を変えていく力をもつこと。

リプロダクティブヘルス・ライツ	性と生殖に関する健康と権利。子どもの数、出産間隔、出産する時期を自由にかつ責任をもって決定でき、そのための情報と手段を得ることができる基本的権利。
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和のとれた状態。国内では、「女性の職業生活における活躍に関する法律」（平成 27 年法律第 64 号）の施行を受け、国等においてワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する調達等の取組が進められている。

コラム：国連のビジネスと人権に関する指導原則と人権デュー・ディリジェンス

調達コードの「5. 担保方法 (3) 調達コードの遵守体制整備」等で求められているように、持続可能性に関するリスクを適切に確認・評価し、これに対処するに当たっては、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が企業に対して求めている「人権デュー・ディリジェンス」の手法が参考になります。

そこで、本コラムでは、同指導原則や人権デュー・ディリジェンスとはどのようなものなのか、また、調達コード遵守のための体制整備等に当たってどのように活用できるのかについて解説します。

1 ビジネスと人権に関する指導原則

「ビジネスと人権に関する指導原則」（以下、「指導原則」という。）は、2011年の国連人権理事会において全会一致で採択された原則であり、全ての国家と企業を対象とするグローバルな行動基準です。日本政府も2016年11月に、指導原則を実施するための行動計画を数年以内に策定することを公表しています。

指導原則は、「人権を保護する国家の義務」、「人権を尊重する企業の責任」、「救済へのアクセス」という3本柱で構成されています。その中で、2本目の柱である「人権を尊重する企業の責任」においては、企業が取り組むべきものとして、①人権を尊重する責任を果たすという方針によるコミットメント、②人権への影響を特定し、防止し、軽減し、そしてどのように対処するかについて責任を持つという人権デュー・ディリジェンス・プロセス、③企業が引き起こし、または助長する人権への負の影響からの是正を可能とするプロセス、の3点を挙げており、中でも人権デュー・ディリジェンス（Human Rights Due Diligence）（以下、「人権DD」という。）の実施は、企業の人権尊重責任の中核的要素となっています。

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の3本の柱

1. 人権を保護する国家の義務
2. 人権を尊重する企業の責任
 - ① 人権尊重に関する方針の策定
 - ② 人権DDの実施
 - ③ 人権への負の影響の是正
3. 救済へのアクセス

2 指導原則における人権DD

「デュー・ディリジェンス」とは、「適切な注意を払うこと」を意味します。指導原則17においては、人権DDを、企業活動による人権への悪影響（人権リスク）を特定し、予防・軽減するプロセスとしています。

人権リスクの特定と評価について、指導原則18では、潜在的なものも含め、企業が関与するあらゆる悪影響を特定し、評価すべきとしています。また、企業が人権リスクに関して判断を誤

ることがないよう、人権専門家の知見を活用したり、ステークホルダーと対話を行ったりする必要性を強調しています。

さらに、企業は、このような人権リスクの評価結果を企業活動に取り込み（指導原則 19）、その実効性を継続的に追跡評価し（指導原則 20）、また、人権 DD のプロセスを外部のステークホルダーに開示すること（指導原則 21）も推奨されています。

人権デュー・ディリジェンスのプロセス

- （1）企業活動の人権への影響を評価する
- （2）評価結果を企業活動に取り込み、適切な対応を図る
- （3）対応の効果を追跡評価する
- （4）対応状況を外部に開示する

指導原則は、企業活動と人権侵害の関係性について3つに分類し、各分類に応じて異なる対応を要求しています。具体的には、企業活動が①人権侵害を直接引き起こす場合や②助長する場合には、人権侵害を停止し、被害回復を行うべきとしています。また、サプライチェーンにおいて人権侵害が発生した場合などで③企業の事業、商品またはサービスが関係する場合においても、企業が人権侵害企業に対してその影響力を行使し、是正を働きかけることを要求しています。

③の影響力の行使の方法としては、まず企業が負の影響を防止または軽減する影響力を有する場合にはそれを行使すべきとしています。次に、企業が影響力を欠く場合であっても、他のアクターとの協力等による影響力の強化を検討すべきとしています。その上で、企業が負の影響を防止・軽減する影響力を欠き、また、影響力を強化することもできない場合にはじめて取引関係の終了を検討すべきとしています。

3 調達コード遵守に向けての活用

従来、日本では、企業が直面する人権課題は差別やハラスメントの問題に限定して認識されることが多い状況がありました。しかし、指導原則が企業に尊重を求める人権は、国際的に認められた人権という概念であり、広く環境・社会・経済に関する問題を含むものです。そのため、人権リスクは、調達コードが想定する「持続可能性に関するリスク」の中核をなすものと言えます。

東京大会の調達に参加する、あるいは参加を希望する企業においては、調達コードの遵守に向けて、指導原則が要求する人権 DD の手法を参考に、持続可能性に関するリスクを適切に確認・評価し、そのリスクの高さに応じた対応を取ることが期待されます。また、調達コードでは、サプライヤーやライセンサーからそれらのサプライチェーンへ働きかけを行うよう推奨していますが、これについても、指導原則が定める影響力の行使の方法を参照することが望まれます。

なお、近年、米国の連邦調達規則の改正や英国の現代奴隷法の制定に代表されるように、欧米を中心に人権 DD に関する規制の導入が進んでいます¹。こうした規制については、直接の対象となっていない企業でも、その適用を受ける顧客企業から同様の対応を求められる（実質的な域

¹：米国の連邦調達規則は、最も重大な人権侵害の一つの形態である人身取引を防止するための詳細な手続を規定しています。また、英国現代奴隷法では、一定売上規模の事業者に対して、サプライチェーンにおける強制労働や人身取引の有無に関する調査・開示を義務付けています。

外適用となる) 可能性があります。そのため、指導原則に基づく人権 DD の実施に取り組むことは、調達コード遵守のためのみならず、域外適用を受ける規制に対応したり、将来の法規制に備えたりする観点からも有益であるといえます。

(参考資料)

財団法人アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪)・特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム「ビジネスと人権に関する指導原則 翻訳版」

<http://www.hurights.or.jp/japan/aside/ruggie-framework/>

企業活力研究所 CSR 研究会「新興国等でのビジネス展開における人権尊重のあり方についての調査研究報告書」(2014)

http://www.bpfj.jp/act/download_file/68127081/12058495.pdf

日本弁護士連合会「人権デュー・ディリジェンスのためのガイダンス (手引)」(2015)

http://www.nichibenren.or.jp/library/ja/opinion/report/data/2015/opinion_150107_2.pdf

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン「ビジネスと人権ー日本企業の挑戦」(2016)

https://www.eyjapan.jp/services/specialty-services/ccass/human-rights/pdf/ccass_hr_brochure_jp.pdf

サステナビリティ条項のモデル条項について

1. モデル条項の目的及び位置づけ

「持続可能性に配慮した調達コード」の「5. 担保方法 (5) サプライチェーンへの働きかけ」では、組織委員会と契約するサプライヤーやライセンサーに対し、それらのサプライチェーンにおいても調達コードが遵守されるようリスクの高さに応じた働きかけを行うことを推奨していますが、その働きかけを確実にするためのツールの一例として、サステナビリティ条項のモデル条項を以下に示します。

サプライヤーやライセンサーは、本モデル条項をサプライチェーンとの調達契約に導入することが期待されます。ただし、本モデル条項はあくまで一例であり、実際にはこれを参考にしながら、サプライチェーンに対する影響力の程度に応じて修正し、または覚書や誓約書とするなど、各々の実情に応じて活用すべきものです。

2. サステナビリティ条項のモデル条項

本モデル条項では、甲を発注企業、乙を受注企業としています。

本モデル条項は、発注企業と受注企業との間の調達契約等に挿入することを想定していますが、すでに調達契約を締結している場合などには、別途「持続可能性の配慮に関する覚書」等として合意することも考えられます。

第〇条（持続可能性の配慮）

1（本条項の目的）

甲は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が策定した「持続可能性に配慮した調達コード」（以下、「調達コード」という。）の遵守に取り組むことを誓約しているところ、甲及び乙は、調達物品等の製造・流通等における持続可能性の配慮を両者の共同の取組として推進するために、本条項に合意する。

2（調達コードの遵守）

乙は、甲が乙から調達する物品・サービスの製造・流通等に際して、調達コードの内容を確認し、その遵守に向けて必要な措置を講じる。

3（サプライチェーンへの働きかけ）

乙は、乙のサプライチェーンに対して、調達コード又はこれと同様の調達方針等の遵守を求めるなどの働きかけを行う。

4（発注企業による情報提供）

甲は、乙に対し、調達コードの遵守に取り組む上で有用な情報を提供するように努める。

5（受注企業による報告）

乙は、甲の求めに応じて、甲に対し、調達コードの遵守やサプライチェーンへの働き

かけの状況を報告する。

また、乙は、乙又は乙のサプライチェーンにおける調達コードの不遵守またはその疑いを生じ得る事実が判明した場合、甲に対し、速やかに報告する。

6（発注企業の調査権・監査権）

甲は、乙の調達コードの遵守状況を調査し、又は第三者による監査の受け入れを求めることができ、乙は、これに協力する。

また、乙は、甲の求めに応じて、乙のサプライチェーンに対し、調達コードの遵守状況を調査し、又は第三者による監査の受け入れを求める。

7（改善措置）

甲は、乙に調達コードの不遵守があることが判明した場合、乙に対し、改善措置を要求することができる。

また、乙は、乙のサプライチェーンにおける調達コードの不遵守が判明した場合、甲の求めに応じて、乙のサプライチェーンに対し、改善措置を要求する。

8（解除権）

甲は、前項の甲の乙に対する改善措置の要求にもかかわらず、乙が相当な期間内に調達コードの不遵守を是正せず、その結果調達コードの重大な不遵守が継続した場合、乙との間の調達契約を解除することができる。

9（損害賠償の免責）

甲が前項の規定により、乙との間の調達契約を解除した場合、乙に損害が生じたとしても、甲は何らこれを賠償ないし補償することを要しない。

3. モデル条項の解説

（1）第1項：条項の目的

第1項は、調達物品等の製造・流通等の全体において持続可能性が確保されるように、発注企業と受注企業が共同して取組を推進するというサステナビリティ条項の目的を規定しています。これは、調達コードの「5. 担保方法（5）サプライチェーンへの働きかけ」において、サプライチェーンとの共同の取組として調達コードの遵守を推進するというボトムアップ型のアプローチを推奨していることを踏まえた内容となっています。

また、サステナビリティ条項の導入は、受注企業に調達コード遵守の責任を転嫁することを目的とするものではないことを明確にする観点から、発注企業が調達コードの遵守に取り組むことにコミットしていることが前提となっていることも述べています。

（2）第2項：調達コードの遵守

第2項は、受注企業の調達コード遵守について規定しています。

なお、調達コードの「5. 担保方法（3）調達コードの遵守体制整備」を踏まえ、持続可能性に関するリスクを適切に確認・評価した上で、そのリスクの高さに応じて体制を整備するよう求める文言を追加すること考えられます。

(3) 第3項：サプライチェーンへの働きかけ

第3項は、本条における受注企業がそのサプライチェーンに対して調達コードの遵守を働きかけるよう求めています。

なお、調達コードの「5. 担保方法 (5) サプライチェーンへの働きかけ」の規定と同様、リスクの高いサプライチェーンや分野に関してより重点的に働きかけを行うよう求める文言を追加することも考えられます。

(4) 第4～6項：コミュニケーションツール

調達コード遵守の推進に当たり、サプライチェーンとのコミュニケーションを重視していることを踏まえ、第4～7項は、発注企業・受注企業間のコミュニケーションツールを規定しています。

第4項は、発注企業側からの情報提供について規定しています。発注企業は、受注企業に対し、調達コードに関する情報・研修を提供するなどし、調達コードの遵守を支援することが期待されています。

また、受注企業側からの情報提供として、第5項は受注企業の報告義務、第6項は発注企業の調査権・監査権について規定しています。

(5) 第7～9項：段階的措置

調達コードの「5. 担保方法 (9) 改善措置」の規定の通り、組織委員会は、サプライヤーによる調達コードの不遵守が判明した場合でも直ちに取引を解消することせず、改善措置を要求した上で、要求に関わらず調達コードの重大な不遵守が是正されない場合にはじめて解除するものとしています。これと同様に、本条第7項は改善措置要求、本条第8項は要求に応じない場合の解除という段階的措置を定めています。また第9項は第8項に基づく解除の場合の損害賠償の免責について定めています。

4. モデル条項の活用にあたっての留意点

(1) モデル条項の活用の推奨

サステナビリティ条項の導入は、サプライチェーンとの間のコミュニケーションを促進する機能があります。また、サプライヤーやライセンサーがサプライチェーンへの働きかけを実施していることを組織委員会及び外部のステークホルダーに対して明確にし、透明性を図る機能も期待できます。

いかなるサステナビリティ条項を契約書に挿入するかについては、サプライヤーやライセンサーとそのサプライチェーンとの間の協議を踏まえて検討すべき事項ですが、本モデル条項を活用・参照することが推奨されます。

(2) 両当事者間の合意とすることが困難な場合の対応

発注企業・受注企業間の共存共栄の理念に基づく共同の取組を継続的に推進する観点からは、上記の通り、両者が持続可能性の配慮に関する条項を調達契約に導入し、または覚書を締結することが望ましいといえます

しかし、調達実務においては、発注企業が多数の資材を取り扱っていることや受注企業が多数に上る場合もあります。このような場合、発注企業が受注企業との間で持続可能性の配慮に関する条項を導入したり、覚書を締結したりするのは煩雑であることから、受注企業から一方的に持続可能性の配慮に関する誓約書を取得せざるを得ないケースも存在します。そこで、受注企業が

ら誓約書を取得する場合のモデル誓約書を以下の通り提示します（「貴社」が発注企業、「当社」が受注企業であることを前提として記載しています）。

持続可能性の配慮に関する誓約書

1（誓約書の目的）

貴社は、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が策定した持続可能性に配慮した調達コード（以下、「調達コード」という。）の遵守に取り組むことを誓約しているところ、当社は、調達物品等の製造・流通等における持続可能性の配慮を、貴社との共同の取組として推進するために、本誓約書のとおり誓約します。

2（調達コードの遵守）

当社は、貴社が当社から調達する物品・サービスの製造・流通等に際して、調達コードの内容を確認し、その遵守に向けて必要な措置を講じます。

3（サプライチェーンへの働きかけ）

当社は、当社のサプライチェーンに対して、調達コード又はこれと同様の調達方針等の遵守を求めるなど働きかけを行います。

4（発注企業からの情報提供）

当社は、貴社から、調達コードの遵守に取り組む上で有用な情報が提供される場合は、当該情報を踏まえて適切に対応します。

5（報告）

当社は、貴社の求めに応じて、貴社に対し、調達コードの遵守やサプライチェーンへの働きかけの状況を報告します。

また、当社は、当社又は当社のサプライチェーンにおける調達コードの不遵守またはその疑いを生じ得る事実が判明した場合、貴社に対し、速やかに報告します。

6（調査・監査への協力）

貴社が、当社の調達コードの遵守状況を調査し、又は第三者による監査の受け入れを求める場合、当社は、これに協力します。

また、当社は、貴社の求めに応じて、当社のサプライチェーンに対し、調達コードの遵守状況を調査し、又は第三者による監査の受け入れを求めます。

7（改善措置）

当社は、当社に調達コードの不遵守があることが判明した場合、貴社からの改善措置の要求に対応します。

また、当社は、当社のサプライチェーンにおける調達コードの不遵守が判明した場合、貴社の求めに応じて、当社のサプライチェーンに対して改善措置を要求します。

8（解除権）

前項の貴社の当社に対する改善措置の要求にもかかわらず、当社が相当な期間内に調

達コードの不遵守を是正せず、その結果調達コードの重大な不遵守が継続した場合、貴社から当社との間の調達契約を解除されても異議を述べません。

9（損害賠償の免責）

貴社が前項の規定により、当社との間の調達契約を解除した場合、当社に損害が生じたとしても、当社は、貴社に対し、何らこれを賠償ないし補償することを求めません。

持続可能性に配慮した農産物の調達基準 解説（案）

はじめに

「持続可能性」とは、「環境」「社会」「経済」の3つの調和によって持続的に発展する状態を意味する言葉であり、国際オリンピック委員会（IOC）の方針にも、「オリンピック競技大会の全ての側面に持続可能性を導入する」ことが明記されています。これを受けて、東京大会の準備・運営に当たっても様々な側面から持続可能性への配慮に取り組むこととしており、その取組の一つが持続可能性に配慮した物品やサービスの調達です。

農産物については、食品としての安全性が重視されるのはもちろんですが、近年、生産段階における環境負荷の低減や労働安全の確保等への配慮も求められ、様々な認証制度も開発・普及されるなど、「持続可能性への配慮」が世界的な潮流となってきました。

このため、東京大会の選手村等で提供する食事に使用する農産物についても、その生産段階の持続可能性への配慮が確実なものとなるよう、「持続可能性に配慮した農産物の調達基準」を策定したものです。

一方で、国内の事業者・消費者ともに、東京大会が目指す持続可能性の概念はまだ十分に浸透していない状況です。そのため、調達基準のポイントを簡潔に説明しつつ、持続可能性の意味や必要な取組について事業者や消費者の皆様が理解を深めていただけるよう本解説を作成しました。

組織委員会としては、調達基準を満たす農産物の調達を通じ、持続可能性に配慮した大会運営を実現することが第一の目標ですが、それと同時に、東京大会を契機に日本の生産者が調達基準に対応した農産物の生産に取り組むことで、日本の農産物を東京大会で活用するだけでなく、様々なリスクを低減しながら経営を改善し、さらに国際的な取引にも対応できる競争力をつけていくことが大会の重要なレガシーになると考えています。

調達基準と本解説により、生産者だけでなく、加工や流通も含め、全ての段階の関係者が高い意識を持って取り組み、農林水産業・食品業界全体で持続可能性の水準が底上げされることを期待しています。

各項目の解説

調達基準の内容について順に説明します。

組織委員会が提供する飲食サービスに使用される農産物については、「持続可能性に配慮した調達コード」が適用されるほか、持続可能性の観点からの調達基準を以下のとおり定める。

<解説>

ここでは、調達コード4～6の規定が農産物についても適用されることを示しています。例えば、調達物品等の製造・流通等における差別・ハラスメントや強制労働・児童労働の禁止、調達物品等のマーケティングにおける不当表示の禁止等を規定する「4. 持続可能性に関する基準」を満たしていただく必要があります。また、「5. 担保方法」に基づき、調達コードの遵守状況について組織委員会が確認する場合があるほか、「6. 通報受付窓口」に基づき調達コードの不遵守に関する通報については通報受付窓口で受け付けます。

1. 本調達基準の対象は、農産物の生鮮食品（※）及び農産物を主要な原材料とする加工食品とする。

サプライヤーは、生鮮食品については、本調達基準を満たすものを調達することとし、加工食品については、主要な原材料である農産物が本調達基準を満たすものを可能な限り優先的に調達することとする。

※食品表示法に基づく食品表示基準において、生鮮食品として別表第二に掲げられた農産物に該当するもの：農産物の生鮮食品には米穀、麦類、雑穀、豆類、野菜、果実、その他の農産食品（収穫後調整、選別、水洗い等を行ったもの、単に切断したもの及び単に凍結したものを含む。）、きのこ類、山菜類及びたけのこが含まれる。

<解説>

生鮮食品に分類される農産物については、調達基準を満たすものを調達することが求められます。

また、加工食品については、多種多様な原材料を大量に用いて製造されるものが多い中で、その原材料については、均一な品質、ロットの確保、価格、製品にあった品種・規格等が重要となることから、実現可能性を考慮し、主要な原材料（使用した原材料に占める重量割合で最も上位のもの）である農産物が調達基準を満たす

ものを可能な限り優先的に調達することとしています。なお、組織委員会は、必要に応じて、使用する食材に係る持続可能性への配慮の状況について確認します。

2. サプライヤーは、農産物について、持続可能性の観点から以下の①～③を満たすものの調達を行わなければならない。

①食材の安全を確保するため、農産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

②周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動を確保するため、農産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

③作業者の労働安全を確保するため、農産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

<解説>

ここでは、農産物の生産段階において満たすべき要件を示しています。

①では、食材の安全を確保するための措置を求めており、具体的には、農薬の使用方法の遵守及び記録、水源の安全性の確認、汚染・異物混入防止対策などを行っていることが必要です。

②では、周辺環境や生態系と調和のとれた農業生産活動を確保するための措置を求めており、具体的には、周辺環境や生態系に影響を与えないような農薬散布方法の採用、廃棄物の適正な処理・利用などを行っていることが必要です。

③では、作業者の労働安全を確保するための措置を求めており、具体的には、安全作業のための服装や保護具の着用、危険箇所等を示す表示板設置等による作業環境の改善、農薬・燃料等の適切な管理などを行っていることが必要です。

3. JGAP Advance または GLOBAL G. A. P. の認証を受けて生産された農産物については、上記2の①～③を満たすものとして認める。このほか、上記2の①～③を満たすものとして組織委員会が認める認証スキームによる認証を受けて生産された農産物についても同様に扱うことができるものとする。

<解説>

調達基準2の要件を満たしていることを確認するための方法として、既存の認証スキームを活用することができることとしています。

具体的には、JGAP Advance（注）及び GLOBALG.A.P.の認証品については、調達基準2の①～③を満たすものとして扱います。

また、その他の認証スキームについては、以下の(1)～(3)を全て満たすことが、スキームオーナーからの申請に基づき確認できれば、当該認証スキームによる認証を受けて生産された農産物についても、上記の認証品と同様に扱うこととします。

(1) 審査項目が農林水産省作成の「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」（以下、「GAP ガイドライン」という。）に完全に準拠していること

(2) 当該認証に関し、審査及び認証の方法や手続きに関する明確な規定があること

(3) 審査及び認証が次のいずれも満たす審査機関により実施されていること

a スキームオーナーとの契約、登録等に基づき審査を行っていること

b ISO17065 に基づき審査する能力を有すること

なお、(1)については、GAP ガイドラインに準拠していることを示すための方法として、有機 JAS 認証などの既存の認証スキームの審査項目に GAP ガイドラインの内容を満たすために不足する項目を加える方法や複数の認証スキームを組み合わせる方法も認めることとします。

注：2017 年 8 月 1 日より、ASIAGAP に改名しています。

(参考)

JGAP Advance について

URL： <http://jgap.jp/>

GLOBALG.A.P.について

URL： <https://www.ggap.jp/>

農林水産省の GAP ガイドラインについて

URL： <http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/guideline/>

調達基準3の「組織委員会が認める認証スキーム」に関する申請の手続きについては、以下のとおりとします。

1. 申請者

申請できるのは、原則として、認証スキームを所有し、運営・維持している者（スキームオーナー）とします。

2. 申請に必要な書類

申請者は、以下の書類を組織委員会に提出してください。書類は日本語または英語（日本語訳を添付）で作成してください。

- ・申請書
- ・認証スキームの概要（趣旨・目的、認証内容、対応品目、認証取得件数等）
- ・スキームオーナーの法人情報（名称、主たる事務所の所在地、代表者、事業概要等）
- ・チェックリスト及び記入内容の根拠が確認できる資料（審査基準等）

3. 申請書類の提出方法

申請書類は、下記の送付先まで郵送（追跡サービスが利用できる郵送方法とすること。）により提出してください。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会準備運営第一局持続可能性部
〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目9番13号
三会堂ビルディング4階

4. その他

審査の上、適当と判断したものについては組織委員会のホームページで公表します。審査には2か月程度かかる見込みです。

本申請は、東京2020大会向けの食材供給に活用可能な認証スキームに係るものに限ります。

4. 上記3に示す認証を受けて生産された農産物以外を必要とする場合は、上記2の①～③を満たすものとして、農林水産省作成の「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」に準拠した GAP に基づき生産され、都道府県等公的機関による第三者の確認を受けていることが示されなければならない。

<解説>

調達基準3に示す JGAP Advance（注）、GLOBALG.A.P.等の認証を受けていない農産物で調達が必要なものについては、調達基準2の①～③を満たすものとして、(1) GAP ガイドラインに完全に準拠していることを農林水産省が確認した GAP（都道府県、JA、生活協同組合など GAP の策定・運営主体は問わない。）に基づいて生産されていること

(2) 都道府県等公的機関（都道府県、市区町村または市区町村連合。ただし、(1) の GAP の策定・運営主体と異なる場合は、当該策定・運営主体と第三者確認に関して文書による合意が必要。）が当該 GAP のうち GAP ガイドラインに定められた取組内容の全てについて、その生産実態の適合性を以下に示す方法により確認していること

の双方を満たす必要があります。

なお、(2)の確認には、都道府県等公的機関が、確認能力を有する外部機関（地方公共団体が出資している法人など）に委託等を行い確認する場合も含まれます。

注：2017年8月1日より、ASLAP GAP に改名しています。

(参考)

農林水産省の GAP ガイドラインについて

URL：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/guideline/>

GAP ガイドラインに準拠した都道府県等公的機関の GAP について

URL：<http://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/junkyo.html>

調達基準4の「都道府県等公的機関による第三者の確認」の方法については、以下のとおりとします。

- 1 都道府県等は、以下2～6の内容を規定するGAPの取組に係る確認要領を定め、公表する。
- 2 都道府県等は、毎年、都道府県等の運用するGAPガイドラインに準拠したGAPのうち「農業生産工程管理（GAP）の共通基盤に関するガイドライン」に定められた取組内容の全てについて、申請者（生産者、団体（構成生産者含む。））の取組状況を調査し、調査結果を点検する仕組みを設ける。
- 3 調査に従事する調査員は、以下のア及びイを満たすこと。
 - ア 申請者と利害関係（注）がないこと
 - イ GAPの取組に精通した者（民間認証スキーム等の指導員、内部検査員、審査員の資格を有する者、研修受講者等）であること
- 4 2の仕組みに基づき点検する者は複数人とし、申請者と利害関係（注）がなく、調査員から独立した者であること。
- 5 調査・点検の方法
 - （1） 申請者の取組状況の調査・点検は、毎年行うものとする。なお、都道府県等による確認の有効期間を複数年設定する場合にあっても、毎年調査・点検を行う。
 - （2） 申請者の取組状況の調査・点検は、共通の管理方法を採用している複数の生産者を一括して団体として行うことができる。その場合は、団体を構成する生産者の取組状況に加え、団体事務局の管理体制、団体事務局が行う内部点検の実施状況についても調査・点検を行う。

なお、団体を構成する生産者の取組状況については、抽出により調査することができるものとする。抽出数は団体を構成する全生産者数の平方根以上とする。
 - （3） 調査結果の点検後は、都道府県等の長は申請者に対しガイドラインに準拠した取組が行われていることを確認した旨の通知を行う。
- 6 都道府県等は、調査結果等関係書類を東京2020大会終了後から1年が過ぎるまでの間保管する。

注：3のア及び4の利害関係とは、

1. 調査員または点検する者が申請案件の指導に関わっている場合、
2. 調査員または点検する者が申請者の直接の取引先等と関係がある場合、

例えば、

- ・申請者と同じ総合（単位）JAの職員等、
- ・申請者が出荷または資材を購入しているJAの職員等、
- ・申請者が直接取引する生協、市場や資材メーカー等の職員、

等が該当し、

・申請者と取引のない別管内の JA や資材メーカー等の職員、等は該当しない。

3. 調査員または点検する者が申請者と親戚関係等の私的な繋がりを有する場合、が該当する。

5. 上記2に加えて、生産者における持続可能性の向上に資する取組を一層促進する観点から、環境面の配慮が特に優れたものとして、有機農業により生産された農産物が推奨される。また、障がい者が主体的に携わって生産された農産物、世界農業遺産や日本農業遺産など国際機関や各国政府により認定された伝統的な農業を営む地域で生産された農産物が推奨される。

<解説>

ここでは、調達基準3または4に該当した上で、持続可能性の観点でより望ましいものとして推奨する農産物を3種類挙げています。

①有機農業により生産された農産物

有機農業は、農薬や化学肥料を使用しないこと等により、農業の自然循環機能を大きく増進し、かつ、農業生産に由来する環境への負荷を低減するものです。これにより生産された農産物には、有機 JAS 認証品のほか、「有機農業の推進に関する法律」（平成 18 年法律第 112 号）で規定されている農業生産の方法を用いて生産された農産物が該当します。

後者については、有機農業により生産された農産物であることを生産者以外の者（市町村等の公的機関、流通事業者等）が当該農産物の栽培履歴などにより確認していることが必要です。

②障がい者が主体的に携わって生産された農産物

多様な者の包摂と参画を促す共生社会の構築を図る観点から、「障がい者が主体的に携わって生産された農産物」を推奨しています。具体的には、障がい者が農産物の主要な生産活動（播種、定植、出荷など、ほ場等において農産物を直接取り扱う活動）に携わって生産された農産物であることを都道府県が確認したものが該当します。

③世界農業遺産・日本農業遺産に認定された地域で生産された農業遺産の農産物

世界農業遺産や日本農業遺産は、社会や環境に適応しながら何世代にもわたり形づくられてきた伝統的な農林水産業と、それに関わって育まれた文化、ランドスケープ、生物多様性などが一体となった重要な農林水産業システムを営む地域を認定する仕組みであり、持続可能性の観点からも優れた取組であることから、「世界農

業遺産・日本農業遺産に認定された地域で生産された農業遺産の農産物」を推奨しています。

具体的には、各農業遺産が所在する地方公共団体が定める手続きに沿って、農業遺産の農産物であることを当該地方公共団体が確認したものが該当します。

(参考)

有機農業について

URL : <http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/>

障がい者が主体的に携わって生産された農産物について

URL : <http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kourei.html>

世界農業遺産、日本農業遺産について

URL : http://www.maff.go.jp/j/nousin/kantai/giahs_1.html

6. サプライヤーは、上記2を満たす農産物を選択する上で、国内農業の振興とそれを通じた農村の多面的機能の発揮や、輸送距離の短縮による温室効果ガス排出の抑制等への貢献を考慮し、国産農産物を優先的に選択すべきである。

<解説>

農業は食料の供給だけでなく、農村において継続して行われることによりもたらされる国土の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的機能を有しています。また、輸送距離の短い国内から調達することは温室効果ガス排出の抑制にもつながります。こうした機能や効果の持続的な発揮に貢献する観点から優先的に選択すべきものとして国産農産物を位置づけています。

7. サプライヤーは、海外産の農産物で、上記2を満たすことの確認が困難なものについては、フェアトレードの取組によるもの等、組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づいて生産され、トレーサビリティが確保されているものを優先的に調達すべきである。

<解説>

国産・海外産にかかわらず、調達基準2の要件を満たす農産物を調達することが原則ですが、海外から調達する農産物について調達基準2を満たすことの確認が困

難な場合にはこの規定を適用します。

「持続可能性に資する取組に基づいて生産され、トレーサビリティが確保されているもの」については、フェアトレードの取組（生産者の自立や生活改善を支援するために、途上国の農産物等を適正価格で購入する仕組み）によるものや環境保全などの取組が確認できるもので、どこから調達したか追跡可能なものを想定しています。海外で展開されている認証スキームで、スキームオーナーまたはサプライヤーからの申請に基づき、こうした内容を担保できると組織委員会が認めたものについては、この規定を満たすものとして取り扱います。

なお、サプライヤーが、上記のような認証の仕組みに基づかない海外産の農産物で、本規定の適用を希望する場合は、サプライヤーからの問い合わせに応じて個別に判断します。

調達基準7の「組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づいて生産され、トレーサビリティが確保されているもの」に関する申請の手続きについては、以下のとおりとします。

1. 申請者

申請できるのは、認証スキームを所有し、運営・維持している者（スキームオーナー）またはサプライヤーとします。

2. 申請に必要な書類

申請者は、以下の書類を組織委員会に提出してください。書類は日本語または英語（日本語訳を添付）で作成してください。

- ・ 申請書
- ・ 認証スキームの概要（趣旨・目的、認証内容、対応品目、認証取得件数等）
- ・ スキームオーナーの法人情報（名称、主たる事務所の所在地、代表者、事業概要等）
- ・ 持続可能性に関する要求事項及びトレーサビリティに関する仕組みについて確認できる資料

3. 申請書類の提出方法

申請書類は、下記の送付先まで郵送（追跡サービスが利用できる郵送方法とすること。）により提出してください。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会準備運営第一局持続可能性部
〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目9番13号
三会堂ビルディング4階

4. その他

審査の上、適当と判断したものについては組織委員会のホームページで公表します。審査には2か月程度かかる見込みです。

本申請は、東京2020大会向けの食材供給に活用可能な認証スキームに係るものに限りま

す。

8. サプライヤーは、トレーサビリティの確保のため、使用する農産物について、上記3～7に該当するものであることを示す書類を東京 2020 大会終了後から1年が過ぎるまでの間保管し、組織委員会が求める場合はこれを提出しなければならない。

<解説>

調達基準では、持続可能性に関する要件やその確認方法について規定していますが、実際に使用された農産物がこの調達基準に沿ったものかを確認できるようにしておく必要があります。

そのため、ここでは、サプライヤーが調達基準への適合状況について合理的に説明できる書類（認証の取得状況等に関する情報）を保管し、組織委員会の求めに応じて開示・説明できるよう準備することを求めています。書類の内容については、添付の様式例を参照してください。

また、サプライヤーからサプライチェーン（食材の納入業者）に対して同様の情報を管理するよう求めることで、本規定の実効性が一層高まると言えます。

持続可能性に配慮した畜産物の調達基準 解説（案）

はじめに

「持続可能性」とは、「環境」「社会」「経済」の3つの調和によって持続的に発展する状態を意味する言葉であり、国際オリンピック委員会（IOC）の方針にも、「オリンピック競技大会の全ての側面に持続可能性を導入する」ことが明記されています。これを受けて、東京大会の準備・運営に当たっても様々な側面から持続可能性への配慮に取り組むこととしており、その取組の一つが持続可能性に配慮した物品やサービスの調達です。

畜産物については、食品としての安全性が重視されるのはもちろんですが、近年、生産段階における環境負荷の低減や労働安全の確保等への配慮も求められ、様々な認証制度も開発・普及されるなど、「持続可能性への配慮」が世界的な潮流となってきました。

このため、東京大会の選手村等で提供する食事に使用する畜産物についても、その生産段階の持続可能性への配慮が確実なものとなるよう、「持続可能性に配慮した畜産物の調達基準」を策定したものです。

一方で、国内の事業者・消費者ともに、東京大会が目指す持続可能性の概念はまだ十分に浸透していない状況です。そのため、調達基準のポイントを簡潔に説明しつつ、持続可能性の意味や必要な取組について事業者や消費者の皆様が理解を深めていただけるよう本解説を作成しました。

組織委員会としては、調達基準を満たす畜産物の調達を通じ、持続可能性に配慮した大会運営を実現することが第一の目標ですが、それと同時に、東京大会を契機に日本の生産者が調達基準に対応した畜産物の生産に取り組むことで、様々なリスクを低減しながら経営を改善し、さらに国際的な取引にも対応できる競争力をつけていくことが大会の重要なレガシーになると考えています。

調達基準と本解説により、生産者だけでなく、加工や流通も含め、全ての段階の関係者が高い意識を持って取り組み、農林水産業・食品業界全体で持続可能性の水準が底上げされることを期待しています。

各項目の解説

調達基準の内容について順に説明します。

組織委員会が提供する飲食サービスに使用される畜産物については、「持続可能性に配慮した調達コード」が適用されるほか、持続可能性の観点からの調達基準を以下のとおり定める。

<解説>

ここでは、調達コード4～6の規定が畜産物についても適用されることを示しています。例えば、調達物品等の製造・流通等における差別・ハラスメントや強制労働・児童労働の禁止、調達物品等のマーケティングにおける不当表示の禁止等を規定する「4. 持続可能性に関する基準」を満たしていただく必要があります。また、「5. 担保方法」に基づき、調達コードの遵守状況について組織委員会が確認する場合があるほか、「6. 通報受付窓口」に基づき調達コードの不遵守に関する通報については通報受付窓口で受け付けます。

1. 本調達基準の対象は、畜産物の生鮮食品（※）及び畜産物を主要な原材料とする加工食品とする。

サプライヤーは、生鮮食品については、本調達基準を満たすものを調達することとし、加工食品については、主要な原材料である畜産物が本調達基準を満たすものを可能な限り優先的に調達することとする。

※食品表示法に基づく食品表示基準において、生鮮食品として別表第二に掲げられた畜産物に該当するもの：畜産物の生鮮食品には食肉、乳、食用鳥卵、その他の畜産食品（単に切断、薄切り等したもの並びに単に冷蔵及び凍結させたものを含む。）が含まれる。

<解説>

生鮮食品に分類される畜産物については、調達基準を満たすものを調達することが求められます。

また、加工食品については、多種多様な原材料を大量に用いて製造されるものが多い中で、その原材料については、均一な品質、ロットの確保、価格、製品にあった品種・規格等が重要となることから、実現可能性を考慮し、主要な原材料（使用した原材料に占める重量割合で最も上位のもの）である畜産物が調達基準を満たすものを可能な限り優先的に調達することとしています。なお、組織委員会は、必要

に応じて、使用する食材に係る持続可能性への配慮の状況について確認します。

2. サプライヤーは、畜産物について、持続可能性の観点から以下の①～③を満たすものの調達を行わなければならない。

- ①食材の安全を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ②環境保全に配慮した畜産物生産活動を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ③作業者の労働安全を確保するため、畜産物の生産に当たり、日本の関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。
- ④快適性に配慮した家畜の飼養管理のため、畜産物の生産に当たり、アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針^{注1}に照らして適切な措置が講じられていること。

<解説>

ここでは、畜産物の生産段階において満たすべき要件を示しています。

①では、食材の安全を確保するための措置を求めており、具体的には、動物用医薬品の適切な使用、安全な飼料の給与、適切な衛生管理などを行っていることが必要です。

②では、環境保全に配慮した畜産物生産活動を確保するための措置を求めており、具体的には、家畜排せつ物の適切な処理や利用の推進などを行っていることが必要です。

③では、作業者の労働安全を確保するための措置を求めており、具体的には、安全作業のための服装や保護具の着用、危険箇所等を示す表示板設置等による作業環境の改善、農薬・燃料等の適切な管理などを行っていることが必要です。

④では、快適性に配慮した家畜の飼養管理のための措置を求めており、具体的には、家畜の健康状態を把握するための日々の観察や記録、良質な飼料や水の給与などを行っていることが必要です。

3. JGAP^{注2}または GLOBAL G. A. P. による認証を受けて生産された畜産物については、上記2の①～④を満たすものとして認める。このほか、上記2の①～④を満たすものとして組織委員会が認める認証スキームによる認証を受けて生産された畜産物についても同様に扱うことができるものとする。

<解説>

調達基準2の要件を満たしていることを確認するための方法として既存の認証スキームを活用することができることとしています。

具体的には、JGAP 及び GLOBALG.A.P.の認証品については、調達基準2の①～④を満たすものとして扱います。

また、その他の認証スキームについては、以下の(1)～(3)を全て満たすことが、スキームオーナーからの申請に基づき確認できれば、当該認証スキームによる認証を受けて生産された畜産物についても、上記の認証品と同様に扱うこととします。

(1) GAP 取得チャレンジシステムの内容を満たしていること

(2) 当該認証に関し、審査及び認証の方法や手続きに関する明確な規定があること

(3) 審査及び認証が次のいずれも満たす審査機関により実施されていること

a スキームオーナーとの契約、登録等に基づき審査を行っていること

b ISO17065 に基づき審査する能力を有すること

なお、(1)については、GAP 取得チャレンジシステムの内容を満たしていることを示すための方法として、既存の認証スキームに GAP 取得チャレンジシステムを満たすために不足する項目を加える方法や複数の認証スキームを組み合わせる方法も認めることとします。

(参考)

JGAP について

URL : <http://jgap.jp/>

GLOBALG.A.P.について

URL : <https://www.japan-globalgap.com/>

GAP 取得チャレンジシステムについて

URL : <http://www1.jlia-gap.jp/gap/portal.html>

調達基準3の「組織委員会が認める認証スキーム」に関する申請の手続きについては、以下のとおりとします。

1. 申請者

申請できるのは、原則として、認証スキームを所有し、運営・維持している者（スキームオーナー）とします。

2. 申請に必要な書類

申請者は、以下の書類を組織委員会に提出してください。書類は日本語または英語（日本語訳を添付）で作成してください。

- ・ 申請書
- ・ 認証スキームの概要（趣旨・目的、認証内容、対応品目、認証取得件数等）
- ・ スキームオーナーの法人情報（名称、主たる事務所の所在地、代表者、事業概要等）
- ・ チェックリスト及び記入内容の根拠が確認できる資料（審査基準等）

3. 申請書類の提出方法

申請書類は、下記の送付先まで郵送（追跡サービスが利用できる郵送方法とすること。）により提出してください。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会準備運営第一局持続可能性部
〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目9番13号
三会堂ビルディング4階

4. その他

審査の上、適当と判断したものについては組織委員会のホームページで公表します。審査には2か月程度かかる見込みです。

本申請は、東京2020大会向けの食材供給に活用可能な認証スキームに係るものに限りま

す。

4. 上記3に示す認証を受けて生産された畜産物以外を必要とする場合は、上記2の①～④を満たすものとして、「GAP 取得チャレンジシステム」^{注3}に則って生産され、第三者により確認を受けていることが示されなければならない。

<解説>

調達基準3に示す JGAP、GLOBAL G.A.P.等の認証を受けていない畜産物で調達が必要なものについては、調達基準2の①～④を満たすものとして、GAP 取得チャレンジシステムに則って生産され、第三者により確認を受けていることが必要です。

(参考)

GAP 取得チャレンジシステムについて

URL : <http://www1.jlia-gap.jp/gap/portal.html>

5. 上記2に加えて、生産者における持続可能性の向上に資する取組を一層促進する観点から、環境面の配慮が特に優れたものとして、有機畜産により生産された畜産物が推奨される。また、農場 HACCP の下で生産された畜産物、エコフィードを用いて生産された畜産物、放牧畜産実践農場で生産された畜産物や障がい者が主体的に携わって生産された畜産物が推奨される。

<解説>

ここでは、調達基準3または4に該当した上で、持続可能性の観点でより望ましいものとして推奨する畜産物を5種類挙げています。

① 有機畜産により生産された畜産物

有機畜産は、農薬や化学肥料を用いた飼料を使用しないなど環境面の配慮が特に優れていると考えており、これにより生産された畜産物には有機 JAS 認証品が該当します。

②農場 HACCP の下で生産された畜産物

農場 HACCP は、畜産物の生産段階において、食品の危害となる要因をコントロールすることで、特に畜産物の安全性の向上を図る高い水準の取組です。農林水産省が「畜産農場における飼養衛生管理向上の取組認証基準（農場 HACCP 認証基準）」を定めており、これに基づく認証を受けた農場で生産された畜産物が該当します。

③エコフィードを用いて生産された畜産物

エコフィードとは、食品残さ等を利用して製造された家畜用飼料です。エコフィードの利用は、食品リサイクルによる資源の有効利用のみならず、飼料自給率の向上等を図る上で重要であり、我が国の「もったいない精神」から生まれた取組です。具体的には、民間団体が運用する「エコフィード利用畜産物認証制度」により認証を受けた畜産物が該当します。

④放牧畜産実践農場で生産された畜産物

低コスト、省力化、農地保全、耕作放棄地の再生利用等を推進するため、放牧畜産の取組が進んでいます。具体的には、民間団体が運営する「放牧畜産基準認証制度」により認証を受けた畜産物が該当します。

⑤障がい者が主体的に携わって生産された畜産物

多様な者の包摂と参画を促す共生社会の構築を図る観点から、「障がい者が主体的に携わって生産された畜産物」を推奨しています。具体的には、障がい者が畜産物の主要な生産活動（給餌、畜舎の清掃など、畜産物を直接取り扱う活動）に携わって生産された畜産物であることを都道府県が確認したものが該当します。

(参考)

有機畜産について

URL : http://www.maff.go.jp/j/jas/jas_kikaku/attach/pdf/kikaku_itiran-26.pdf

農場 HACCP について

URL : http://www.maff.go.jp/j/syouan/douei/katiku_yobo/k_haccp/index.html

エコフィードについて

URL : <http://kashikyo.lin.gr.jp/ecofeed.html>

URL : <http://ecofeed.lin.gr.jp/>

放牧畜産実践農場について

URL : <http://souchi.lin.gr.jp/ninsho/index.html>

障がい者が主体的に携わって生産された畜産物について

URL : <http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/kourei.html>

6. サプライヤーは、上記2を満たす畜産物を選択する上で、国内畜産業の振興とそれを通じた農村の多面的機能の発揮や、輸送距離の短縮による温室効果ガス排出の抑制等への貢献を考慮し、国産畜産物を優先的に選択すべきである。

<解説>

農業は食料の供給だけでなく、農村において継続して行われることによりもたらされる国土の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等の多面的機能を有しています。また、輸送距離の短い国内から調達することは温室効果ガス排出の抑制にもつながります。こうした機能や効果の持続的な発揮に貢献する観点から優先的に選択すべきものとして国産畜産物を位置づけています。

7. サプライヤーは、海外産の畜産物で、上記2を満たすことの確認が困難なものについては、組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づいて生産され、トレーサビリティが確保されているものを優先的に調達すべきである。

<解説>

国産・海外産にかかわらず、調達基準2の要件を満たす畜産物を調達することが原則ですが、海外から調達する畜産物について調達基準2を満たすことの確認が困難な場合にはこの規定を適用します。

「持続可能性に資する取組に基づいて生産され、トレーサビリティが確保されているもの」については、環境保全などの取組が確認できるもので、どこから調達したか追跡可能なものを想定しています。海外で展開されている認証スキームで、スキームオーナーまたはサプライヤーからの申請に基づき、こうした内容を担保できると組織委員会が認めたものについては、この規定を満たすものとして取り扱います。

なお、サプライヤーが、上記のような認証の仕組みに基づかない海外産の畜産物で、本規定の適用を希望する場合は、サプライヤーからの問い合わせに応じて個別に判断します。

調達基準7の「組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づいて生産され、トレーサビリティが確保されているもの」に関する申請の手続きについては、以下のとおりとします。

1. 申請者

申請できるのは、認証スキームを所有し、運営・維持している者（スキームオーナー）またはサプライヤーとします。

2. 申請に必要な書類

申請者は、以下の書類を組織委員会に提出してください。書類は日本語または英語（日本語訳を添付）で作成してください。

- ・ 申請書
- ・ 認証スキームの概要（趣旨・目的、認証内容、対応品目、認証取得件数等）
- ・ スキームオーナーの法人情報（名称、主たる事務所の所在地、代表者、事業概要等）
- ・ 持続可能性に関する要求事項及びトレーサビリティに関する仕組みについて確認できる資料

3. 申請書類の提出方法

申請書類は、下記の送付先まで郵送（追跡サービスが利用できる郵送方法とすること。）により提出してください。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会準備運営第一局持続可能性部
〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目9番13号
三会堂ビルディング4階

4. その他

審査の上、適当と判断したものについては組織委員会のホームページで公表します。審査には2か月程度かかる見込みです。

本申請は、東京2020大会向けの食材供給に活用可能な認証スキームに係るものに限りま

8. サプライヤーは、トレーサビリティの確保のため、使用する畜産物について、上記3～7に該当するものであることを示す書類を東京 2020 大会終了後から1年が過ぎるまでの間は保管し、組織委員会が求める場合はこれを提出しなければならない。

<解説>

調達基準では、持続可能性に関する要件やその確認方法について規定していますが、実際に使用された畜産物がこの調達基準に沿ったものかを確認できるようにしておく必要があります。

そのため、ここでは、サプライヤーが調達基準への適合状況について合理的に説明できる書類（認証の取得状況等に関する情報）を保管し、組織委員会の求めに応じて開示・説明できるよう準備することを求めています。書類の内容については、添付の様式例を参照してください。

また、サプライヤーからサプライチェーン（食材の納入業者）に対して同様の情報を管理するよう求めることで、本規定の実効性が一層高まると言えます。

持続可能性に配慮した水産物の調達基準 解説（案）

はじめに

「持続可能性」とは、「環境」「社会」「経済」の3つの調和によって持続的に発展する状態を意味する言葉であり、国際オリンピック委員会（IOC）の方針にも、「オリンピック競技大会の全ての側面に持続可能性を導入する」ことが明記されています。これを受けて、東京大会の準備・運営に当たっても様々な側面から持続可能性への配慮に取り組むこととしており、その取組の一つが持続可能性に配慮した物品やサービスの調達です。

水産物については、食品としての安全性が重視されるのはもちろんですが、近年、生産段階における生態系の保全や労働安全の確保等への配慮も求められ、様々な認証制度も開発・普及されるなど、「持続可能性への配慮」が世界的な潮流となってきています。

このため、東京大会の選手村等で提供する食事に使用する水産物の調達についても、その生産段階の持続可能性への配慮が確実なものとなるよう、「持続可能性に配慮した水産物の調達基準」を策定したものです。

一方で、国内の事業者・消費者ともに、東京大会が目指す持続可能性の概念はまだ十分に浸透していない状況です。そのため、調達基準のポイントを簡潔に説明しつつ、持続可能性の意味や必要な取組について事業者や消費者の皆様が理解を深めていただけるよう本解説を作成しました。

組織委員会としては、調達基準を満たす水産物の調達を通じ、持続可能性に配慮した大会運営を実現することが第一の目標ですが、それと同時に、東京大会を契機に日本の漁業者が調達基準に対応した水産物の生産に取り組むことで、様々なリスクを低減しながら水産資源を持続的に利用し、さらに国際的な取引にも対応できる競争力をつけていくことが大会の重要なレガシーになると考えています。

調達基準と本解説により、漁業者だけでなく、加工や流通も含め、全ての段階の関係者が高い意識を持って取り組み、農林水産業・食品業界全体で持続可能性の水準が底上げされることを期待しています。

各項目の解説

調達基準の内容について順に説明します。

組織委員会が提供する飲食サービスに使用される水産物については、「持続可能性に配慮した調達コード」が適用されるほか、持続可能性の観点からの調達基準を以下のとおり定める。

<解説>

ここでは、調達コード4～6の規定が水産物についても適用されることを示しています。例えば、調達物品等の製造・流通等における差別・ハラスメントや強制労働・児童労働の禁止、調達物品等のマーケティングにおける不当表示の禁止等を規定する「4. 持続可能性に関する基準」を満たしていただく必要があります。また、「5. 担保方法」に基づき、調達コードの遵守状況について組織委員会が確認する場合があるほか、「6. 通報受付窓口」に基づき調達コードの不遵守に関する通報については通報受付窓口で受け付けます。

1. 本調達基準の対象は、水産物の生鮮食品（※）及び水産物を主要な原材料とする加工食品とする。

サプライヤーは、生鮮食品については、本調達基準を満たすものを調達することとし、加工食品については、主要な原材料である水産物が本調達基準を満たすものを可能な限り優先的に調達することとする。

※食品表示法に基づく食品表示基準において、生鮮食品として別表第二に掲げられた水産物に該当するもの：水産物の生鮮食品には魚類、貝類、水産動物類、海産ほ乳動物類、海藻類が含まれる（ラウンド、セミドレス、ドレス、フィレー、切り身、刺身（盛り合わせたものを除く。）、むき身、単に凍結させたもの及び解凍したもの並びに生きたものを含む。）

<解説>

生鮮食品に分類される水産物については、調達基準を満たすものを調達することが求められます。

また、加工食品については、多種多様な原材料を大量に用いて製造されるものが多い中で、その原材料については、均一な品質、ロットの確保、価格、製品にあった品種・規格等が重要となることから、実現可能性を考慮し、主要な原材料（使用した原材料に占める重量割合で最も上位のもの）である水産物が調達基準を満たすものを可能な限り優先的に調達することとしています。なお、組織委員会は、必要

に応じて、使用する食材に係る持続可能性への配慮の状況について確認します。

2. サプライヤーは、水産物について、持続可能性の観点から以下の①～④を満たすものの調達を行わなければならない。

- ①漁獲又は生産が、FAOの「責任ある漁業のための行動規範」や漁業関係法令等に照らして、適切に行われていること。
- ②天然水産物にあつては、科学的な情報を踏まえ、計画的に水産資源の管理が行われ、生態系の保全に配慮されている漁業によって漁獲されていること。
- ③養殖水産物にあつては、科学的な情報を踏まえ、計画的な漁場環境の維持・改善により生態系の保全に配慮するとともに、食材の安全を確保するための適切な措置が講じられている養殖業によって生産されていること。
- ④作業者の労働安全を確保するため、漁獲又は生産に当たり、関係法令等に照らして適切な措置が講じられていること。

<解説>

ここでは、水産物の生産段階において満たすべき要件を示しています。

①では、違法漁業に由来する水産物を排除するために、国際的なルールや国内法令等に沿った漁獲・生産を求めており、具体的には、必要な免許や許可の取得、操業区域、操業期間等に係る規制の遵守、地域漁業管理機関の定める資源管理措置の遵守等を行っていることが必要です。

②では、天然水産物に係る資源管理の措置を求めており、具体的には、科学的な情報を踏まえた資源管理の目標の設定、資源管理の目標を達成するための休漁、体長制限、漁具規制等の措置、混獲を減らすための取組等を行っていることが必要です。

③では、養殖水産物に係る漁場環境改善の措置を求めており、具体的には、水質、底質等に関する養殖漁場環境の改善目標の設定、養殖漁場環境の改善目標を達成するための漁場環境のモニタリング等の措置、水産医薬品の適正使用等を行っていることが必要です。

④では、作業者の労働安全を確保するための措置を求めており、具体的には安全作業のための服装や保護具の着用、機械・器具等の点検や適切な使用・保管、化学薬品・燃料等の適切な保管または廃棄処理等を行っていることが必要です。

3. MEL、MSC、AEL、ASC による認証を受けた水産物については、上記2の①～④を満たすものとして認める。このほか、GSSI による承認も参考にして、FAO のガイドライン[※]に準拠したものとして組織委員会が認める水産エコラベル認証スキームにより認証を受けた水産物も、上記2の①～④を満たすものとして同様に扱うことができるものとする。

<解説>

調達基準2の要件を満たしていることを確認するための方法として既存の認証スキームを活用することができることとしています。

具体的には、MEL、MSC、AEL、ASC の認証品については調達基準2の①～④を満たすものとして扱います。

また、その他の認証スキームについては、GSSI の承認を受けている、または、承認を受けることが十分見込まれることが認証スキームオーナーからの申請に基づき確認できれば、当該認証スキームにより認証を受けた水産物についても、上記の認証と同様に扱うこととします。

(参考)

MEL について

URL : <http://melj.jp/outline/index.cfm>

MSC について

URL : <https://www.msc.org/jp>

AEL について

URL : http://www.fish-jfrca.jp/04/a_ecolabel.html

ASC について

URL : <http://www.asc-aqua.org/index.cfm?home.tonen&lng=7>

調達基準3の「組織委員会が認める認証スキーム」に関する申請の手続きについては、以下のとおりとします。

1. 申請者

申請できるのは、原則として、認証スキームを所有し、運営・維持している者（スキームオーナー）とします。

2. 申請に必要な書類

申請者は、以下の書類を組織委員会に提出してください。書類は日本語または英語（日本語訳を添付）で作成してください。

- ・ 申請書
- ・ 認証スキームの概要（趣旨・目的、認証内容、対応品目、認証取得件数等）
- ・ スキームオーナーの法人情報（名称、主たる事務所の所在地、代表者、事業概要等）
- ・ GSSI の承認に関する情報

3. 申請書類の提出方法

申請書類は、下記の送付先まで郵送（追跡サービスが利用できる郵送方法とすること。）により提出してください。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会準備運営第一局持続可能性部
〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目9番13号
三会堂ビルディング4階

4. その他

審査の上、適当と判断したものについては組織委員会のホームページで公表します。審査には2か月程度かかる見込みです。

本申請は、東京2020大会向けの食材供給に活用可能な認証スキームに係るものに限りま

す。

4. 上記3に示す認証を受けた水産物以外を必要とする場合は、以下のいずれかに該当するものでなければならない。

- (1) 資源管理に関する計画であって、行政機関による確認を受けたものに基づいて行われている漁業により漁獲され、かつ、上記2の④について別紙に従って確認されていること。
- (2) 漁場環境の維持・改善に関する計画であって、行政機関による確認を受けたものにより管理されている養殖漁場において生産され、かつ、上記2の④について別紙に従って確認されていること。
- (3) 上記3に示す認証取得を目指し、透明性・客観性をもって進捗確認が可能な改善計画に基づく漁業・養殖業により漁獲または生産される場合を含め、上記2の①～④を満たすことが別紙に従って確認されていること。

<解説>

調達基準3に示す MEL、MSC、AEL、ASC 等の認証を受けていない水産物で調達が必要なものについては、以下の表に従って対応することが必要です。

資源管理計画を作成し、行政機関による確認を受けている場合	(1) を適用
漁場改善計画を作成し、行政機関による確認を受けている場合	(2) を適用
資源管理計画もしくは漁場改善計画を作成していない場合、または行政機関による確認を受けていない場合	(3) を適用

調達基準別紙に従った確認については、漁業者または漁業者の所属する漁協等（国産の場合）、輸入事業者（海外産の場合）が、添付のチェックリストに沿って確認を実施してください。

なお、チェックリストに沿った各項目の確認については、どのような情報を根拠に判断したかを説明可能であれば、その具体的な方法についての制限はありません。ただし、確認の信頼性をより高める観点から、できるだけ行政文書や出荷記録などの客観的・具体的な情報に基づく確認を行うよう努めるとともに、その内容をチェックリストに記録してください。

(参考)

資源管理計画について

URL : http://www.jfa.maff.go.jp/j/suisin/s_keikaku2/s_keikaku2.html

漁場改善計画について

URL :

<http://shinsei.e-gov.go.jp/search/servlet/Procedure?CLASSNAME=GTAMSTDETAIL&id=580I301323300>

5. サプライヤーは、上記2を満たす水産物を選択する上で、国内水産業の振興とそれを通じた漁業・漁村の多面的機能の発揮等への貢献を考慮し、国産水産物を優先的に選択すべきである。

<解説>

水産業は食料の供給だけでなく、豊かな自然環境の形成、漁村の人々の営みを通じた日本独自の島国の伝統文化の継承といった多面的機能を有しています。こうした機能の持続的な発揮に貢献する観点から優先的に選択すべきものとして国産水産物を位置づけています。

6. サプライヤーは、海外産の水産物で、上記2を満たすことの確認が困難なものについては、組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づいて漁獲または生産され、トレーサビリティが確保されているものを優先的に調達すべきである。

<解説>

国産・海外産にかかわらず、調達基準2の要件を満たす水産物を調達することが原則ですが、海外から調達する水産物について調達基準2を満たすことの確認が困難な場合にはこの規定を適用します。

「持続可能性に資する取組に基づいて生産され、トレーサビリティが確保されているもの」については、環境保全などの取組が確認できるもので、どこから調達したか追跡可能なものを想定しています。海外で展開されている認証スキームで、スキームオーナーまたはサプライヤーからの申請に基づき、こうした内容を担保できると組織委員会が認めたものについては、この規定を満たすものとして取り扱います。

なお、サプライヤーが、上記のような認証の仕組みに基づかない海外産の水産物で、本規定の適用を希望する場合は、サプライヤーからの問い合わせに応じて個別に判断します。

調達基準6の「組織委員会が認める持続可能性に資する取組に基づいて漁獲または生産され、トレーサビリティが確保されているもの」に関する申請の手続きについては、以下のとおりとします。

1. 申請者

申請できるのは、認証スキームを所有し、運営・維持している者（スキームオーナー）またはサプライヤーとします。

2. 申請に必要な書類

申請者は、以下の書類を組織委員会に提出してください。書類は日本語または英語（日本語訳を添付）で作成してください。

- ・申請書
- ・認証スキームの概要（趣旨・目的、認証内容、対応品目、認証取得件数等）
- ・スキームオーナーの法人情報（名称、主たる事務所の所在地、代表者、事業概要等）
- ・持続可能性に関する要求事項及びトレーサビリティに関する仕組みについて確認できる資料

3. 申請書類の提出方法

申請書類は、下記の送付先まで郵送（追跡サービスが利用できる郵送方法とすること。）により提出してください。

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会準備運営第一局持続可能性部
〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目9番13号
三会堂ビルディング4階

4. その他

審査の上、適当と判断したものについては組織委員会のホームページで公表します。審査には2か月程度かかる見込みです。

本申請は、東京2020大会向けの食材供給に活用可能な認証スキームに係るものに限りま

7. サプライヤーは、トレーサビリティの確保のため、使用する水産物について、上記3～6に該当するものであることを示す書類を東京 2020 大会終了後から1年が過ぎるまでの間保管し、組織委員会が求める場合はこれを提出しなければならない。

<解説>

調達基準では、持続可能性に関する要件やその確認方法について規定していますが、実際に使用された水産物がこの調達基準に沿ったものかを確認できるようにしておく必要があります。

そのため、ここでは、サプライヤーが調達基準への適合状況について合理的に説明できる書類（認証の取得状況等に関する情報）を保管し、組織委員会の求めに応じて開示・説明できるよう準備することを求めています。書類の内容については、添付の様式例を参照してください。

また、サプライヤーからサプライチェーン（食材の納入業者）に対して同様の情報を管理するよう求めることで、本規定の実効性が一層高まると言えます。

様式〇（農産物／畜産物／水産物の調達基準３に基づき組織委員会が認める認証スキームに関する申請）

申請書

年 月 日

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会準備運営第一局 持続可能性部長 殿

（申請者）

住所

名称

代表者

（印・署名）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が策定する「持続可能性に配慮した農産物／畜産物／水産物の調達基準」の３の規定に基づき、当方が所有・運営する下記の認証スキームについて、同調達基準２を満たすものとして認めていただきたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の内容は事実と相違ありません。

記

認証スキームの名称：〇〇GAP 認証

対象品目：

添付書類

（提出する前に以下の書類が添付されていることを確認してください。）

- ☐ 認証スキームの概要（趣旨・目的、認証内容、対象品目、認証取得件数等）
- ☐ 申請者（スキームオーナー）の法人情報（名称、主たる事務所の所在地、代表者、事業概要等）
- ☐ チェックリスト及び記入内容の根拠が確認できる資料（審査基準等）

（水産物の申請の場合を除く）

(担当者連絡先)

氏名	
職名	
連絡先所在地	
電話	
FAX	
E-mail	

認証スキームの概要

認証名称	
趣旨・目的	
認証内容	
対応品目	
認証取得件数	
その他備考	

持続可能性に配慮した農産物の調達基準 基準3
組織委員会が認める認証スキームに関するチェックリスト(野菜)

認証スキームの名称:〇〇GAP認証

対象品目: 野菜

当方が所有・運営する認証スキームについてチェックした結果については以下のとおりです。

区分		番号	項目	チェック	根拠(該当規定)
1 食品安全を主な目的とする取組	ほ場環境の確認と衛生管理	1	ほ場やその周辺環境(土壌や汚水等)、廃棄物、資材等からの汚染防止	<input type="checkbox"/>	
	農薬の使用	2	無登録農薬及び無登録農薬の疑いのある資材の使用禁止	<input type="checkbox"/>	
		3	農薬使用前における防除器具等の十分な点検、使用後における十分な洗浄	<input type="checkbox"/>	
		4	農薬の使用の都度、容器又は包装の表示内容を確認し、表示内容を守って農薬を使用	<input type="checkbox"/>	
		5	農薬散布時における周辺作物への影響の回避	<input type="checkbox"/>	
	水の使用	6	使用する水の水源(水道、井戸水、開放水路、ため池等)の確認と、水源の汚染が分かった場合には用途に見合った改善策の実施(特に、野菜の洗浄水など、収穫期近くや収穫後に可食部に直接かかる水に注意)	<input type="checkbox"/>	
	肥料・培養液の使用	7	堆肥を施用する場合は、病原微生物による汚染を防止するため、数日間、高温で発酵した堆肥を使用	<input type="checkbox"/>	
		8	養液栽培の場合は、培養液の汚染の防止に必要な対策の実施	<input type="checkbox"/>	
	作業等の衛生管理	9	作業者の衛生管理の実施	<input type="checkbox"/>	
		10	ほ場や施設から通える場所での手洗い設備やトイレ設備の確保と衛生管理の実施	<input type="checkbox"/>	
	機械・施設・容器等の衛生管理	11	トラクター等の農機具や収穫・調製・運搬に使用する器具類等の衛生的な保管、取扱、洗浄	<input type="checkbox"/>	
		12	栽培施設の適切な内部構造の確保と衛生管理の実施	<input type="checkbox"/>	
		13	調製・出荷施設、貯蔵施設の適切な内部構造の確保と衛生管理の実施	<input type="checkbox"/>	
		14	安全で清潔な包装容器の使用	<input type="checkbox"/>	
	収穫以降の農産物の管理	15	貯蔵・輸送時の適切な温度管理の実施	<input type="checkbox"/>	
		16	収穫・調製・選別時の汚染や異物混入を防止する対策の実施	<input type="checkbox"/>	
2 環境保全を主な目的とする取組	農薬による環境負荷の低減対策	17	農薬の使用残が発生しないように必要な量だけを秤量して散布液を調製	<input type="checkbox"/>	
		18	病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくり	<input type="checkbox"/>	
		19	発生予察情報の利用などにより病害虫の発生状況を把握した上での防除の実施	<input type="checkbox"/>	
		20	農薬と他の防除手段を組み合わせた防除の実施	<input type="checkbox"/>	
		21	農薬散布時における周辺住民等への影響の回避	<input type="checkbox"/>	
		22	被覆を要する農薬(土壌くん蒸剤等)を使用する場合は、揮散を防止する対策の実施	<input type="checkbox"/>	
	肥料による環境負荷の低減対策	23	土壌診断の結果や行政機関・業界団体の基準に則した肥料の適正な施用	<input type="checkbox"/>	
		24	堆肥を施用する場合は、外来雑草種子等の殺滅のため、適切に堆肥化されたものを使用	<input type="checkbox"/>	
	土壌の管理	25	堆肥等の有機物の施用等による適切な土壌管理の実施	<input type="checkbox"/>	
		26	土壌の侵食を軽減する対策の実施	<input type="checkbox"/>	
	廃棄物の適正な処理・利用	27	農業生産活動に伴う廃棄物の適正な処理の実施	<input type="checkbox"/>	
		28	農業生産活動に伴う廃棄物の不適切な焼却の回避	<input type="checkbox"/>	
		29	作物残さ等の有機物のリサイクルの実施	<input type="checkbox"/>	
	エネルギーの節減対策	30	施設・機械等の使用における不必要・非効率なエネルギー消費の節減	<input type="checkbox"/>	

	生物多様性に配慮した鳥獣被害対策	31	鳥獣を引き寄せない取組等、鳥獣による農業被害防止対策の実施	<input type="checkbox"/>	
3 労働安全を主な目的とする取組	危険作業等の把握	32	農業生産活動における危険な作業等の把握	<input type="checkbox"/>	
	農作業従事者の制限	33	機械作業、高所作業又は農薬散布作業等適切に実施しなければ危険を伴う作業の従事者などに対する制限	<input type="checkbox"/>	
	服装及び保護具の着用等	34	安全に作業を行うための服装や保護具の着用、保管	<input type="checkbox"/>	
	作業環境への対応	35	農作業事故につながる恐れのある作業環境の改善等による対応の実施	<input type="checkbox"/>	
	機械等の導入・点検・整備・管理	36	機械、装置、器具等の安全装備等の確認、使用前点検、使用後の整備及び適切な管理	<input type="checkbox"/>	
	機械等の利用	37	機械、装置、器具等の適正な使用	<input type="checkbox"/>	
	農薬・燃料等の管理	38	農薬、燃料等の適切な管理	<input type="checkbox"/>	
	事故後の備え	39	事故後の農業生産の維持・継続に向けた保険への加入	<input type="checkbox"/>	
4 農業生産工程管理の全般に係る取組	技術・ノウハウ(知的財産)の保護・活用	40	農業者自ら開発した技術・ノウハウ(知的財産)の保護・活用	<input type="checkbox"/>	
		41	登録品種の種苗の適切な使用	<input type="checkbox"/>	
	情報の記録・保管	42	ほ場の位置、面積等に係る記録を作成し、保存	<input type="checkbox"/>	
		43	農薬の使用に関する内容を記録し、保存	<input type="checkbox"/>	
		44	肥料の使用に関する内容を記録し、保存	<input type="checkbox"/>	
		45	種子・苗、堆肥、土壌改良資材、肥料、農薬等の購入伝票等の保存。資材の殺菌消毒、保守管理の記録の保存	<input type="checkbox"/>	
		46	野菜の出荷に関する記録の保存	<input type="checkbox"/>	
	生産工程管理の実施	47	以下の手順による生産工程管理の実施 ①栽培計画など農場を利用する計画を策定した上で、上記の項目を基に点検項目等を策定 ②点検項目等を確認して、農作業を行い、取組内容(複数の者で農作業を行う場合は作業者ごとの取組内容、取引先からの情報提供を含む)を記録し、保存 ③点検項目等と記録の内容を基に自己点検を行い、その結果を保存 ④自己点検の結果、改善が必要な部分の把握、見直し ⑤自己点検に加え、産地の責任者等による内部点検、第三者(取引先)による点検、又は第三者(審査・認証団体等)による点検のいずれかの客観的な点検の仕組み等を活用	<input type="checkbox"/>	
	記録の保存期間	48	上記の項目に関する記録について、以下の期間保存 ①野菜の出荷に関する記録については1～3年間(保存期間は取扱う食品等の流通実態に応じて設定) ②野菜の出荷に関する記録以外の記録については取引先等からの情報提供の求めに対応するために必要な期間	<input type="checkbox"/>	

※該当規定が確認できる資料を添付すること。

持続可能性に配慮した農産物の調達基準 基準3
組織委員会が認める認証スキームに関するチェックリスト(米)

認証スキームの名称: OOGAP認証
対象品目: 米

当方が所有・運営する認証スキームについてチェックした結果については以下のとおりです。

区分	番号	項目	チェック	根拠(該当規定)
1 食品安全を主な目的とする取組	1	ほ場やその周辺環境(土壌や汚水等)、廃棄物、資材等からの汚染防止	<input type="checkbox"/>	
	2	無登録農薬及び無登録農薬の疑いのある資材の使用禁止	<input type="checkbox"/>	
	3	農薬使用前における防除器具等の十分な点検、使用後における十分な洗浄	<input type="checkbox"/>	
	4	農薬の使用の都度、容器又は包装の表示内容を確認し、表示内容を守って農薬を使用	<input type="checkbox"/>	
	5	農薬散布時における周辺作物への影響の回避	<input type="checkbox"/>	
	6	過去の米穀や生産環境におけるカドミウムの情報を踏まえ、必要に応じて、出穂前後3週間の湛水管理等の低減対策を実施し、その効果を確認	<input type="checkbox"/>	
	7	米穀の清潔で衛生的な取扱い	<input type="checkbox"/>	
	8	収穫・乾燥調製時の異種穀粒・異物混入を防止する対策の実施	<input type="checkbox"/>	
2 環境保全を主な目的とする取組	9	農薬の使用残が発生しないように必要な量だけを秤量して散布液を調製	<input type="checkbox"/>	
	10	水田からの農薬流出を防止する対策の実施	<input type="checkbox"/>	
	11	病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくり	<input type="checkbox"/>	
	12	発生予察情報の利用などにより病害虫の発生状況を把握した上での防除の実施	<input type="checkbox"/>	
	13	農薬と他の防除手段を組み合わせた防除の実施	<input type="checkbox"/>	
	14	農薬散布時における周辺住民等への影響の回避	<input type="checkbox"/>	
	15	土壌診断の結果や行政機関・業界団体の基準に則した肥料の適正な施用	<input type="checkbox"/>	
	16	堆肥を施用する場合は、外来雑草種子等の殺滅のため、適切に堆肥化されたものを使用	<input type="checkbox"/>	
	17	水田代かき後の濁水流出の防止対策の実施	<input type="checkbox"/>	
	18	堆肥等の有機物の施用等による適切な土壌管理の実施	<input type="checkbox"/>	
	19	土壌の侵食を軽減する対策の実施	<input type="checkbox"/>	
	20	農業生産活動に伴う廃棄物の適正な処理の実施	<input type="checkbox"/>	
	21	農業生産活動に伴う廃棄物の不適切な焼却の回避	<input type="checkbox"/>	
	22	作物残さ等の有機物のリサイクルの実施	<input type="checkbox"/>	
3 労働安全を主な目的とする取組	23	施設・機械等の使用における不必要・非効率なエネルギー消費の節減	<input type="checkbox"/>	
	24	鳥獣を引き寄せない取組等、鳥獣による農業被害防止対策の実施	<input type="checkbox"/>	
	25	農業生産活動における危険な作業等の把握	<input type="checkbox"/>	
	26	機械作業、高所作業又は農薬散布作業等適切に実施しなければ危険を伴う作業の従事者などに対する制限	<input type="checkbox"/>	
	27	安全に作業を行うための服装や保護具の着用、保管	<input type="checkbox"/>	
	28	農作業事故につながる恐れのある作業環境の改善等による対応の実施	<input type="checkbox"/>	
	29	機械、装置、器具等の安全装備等の確認、使用前点検、使用後の整備及び適切な管理	<input type="checkbox"/>	
	30	機械、装置、器具等の適正な使用	<input type="checkbox"/>	

4. 農業生産工程管理の全般に係る取組	農薬・燃料等の管理	31	農薬、燃料等の適切な管理	<input type="checkbox"/>	
	施設の管理・運営体制の整備	32	施設の適正な管理・運営及び施設の管理者とオペレータとの責任分担の明確化	<input type="checkbox"/>	
	事故後の備え	33	事故後の農業生産の維持・継続に向けた保険への加入	<input type="checkbox"/>	
	技術・ノウハウ(知的財産)の保護・活用	34	農業者自ら開発した技術・ノウハウ(知的財産)の保護・活用	<input type="checkbox"/>	
		35	登録品種の種苗の適切な使用	<input type="checkbox"/>	
	情報の記録・保管	36	ほ場の位置、面積等に係る記録を作成し、保存	<input type="checkbox"/>	
		37	農薬の使用に関する内容を記録し、保存	<input type="checkbox"/>	
		38	肥料の使用に関する内容を記録し、保存	<input type="checkbox"/>	
		39	種子・苗、肥料、農薬等の購入伝票等の保存	<input type="checkbox"/>	
		40	米穀等の取引等に関する内容の記録の作成・保存	<input type="checkbox"/>	
	特定の米穀についての保管・処理	41	用途限定米穀、食用不適米穀の適切な保管	<input type="checkbox"/>	
		42	用途限定米穀、食用不適米穀の適切な販売・処分	<input type="checkbox"/>	
	生産工程管理の実施	48	以下の手順による生産工程管理の実施 ①栽培計画など農場を利用する計画を策定した上で、上記の項目を基に点検項目等を策定 ②点検項目等を確認して、農作業を行い、取組内容(複数の者で農作業を行う場合は作業者ごとの取組内容、取引先からの情報提供を含む)を記録し、保存 ③点検項目等と記録の内容を基に自己点検を行い、その結果を保存 ④自己点検の結果、改善が必要な部分の把握、見直し ⑤自己点検に加え、産地の責任者等による内部点検、第三者(取引先)による点検、又は第三者(審査・認証団体等)による点検のいずれかの客観的な点検の仕組み等を活用	<input type="checkbox"/>	
	記録の保存期間	49	上記の項目に関する記録について、以下の期間保存 ①米穀等の取引等に関する記録については原則3年間 ②米穀等の取引等に関する記録以外の記録については取引先等からの情報提供の求めに対応するために必要な期間	<input type="checkbox"/>	

※該当規定が確認できる資料を添付すること。

持続可能性に配慮した農産物の調達基準 基準3
組織委員会が認める認証スキームに関するチェックリスト(果樹)

認証スキームの名称:〇〇GAP認証

対象品目: 果樹

当方が所有・運営する認証スキームについてチェックした結果については以下のとおりです。

区分		番号	項目	チェック	根拠(該当規定)
1 食品安全を主な目的とする取組	ほ場環境の確認と衛生管理	1	ほ場やその周辺環境(土壌や汚水等)、廃棄物、資材等からの汚染防止	<input type="checkbox"/>	
	農薬の使用	2	無登録農薬及び無登録農薬の疑いのある資材の使用禁止	<input type="checkbox"/>	
		3	農薬使用前における防除器具等の十分な点検、使用後における十分な洗浄	<input type="checkbox"/>	
		4	農薬の使用の都度、容器又は包装の表示内容を確認し、表示内容を守って農薬を使用	<input type="checkbox"/>	
		5	農薬散布時における周辺作物への影響の回避	<input type="checkbox"/>	
	水の使用	6	使用する水の水源(水道、井戸水、開放水路、ため池等)の確認と、水源の汚染が分かった場合には用途に見合った改善策の実施(特に、野菜の洗浄水など、収穫期近くや収穫後に可食部に直接かかる水に注意)	<input type="checkbox"/>	
	肥料・培養液の使用	7	堆肥を施用する場合は、病原微生物による汚染を防止するため、数日間、高温で発酵した堆肥を使用	<input type="checkbox"/>	
		8	養液栽培の場合は、培養液の汚染の防止に必要な対策の実施	<input type="checkbox"/>	
	作業等の衛生管理	9	作業者の衛生管理の実施	<input type="checkbox"/>	
		10	ほ場や施設から通える場所での手洗い設備やトイレ設備の確保と衛生管理の実施	<input type="checkbox"/>	
	機械・施設・容器等の衛生管理	11	農機具や収穫・調製・運搬に使用する器具類等の衛生的な保管、取扱、洗浄	<input type="checkbox"/>	
		12	栽培施設の適切な内部構造の確保と衛生管理の実施	<input type="checkbox"/>	
		13	調製・出荷施設、貯蔵施設の適切な内部構造の確保と衛生管理の実施	<input type="checkbox"/>	
		14	安全で清潔な包装容器の使用	<input type="checkbox"/>	
	収穫以降の農産物の管理	15	貯蔵・輸送時の適切な温度管理の実施	<input type="checkbox"/>	
		16	収穫・調製・選別時の汚染や異物混入を防止する対策の実施	<input type="checkbox"/>	
2 環境保全を主な目的とする取組	農薬による環境負荷の低減対策	17	農薬の使用残が発生しないように必要な量を秤量して散布液を調製	<input type="checkbox"/>	
		18	病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境づくり	<input type="checkbox"/>	
		19	発生予防情報の利用などにより病害虫の発生状況を把握した上での防除の実施	<input type="checkbox"/>	
		20	農薬と他の防除手段を組み合わせた防除の実施	<input type="checkbox"/>	
		21	農薬散布時における周辺住民等への影響の回避	<input type="checkbox"/>	
		22	被覆を要する農薬(土壌くん蒸剤等)を使用する場合は、揮散を防止する対策の実施	<input type="checkbox"/>	
	肥料による環境負荷の低減対策	23	土壌診断の結果や行政機関・業界団体の基準に則した肥料の適正な施用	<input type="checkbox"/>	
		24	堆肥を施用する場合は、外来雑草種子等の殺滅のため、適切に堆肥化されたものを使用	<input type="checkbox"/>	
	土壌の管理	25	堆肥等の有機物の施用等による適切な土壌管理の実施	<input type="checkbox"/>	
		26	土壌の侵食を軽減する対策の実施	<input type="checkbox"/>	
	廃棄物の適正な処理・利用	27	農業生産活動に伴う廃棄物の適正な処理の実施	<input type="checkbox"/>	
		28	農業生産活動に伴う廃棄物の不適切な焼却の回避	<input type="checkbox"/>	
		29	作物残さ等の有機物のリサイクルの実施	<input type="checkbox"/>	
	エネルギーの節減対策	30	施設・機械等の使用における不必要・非効率なエネルギー消費の節減	<input type="checkbox"/>	

	生物多様性に配慮した鳥獣被害対策	31	鳥獣を引き寄せない取組等、鳥獣による農業被害防止対策の実施	<input type="checkbox"/>	
3 労働安全を主な目的とする取組	危険作業等の把握	32	農業生産活動における危険な作業等の把握	<input type="checkbox"/>	
	農作業従事者の制限	33	機械作業、高所作業又は農薬散布作業等適切に実施しなければ危険を伴う作業の従事者などに対する制限	<input type="checkbox"/>	
	服装及び保護具の着用等	34	安全に作業を行うための服装や保護具の着用、保管	<input type="checkbox"/>	
	作業環境への対応	35	農作業事故につながる恐れのある作業環境の改善等による対応の実施	<input type="checkbox"/>	
	機械等の導入・点検・整備・管理	36	機械、装置、器具等の安全装備等の確認、使用前点検、使用後の整備及び適切な管理	<input type="checkbox"/>	
	機械等の利用	37	機械、装置、器具等の適正な使用	<input type="checkbox"/>	
	農薬・燃料等の管理	38	農薬、燃料等の適切な管理	<input type="checkbox"/>	
	事故後の備え	39	事故後の農業生産の維持・継続に向けた保険への加入	<input type="checkbox"/>	
4 農業生産工程管理の全般に係る取組	技術・ノウハウ(知的財産)の保護・活用	40	農業者自ら開発した技術・ノウハウ(知的財産)の保護・活用	<input type="checkbox"/>	
		41	登録品種の種苗の適切な使用	<input type="checkbox"/>	
	情報の記録・保管	42	ほ場の位置、面積等に係る記録を作成し、保存	<input type="checkbox"/>	
		43	農業の使用に関する内容を記録し、保存	<input type="checkbox"/>	
		44	肥料の使用に関する内容を記録し、保存	<input type="checkbox"/>	
		45	苗、堆肥、土壌改良資材、肥料、農薬等の購入伝票等の保存。資材の殺菌消毒、保守管理の記録の保存	<input type="checkbox"/>	
		46	果実の出荷に関する記録の保存	<input type="checkbox"/>	
	生産工程管理の実施	47	以下の手順による生産工程管理の実施 ①栽培計画など農場を利用する計画を策定した上で、上記の項目を基に点検項目等を策定 ②点検項目等を確認して、農作業を行い、取組内容(複数の者で農作業を行う場合は作業者ごとの取組内容、取引先からの情報提供を含む)を記録し、保存 ③点検項目等と記録の内容を基に自己点検を行い、その結果を保存 ④自己点検の結果、改善が必要な部分の把握、見直し ⑤自己点検に加え、産地の責任者等による内部点検、第三者(取引先)による点検、又は第三者(審査・認証団体等)による点検のいずれかの客観的な点検の仕組み等を活用	<input type="checkbox"/>	
	記録の保存期間	48	上記の項目に関する記録について、以下の期間保存 ①果実の出荷に関する記録については1～3年間(保存期間は取扱う食品等の流通実態に応じて設定) ②果実の出荷に関する記録以外の記録については取引先等からの情報提供の求めに対応するために必要な期間	<input type="checkbox"/>	

※該当規定が確認できる資料を添付すること。

持続可能性に配慮した畜産物の調達基準 基準3 組織委員会が認める認証スキームに関するチェックリスト

認証スキームの名称: OOGAP認証

対象品目: 乳用牛、肉用牛、豚、肉用鶏、採卵鶏

当方が所有・運営する認証スキームについてチェックした結果については以下のとおりです。

区分	番号	項目	チェック	根拠(該当規定)
1. 農場管理 の見える化	1.	下記の適用範囲に関する最新の文書がある。 (⑥、⑨など、該当しないものは不要) ①農場(農場名、所在地、連絡先)、②出荷する畜産物の品目及び商品(生乳、鶏卵)、③生産工程カテゴリ(畜種と飼養工程)、④倉庫(倉庫名・所在地、保管物)、⑤畜舎(所在地、床面積、収容頭羽数等)、⑥畜産物取扱い施設、⑦家畜の死体保管場所、⑧家畜排せつ物処理施設、⑨外部委託先(名称、所在地、連絡先等)	<input type="checkbox"/>	
	2.	全ての施設と草地等と周辺状況が分かる地図が提示できる。	<input type="checkbox"/>	
	3.	チェック項目の内容を農場管理の中で具体的に(誰が、どのように)行う手順を文書化したものを提示できる。	<input type="checkbox"/>	
2. 経営者の 責任	4.	事業・農場の重要な部門の責任者および管理責任者を確認できる組織図がある。 ①経営者、②農場、③商品管理、④飼料生産・管理、⑤飼養管理、⑥家畜排せつ物処理、⑦労働安全、⑧労務管理、兼任でもよい。	<input type="checkbox"/>	
	5.	経営者は、各責任者に必要な権限を付与し、基準書のどの管理点担当かを明確にしている。	<input type="checkbox"/>	
	6.	経営者は、各責任者を記載した組織図を掲示するなどして農場内に周知している。	<input type="checkbox"/>	
	7.	経営者は、食品安全・家畜衛生の確保と法令遵守及び農場管理の継続的改善を含めた農場運営の方針、目的を文書化している。	<input type="checkbox"/>	
	8.	経営者は自ら署名した農場運営の方針・目的を、場内に掲示するなどして周知している。	<input type="checkbox"/>	
	9.	(1)チェック項目を十分に理解した者による自己点検を年1回以上実施したことの記録を提示できる。 (2)その自己点検で不適合だった項目を改善し、それを記録したものを提示できる。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	10.	経営者は、年1回以上、自己点検の結果を把握し、農場管理の仕組みの有効性を見直し、必要に応じて責任者へ改善を指示している。	<input type="checkbox"/>	
	11.	前項の見直しの結果と責任者への改善指示をまとめた、「経営者の見直し記録」を提示できる。	<input type="checkbox"/>	
	12.	知的財産：(1)開発した技術、ブランドなどがある場合、それらを保護し活用している。	<input type="checkbox"/>	
		(2)他人の知的財産を侵害しないようにしている。	<input type="checkbox"/>	
		(3)家畜登録が可能なものについては、登録している。	<input type="checkbox"/>	
3. 計画および 実績評価	13.	農場の責任者は作業内容・実施時期、畜産物・商品ごとの生産見込量、生産性の目標を含む生産計画を立てている。	<input type="checkbox"/>	
	14.	作業記録：畜舎、畜産物取扱い施設、草地等での作業を記録している。例として下記がある。 ①作業日、②作業者名、③作業内容、④作業時間、⑤機械の稼働時間、⑥天候による作業への影響(雨または風の発生など)、⑦苦情・異常・ルール違反・事故等のトラブル及びヒヤリハット	<input type="checkbox"/>	
4. 飼養衛生 に関する管理	15.	飼養衛生管理基準を守るため、同基準に関するチェックリストを年1回以上、全項目に問題がないことを確認している。	<input type="checkbox"/>	
	16.	家畜伝染病予防法に規定された症状(別紙：発熱・流涎、水疱、家さんのへい死急増など)を示している家畜・家きんを発見した場合の家畜保健衛生所への通報をルール化した文書がある。	<input type="checkbox"/>	
	17.	農場では管理獣医師を定め、定期的または必要に応じて指導を受けている。また、獣医師の診療履歴(記録)を提示できる。	<input type="checkbox"/>	

A. 経営の基本

A. 経営の基本	5. 放牧の管理	18.	家畜の健康状態、施設および草地等の状況を確認して放牧している。＊放牧がない場合は、該当外	<input type="checkbox"/>	
	6. 生産工程におけるリスク管理	19.	(1)生産工程：家畜・畜産物ごとに、下記内容を含めて文書化している。 ①作業工程、②工程で使用する主要な資源(飼料、水、敷料、動物用医薬品、飼料、機械・設備、運搬車両、資材、掃除道具、工具等)	<input type="checkbox"/>	
			(2)生産工程を変更した場合には、文書を見直している。	<input type="checkbox"/>	
		20.	(1)リスク評価：年1回以上、工程について、食品安全衛生・家畜衛生上の危害要因を特定し、そのリスク評価を実施し文書化している。要因は、例えば、①出荷する家畜の注射針、②抗菌性物質等薬品の残留、③乳房炎等による廃棄乳や異常卵の、正常品への混入、④獣医師の指示に基づかない、要指示医薬品の投薬 ⑤飼料および飲水の安全、など。	<input type="checkbox"/>	
			(2)工程を変更した場合は、それに応じてリスク評価書を見直している。	<input type="checkbox"/>	
		21.	リスク評価に応じて、食品安全や家畜衛生を確保する対策・ルール・手順が文書化されている。	<input type="checkbox"/>	
		22.	対策・ルール・手順を実施している(周知して教育訓練して行っている)。	<input type="checkbox"/>	
		23.	特にリスクが高い危害要因を抑制する対策・ルール・手順を行った記録がある。	<input type="checkbox"/>	
		24.	高リスク危害要因を抑制する策の実施と、有効性を検証する方法(確認プロセス)の文書化、そして、検証を行った結果の記録がある。	<input type="checkbox"/>	
	7. アニマルウェルフェア	25.	「アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針」(以下のリンク先)を活用して飼養環境の改善に取り組んでいる。 ＊リンク先:畜産技術協会ホームページ http://jita.lin.gr.jp/report/animalwelfare/	<input type="checkbox"/>	
		26.	家畜の輸送時、アニマルウェルフェアに配慮し、衛生管理・安全保持、事故防止に努めている。	<input type="checkbox"/>	
	8. 食品防御	27.	(1)意図的な異物・汚染物質の混入リスク評価を年1回以上実施し、対策を講じている。	<input type="checkbox"/>	
		28.	(2)評価の結果及び対策を記録している。	<input type="checkbox"/>	
	9. 供給者の管理	29.	残留薬物、水質、微生物、放射性物質等の食品安全に関する検査を行う場合、公的に認められた機関、登録機関(例、家畜衛生保健所)などを活用している。 ＊外部委託先がない場合は、該当外	<input type="checkbox"/>	
	10. 商品管理	30.	原子力災害に関し、行政の規制、指導に従うとともに、出荷する商品について放射性物質の安全性を説明できる。説明の手段には放射性物質検査を含む。	<input type="checkbox"/>	
	11. 苦情・異常・ルール違反への対応	31.	商品に関する苦情・異常が発生した場合について文書化された管理手順があり、以下が明確になっている。 ①発生時、商品管理の責任者への連絡、②状況、影響の把握(回収の必要性の判断)、③応急対応、④原因追及、⑤是正措置。	<input type="checkbox"/>	
		32.	商品に関する苦情・異常が発生した場合、手順に従って対応したことが記録で分かる。	<input type="checkbox"/>	
		33.	農場が定めたルール違反が発生した場合の対応について文書化された管理手順があり、以下が明確になっている。 ①違反の状況・影響の把握、②応急対応(影響のある出荷先・関係機関への連絡・相談・公表等を含む)、③原因追及、④是正措置	<input type="checkbox"/>	
		34.	農場が定めたルール違反発生時に、手順に従って対応したことが記録でわかる。	<input type="checkbox"/>	
	12. 識別とトレーサビリティ	35.	商品への表示：商品、送り状、納品書等に農場名と商品の名称が表示されている。	<input type="checkbox"/>	
		36.	出荷記録：出荷した商品と個体や群のつながりが分かる、以下の項目を含む出荷記録がある。 出荷先・販売先、出荷日、商品名、出荷数量、個体や群の識別番号、個体や群の治療・投薬の記録が分かる出荷記録がある。	<input type="checkbox"/>	
		37.	生産履歴：生産の履歴として、出荷した商品とのつながりが分かる個体や群、商品名、生産日・生産量、給与した飼料、治療・投薬の記録がある。	<input type="checkbox"/>	
		38.	＊採卵鶏および肉養鶏は、該当外 他の農場から導入する家畜は、導入した日の翌日から起算して21日間、当該家畜の飼養管理を自身の農場で継続したことが分かる記録が提示できる。	<input type="checkbox"/>	

13. 責任者および教育訓練	39.	(1)農場の責任者は経営者から農場運営の権限を得て、責任を持って業務・管理を行っている。	<input type="checkbox"/>	
		(2)農場の責任者は、本チェック項目文書の改訂を把握し、関係する責任者に周知している。	<input type="checkbox"/>	
		(3)農場の責任者は、自分の担当する管理点について学習したことを説明できる。	<input type="checkbox"/>	
	40.	(1)商品管理の責任者は、下記の業務を指揮して取りまとめている。 ①商品の種類・規格の管理、②梱包・包装の形態や数量・重量を含む出荷仕様、③商品の表示管理、④食品安全の確保、⑤商品に関する苦情・異常及び商品の回収への対応。	<input type="checkbox"/>	
		(2)商品管理の責任者は担当する管理点について学習したことを説明でき、知識向上の努力をしている。	<input type="checkbox"/>	
	41.	(1)飼料供給・管理の責任者は、飼料の選択・設計・調達・保管業務を取りまとめている。	<input type="checkbox"/>	
		(2)飼料供給・管理の責任者は、担当する管理点について学習したことを説明できる。	<input type="checkbox"/>	
		(3)飼料供給・管理の責任者は、家畜栄養に関する知識向上の努力をしている。	<input type="checkbox"/>	
	42.	(1)飼養管理の責任者は、家畜の飼料給与・飼養環境・家畜衛生の業務を取りまとめている。	<input type="checkbox"/>	
		(2)飼養管理の責任者は、担当する管理点について学習したことを説明できる。	<input type="checkbox"/>	
		(3)飼養管理の責任者は、家畜衛生やアニマルウェルフェアに関する知識を向上させる努力をしている。	<input type="checkbox"/>	
	43.	(1)家畜排せつ物、死体等の廃棄物処理の責任者は、たい肥化等の処理・保管の業務を取りまとめている。	<input type="checkbox"/>	
		(2)家畜排せつ物、死体等の廃棄物処理の責任者は、担当する管理点について学習したことを説明できる。	<input type="checkbox"/>	
		(3)家畜排せつ物、死体等の廃棄物処理の責任者は、家畜排せつ物のたい肥化等に関する知識を向上させる努力をしている。	<input type="checkbox"/>	
	44.	(1)労働安全の責任者は、作業中のけが、事故の発生を抑制する業務を取りまとめている。	<input type="checkbox"/>	
		(2)労働安全の責任者は、担当する管理点について学習したことを説明できる。	<input type="checkbox"/>	
		(3)労働安全の責任者は、労働安全に関する知識向上の努力をしている。	<input type="checkbox"/>	
		(4)労働安全の責任者は、機械設備の安全な使用方法の情報を入手し理解している。	<input type="checkbox"/>	
		(5)労働安全の責任者は、農場内に応急手当ができる者を確保しており、その者が応急手当の訓練を受けていることを証明できる。	<input type="checkbox"/>	
	45.	(1)労務管理の責任者は、農場内部の職場環境・福祉・労働条件管理の業務を取りまとめている。	<input type="checkbox"/>	
		(2)労務管理の責任者は、担当する管理点について学習したことを説明できる。	<input type="checkbox"/>	
		(3)労務管理の責任者は、人権・福祉・労務管理に関する知識を向上させる努力をしている。	<input type="checkbox"/>	
	46.	(1)年1回以上、各責任者は自分の担当範囲に関し、該当する作業員のすべてに、本チェック項目に基づく農場のルール教育訓練を実施し結果を記録(実施日、参加者、実施内容)している。また教育訓練を実施した資料を提供できる。	<input type="checkbox"/>	
		(2)外国人がいる場合、その作業員が理解できる表現(言語・絵等)で教育訓練を実施している。	<input type="checkbox"/>	
	47.	公的資格の保有：法令に基づく公的な資格の保有又は講習受講が必要な作業を行う作業員は、必要な講習受講や試験に合格している。	<input type="checkbox"/>	
	48.	(1)訪問者が守るべき農場のルールが文書化され、ルールを訪問者に伝え注意を喚起している。	<input type="checkbox"/>	
		(2)訪問者に外国人がいる場合、外国人が理解できる表現(言語・絵等)でルールを伝えている。	<input type="checkbox"/>	

B. 経営資源
の管理

14. 作業者及び入場者の衛生管理	49.	作業者及び入場者の健康状態の把握(嘔吐、下痢、発熱等の有無)と下記の対策を行っている。 ①食品安全と家畜衛生の見地から、感染性の疾病を持った人、またはその疑いのある作業者および入場者は、事前に農場責任者へ報告をしている。 ②農場責任者は、①に該当する者に対し、畜舎・作業工程への立入・従事を禁止または対策を講じた上で許可している。 ③手指に化膿創があるなど食品衛生上懸念される従業員は、畜産物に接触する作業を控える。	<input type="checkbox"/>	
	50.	(1)下記に関し衛生管理ルールを決め文書化し、場内の作業従事者・入場者に周知・実施している。 ①作業着他身に着けるもの所持品、②手洗いの手順、消毒、爪の手入れ、③喫煙、飲食、痰や唾の処理やくしゃみなど個人行動、④トイレの利用、⑤生産物への接触 (2)手洗い設備は現場に近く衛生的に管理され、衛生的な水で手洗いができる流水設備、手洗いに必要な洗剤・手拭・消毒等の備品がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	51.	トイレは十分な数があり、定期清掃、適宜補修され衛生的である。汚物・汚水は適切に処理され、畜舎や施設、水路の汚染がない。	<input type="checkbox"/>	
	52.	喫煙・飲食をする場所は、畜産物に影響がないように対策を講じている。	<input type="checkbox"/>	
	53.	労働安全：(1)敷地内の危険な場所、危険な作業に関するリスク評価を年1回以上実施し、事故やけがを防止する対策を文書化している。自農場と同業者の発生した事故やけが、自農場のヒヤリハットの情報も参考にしている。危険な作業として必ず以下を対象としている。 ①家畜の移動を伴う作業、②農作機の斜面、法面での使用、③作動する機器の停止確認、④脚立使用等の高所作業 (2)この対策を周知し実施している。 (3)作業内容に変更があった場合、リスク評価とその対策を見直している。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
15. 労働安全管理及び事故発生時の対応	54.	危険な作業を実施する作業者は、下記の条件を満たしている。 ①安全教育・訓練を受けている、②法令による場合、公的な資格・講習を修了している、あるいはその者の監督下で作業を実施、③酒気帯び、支障のある服薬、病人、年少者でないこと、④必要な資格を取得している、⑤高齢者の心身機能の変化を踏まえた作業分担の配慮、⑥安全確保の服装・装備を着用	<input type="checkbox"/>	
	55.	労働事故発生時の対応手順や連絡網が定められており、作業者全員に周知されている。	<input type="checkbox"/>	
	56.	事故発生に備えて、清潔な水および救急箱がすぐに使えるようになっている。	<input type="checkbox"/>	
	57.	労働災害の補償に関する保険が、法令上強制加入の条件に相当する場合、それに加入している。	<input type="checkbox"/>	
	58.	管理獣医師等の指示の下で動物用医薬品を使用しており、以下を確認できる記録がある。 ①使用したものの名称・使用日、②指示を行った管理獣医師等の氏名・指示内容	<input type="checkbox"/>	
16. 動物用医薬品等の管理	59.	抗菌性物質の使用低減策や薬剤耐性菌対策を、管理獣医師等の指導の下で取組んでいる。	<input type="checkbox"/>	
	60.	休業期間の定めのある医薬品を使用した場合、期間経過後に出荷したことが記録から確認できる。	<input type="checkbox"/>	
	61.	ワクチン接種は、管理獣医師等の指示によりプログラムに従って接種している。	<input type="checkbox"/>	
	62.	動物用医薬品の保管は、容器・包装の表示や添付文書の記載通りに保管している。	<input type="checkbox"/>	
	63.	出荷の際に注射針残存個体(又は群)の有無を確認し、残存している場合又はその可能性がある場合は個体をマーキングなどで識別し、その旨を出荷先に報告している。	<input type="checkbox"/>	
17. 施設の管理	64.	(1)畜産物取扱施設内で、有害生物(小動物、昆虫、鳥類等)の侵入・発生防止に努めている。 (2)駆除する場合は、畜産物等に薬剤の影響が及ばない方法で実施している。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	
	65.	家畜排せつ物の管理施設：牛10頭未満・豚100頭未満・鶏2千羽未満は、該当外 (1)家畜排せつ物に関する法の基準を満たした設備構造である。 (2)設備・送風装置等の維持管理を適正に行っている。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	

18. 機械・設備、運搬車両、掃除道具等の管理	66.	(1)機械・設備及び運搬車両と使用する電気・燃料等を明確にしたリストがある。	<input type="checkbox"/>		
		(2)適期に必要な点検・整備・清掃・洗浄・消毒を行い記録を作成している。外部の整備サービスを利用している場合は、整備伝票等を保管している。	<input type="checkbox"/>		
		(3)機械・設備及び運搬車両は、食品安全、労働安全及び盗難防止に配慮して保管している。	<input type="checkbox"/>		
	67.	検査機器等が農場内に設置されていない場合は該当外。商品検査、選別、計量及び工程の検証に使用する機器やその標準品(テストピース等)を一覧表に書き出し、それが正確に測定・計量・選別できるように定期的に点検し記録している。	<input type="checkbox"/>		
	68.	(1)生産工程で使用する機械・設備の掃除用道具は所定の場所に衛生的に保管している。また、定期的に点検し、必要に応じて交換している。 (2)掃除・消毒に使用する洗浄剤、消毒剤は所定の場所に安全(施設等)に保管されている。	<input type="checkbox"/>		
	69.	機械・設備は安全性を評価して購入し、使用に際しては、取扱説明書やメーカーの指導に従って使用している。また安全性を損なう改造を実施していない。	<input type="checkbox"/>		
19. エネルギー等の管理、地球温暖化防止	70.	燃料の保管管理を下記のルールで行っている。 ①保管場所は火気厳禁、②危険物表示されている。③ガソリンの保管は、金属製容器を使用し静電気による火災を防いでいる、④消火設備・消火器が配置されている、⑤燃料漏れがない。また燃料漏れ対策が実施されている。	<input type="checkbox"/>		
	71.	電気、ガス、重油、ガソリン、灯油等のエネルギー使用量を把握した上で、温室効果ガスである二酸化炭素(CO ₂)の発生抑制と省エネルギーの努力をしている。	<input type="checkbox"/>		
20. 廃棄物の管理及び資源の有効利用	72.	商品・資材類と家畜排せつ物・敷料・死体・動物用医薬品等を含む廃棄物を把握し、その保管と処理の方法を文書化している。その方法に従い廃棄物を保管・処理している。	<input type="checkbox"/>		
	73.	(1)畜舎、倉庫等の関連施設及び敷地内が整理・整頓・清掃されており、廃棄物の散乱がない。	<input type="checkbox"/>		
		(2)農場で発生した廃水による公共水域の水質劣化を防ぐための努力をしている。地域に法令があれば、それを守っている。	<input type="checkbox"/>		
	74.	農場から出る廃棄物に関し、 ①減量、②指定場所に分別保管、③リサイクルの努力 に取り組んでいる。	<input type="checkbox"/>		
	75.	エコフィードを使用している場合、「食品残さ等利用飼料の安全性確保のためのガイドライン」を遵守している。 リンク先: ①農林水産消費安全技術センター ホームページ。 http://www.famic.go.jp/ffis/feed/tuti/18_6074.html ② http://www.maff.go.jp/j/chikusan/sinko/lin/1_siryo/pdf/ecofeed_guide_lines.pdf	<input type="checkbox"/>		
21. 周辺環境への配慮及び地域社会との共生	76.	(1)畜舎や畜産物取扱施設の周辺住民等に対して騒音、振動、悪臭、虫害、煙、埃、有害物質の飛散・流出等に配慮している。	<input type="checkbox"/>		
		(2)農業用機械が農場から公道に出なければならない場合、通行人や車両に迷惑がかからないよう周囲を十分確認している。	<input type="checkbox"/>		
	77.	家畜排せつ物をたい肥として利用する場合、地域内で優先的に利用している。	<input type="checkbox"/>		
C. 生産資材等の管理	22. 精液・受精卵・素畜の管理	78.	精液・受精卵・素畜を購入した場合、購入先・品名・品種・数量等が分かる帳票類がある。	<input type="checkbox"/>	
		79.	* 鶏を除く。 精液等の保管管理を適切に行い、交配時の系統を明確にし、交配以降、個体又は群で、確実に識別可能にしている。交配・出産の記録がある。	<input type="checkbox"/>	
	23. 飼料の管理	80.	(1)法令・制度に基づく安全性確保が確認できる飼料供給業者から飼料を調達している。	<input type="checkbox"/>	
			(2)受入れ記録で、調達先、飼料の名称、調達量・年月日、飼料添加物の成分規格等が確認可能。	<input type="checkbox"/>	
			(3)上記①以外の飼料は、原材料の由来、栽培・製造工程における管理方法または検査結果を把握することにより家畜衛生及び食品安全に危害を及ぼす要因がないことを確認している。	<input type="checkbox"/>	
81.	抗菌性飼料添加物を含む飼料とそうでない飼料は、誤って混じることがないように対策が取られている。	<input type="checkbox"/>			

D. 自給飼料 生産工程の 専用項目 * 自給生産が ない場合は、 該当外	24. 敷料の管理	82.	敷料受入れ時、外観、色、品質、異物、カビ等をチェックしている。	<input type="checkbox"/>	
		83.	敷料は、家畜の排せつ物等による汚染状況に応じて適宜、または定期的に交換している。	<input type="checkbox"/>	
	25. 草地等の 立地に関する 管理	84.	草地等に有機物を投入する場合、地域で発生した有機物を優先的に使用している。	<input type="checkbox"/>	
		85.	新規用地は自然保護地域に該当しない。該当するなら規制に従って開発している。	<input type="checkbox"/>	
		86.	汚染物質による影響が無い場所に立地している。影響が考えられる場合は対策を講じている。	<input type="checkbox"/>	
	26. 農薬・肥 料等の管理	87.	農薬の管理を下記に従って行っている。 ①無登録農薬又は疑いがあるものの使用禁止 ②農薬使用前の防除器具の十分な点検、使用後の十分な洗浄 ③農薬の使用の都度、容器又は表示書の内容を確認し、表示内容を守って使用 ④散布時における周辺作物への影響を回避している ⑤農薬は、施錠された農薬保管庫に保管されている	<input type="checkbox"/>	
		88.	肥料等の管理を下記に従って行っている。 ①肥料等に含まれる放射性物質が国の基準を超えてないことを確認している。 ②行政による公定規格に合格した肥料以外の肥料等は、原材料、製造工程または検査結果を把握し、飼料に危害を及ぼす要因がないことを確認している。 ③堆肥は適切な発酵温度の確保等で病原微生物対策や雑草種子等の殺滅対策を実施している。 ④発熱・発火・爆発の恐れのある肥料(硝酸系、硫黄粉末、生石灰)を保管している場合は、肥料販売店、メーカーに保管方法を確認し、その指導に従って保管している。	<input type="checkbox"/>	
	27. 環境保全 を主とする取 組	89.	農薬による環境負荷の低減対策として下記を行っている。 * 農薬使用していない場合は、該当外 ①使用残が出ないように必要量だけの秤量して散布液を調整。 ②病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境作り。 ③発生予察情報の利用等により疾病・病害虫の発生状況を把握した防疫・防除。 ④農薬と他の防除手段を組合せた防疫・防除を実施。 ⑤農薬散布時における周辺住民等への影響を回避している。	<input type="checkbox"/>	
		90.	肥料等による環境負荷の低減対策として下記を行っている。 ①土壌診断の結果を踏まえた肥料・堆肥の適正な施用、行政の基準、JAの情報に即した施肥を実施。 ②家畜排せつ物の堆肥化等の適正な処置の実施(例えば、数日間70℃発酵温度の維持)。	<input type="checkbox"/>	
	29. 飼料生産 工程の情報管 理	91.	農薬使用及び施肥に関する内容を記録し保存、購入伝票等を保存している。	<input type="checkbox"/>	

※該当規定が確認できる資料を添付すること。

持続可能性に配慮した水産物の調達基準 別紙(調達基準4に関する確認方法)チェックリスト

別紙に基づき確認を実施し、その結果について書面に記録するに当たっては、本チェックリストを使用すること。

確認項目	チェック	具体的内容
①: 当該水産物の漁獲または生産が次の全てに該当することを確認する。		
・FAOの「責任ある漁業のための行動規範」に準拠している。		
・漁業をする権利を持つものは水産資源の適切な保存及び管理の実現に主体的に取り組む責務があることを理解している。	<input type="checkbox"/>	
・漁業を管理する組織(漁協等)や体制(国、都道府県、地域漁業管理機関、研究機関等)が確立されている。	<input type="checkbox"/>	
・国内法令に基づき、当該漁業を営むために必要な免許、許可等を管理当局(国、地方政府)から受け、操業区域、操業期間、漁具・漁法、漁獲量、漁獲物等に係る規制を遵守している。		
・当該漁業を営むために必要な免許、許可等を管理当局(国、地方政府)から受けている。	<input type="checkbox"/>	
・操業区域、操業期間、漁具・漁法、漁獲量、漁獲物等に係る規制を遵守している。	<input type="checkbox"/>	
・国際的な管理が行われている漁業にあっては、地域漁業管理機関の定める資源管理措置を遵守している。	<input type="checkbox"/>	
②: 当該天然水産物が次の全てに該当する漁業によって漁獲されていることを確認する。		
・科学的な情報を踏まえた資源管理の目標を設定し、それを達成するための措置(漁獲対象とする資源の状況に応じた休漁、体長制限、漁具規制等)を計画的に実施している。		
・科学的な情報を踏まえた資源管理の目標を設定している。	<input type="checkbox"/>	
・目標を達成するための措置(漁獲対象とする資源の状況に応じた休漁、体長制限、漁具規制等)を計画的に実施している。	<input type="checkbox"/>	
・非対象種や小型魚等の混獲を減らすための取組を行っている。	<input type="checkbox"/>	
③: 当該養殖水産物が次の全てに該当する養殖業によって生産されていることを確認する。		
・水質、底質等に養殖漁場環境の改善目標を設定し、それを達成するための措置(漁場環境のモニタリング、養殖生産に関する記録の保持、飼料の適正使用、飼育密度又は活込数量の制限等)を計画的に実施している。		
・水質、底質等に養殖漁場環境の改善目標を設定している。	<input type="checkbox"/>	
・目標を達成するための措置(漁場環境のモニタリング、養殖生産に関する記録の保持、飼料の適正使用、飼育密度又は活込数量の制限等)を計画的に実施している。	<input type="checkbox"/>	
・水産医薬品以外の薬品の使用を禁止し、水産医薬品については、使用禁止期間等、法令を遵守し適正に使用している。		
・水産医薬品以外の薬品の使用を禁止している。	<input type="checkbox"/>	
・水産医薬品については、使用禁止期間等、法令を遵守し適正に使用している。	<input type="checkbox"/>	
④: 当該水産物の漁獲または生産に当たり、関係法令等に照らして適切に次の措置が講じられていることを確認する。		
・安全作業のための服装や保護具が着用され、作業後は適切に保管されている。		
・安全作業のための服装や保護具が着用されている。	<input type="checkbox"/>	
・安全作業のための服装や保護具が適切に保管されている。	<input type="checkbox"/>	
・表示板設置、定期的な休憩等による作業環境の改善が行われている。	<input type="checkbox"/>	
・化学薬品・燃料等は適切に保管または廃棄処理されている。	<input type="checkbox"/>	
(参考) (一社)全国漁業就業者確保育成センター「船の安全点検チェックリスト」(http://shuugyousha.org/pdf/anzen/h28textbook2016.pdf)		

年 月 日

確認実施者

様式〇（農産物／畜産物／水産物の調達基準 7（水産物は調達基準 6）に基づき組織委員会が認める認証スキームに関する申請）

申請書

年 月 日

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
大会準備運営第一局 持続可能性部長 殿

（申請者）

住所

名称

代表者

（印・署名）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が策定する「持続可能性に配慮した農産物／畜産物／水産物の調達基準」の 7（水産物は 6）の規定に関し、当方が所有・運営する下記の認証スキームについて、「持続可能性に資する取組に基づいて生産され、トレーサビリティが確保されている」農産物／畜産物／水産物を認証するものとして認めていただきたいので、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付書類に記載の内容は事実と相違ありません。

記

認証スキームの名称：〇〇トレード認証

対象品目：

添付書類

（提出する前に以下の書類が添付されていることを確認してください。）

- ☐ 認証スキームの概要（趣旨・目的、認証内容、対象品目、認証取得件数等）
- ☐ 申請者（スキームオーナー）の法人情報（名称、主たる事務所の所在地、代表者、事業概要等）

- ☐ 持続可能性に関する要求事項及びトレーサビリティに関する仕組みについて確認できる資料（別添「説明資料」）

（担当者連絡先）

氏名	
職名	
連絡先所在地	
電話	
FAX	
E-mail	

認証スキームの概要

名称	
趣旨・目的	
認証内容	
対象品目	
認証取得件数	
その他	

説明資料

認証スキームの名称:〇〇トレード認証

対象品目:

当方が所有・運営する認証スキームについて、持続可能性に関する要求事項及びトレーサビリティに関する仕組みは以下のとおりです。

1. 持続可能性に関する要求事項

分野	要求事項(主なもの)	根拠(該当規定)
環境		
社会		
経済		

※該当規定が確認できる資料を添付すること。

2. トレーサビリティに関する仕組み

トレーサビリティの仕組みの内容	根拠(該当規定)

※該当規定が確認できる資料を添付すること。

持続可能性に配慮した農産物／畜産物／水産物の調達基準8(水産物は調達基準7)に基づき
サプライヤーが作成する書類の様式例

No.	納入者	品名	数量	単位	生鮮・加工	認証等 (加工食品は主要な原材料について)	産地 (加工食品は主要な原材料について)	出荷者・輸入事業者・加工事業者	備考 (使用メニュー、推奨品などを記入)
1	〇〇卸(株)	レタス	100	玉	生鮮	JGAP Advance	〇〇県〇〇市	JA〇〇	サラダ用 有機JAS認証品
2	〇〇卸(株)	レタス	200	玉	生鮮	農水省のGAPガイドライン準拠 (△△県確認)	△△県	〇×青果	サラダ用
3	〇〇卸(株)	ハンバーグ(冷凍)	10	kg	加工	豚肉 GAP取得チャレンジシステム	〇×県〇〇市	〇×フーズ株式会社	
4	〇〇卸(株)	サーモン(フィレ)	20	kg	生鮮	MEL	〇〇漁港	〇〇漁協	サーモンムニエル用
5	〇〇卸(株)	バナナ	20	kg	生鮮	フェアトレード認証	フィリピン	□□商事	
6									
7									
8									
9									
10									

<記載要領>

- ・同様の内容が網羅されていれば、各社の様式を使用して問題ありません。
- ・「認証等」については、調達基準に示す認証等の取得状況をご記入ください。加工食品の「主要な原材料」(使用した原材料に占める重量割合で最も上位のもの)の認証等の情報についても可能な限りご記入ください。
- ・「産地」については、当該食材(加工食品にあっては主要な原材料)の生産地について可能な限りご記入ください。
- ・「出荷者・輸入事業者・加工事業者」については、国産生鮮食品は出荷者、輸入生鮮食品は輸入事業者、加工食品は加工事業者を可能な限りご記入ください。

会社名:	
住所:	
TEL:	
担当者:	

通報受付の手続フロー(案)

- 組織委員会は通報受付窓口を設置。運営の大部分は外部機関に委託。
- 違反者にペナルティを課することが目的ではなく、当事者間の建設的な対話を促し、双方の合意の下で改善が図られることを目指す。

